

(令和4年5月31日公表)

広島県の財政状況

令和4年5月

広島県

— 財政状況の公表について —

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第 243 条の 3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年 2 回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	11 月
公表内容	<ul style="list-style-type: none"> ○前年 10 月～翌年 3 月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ○4 月～9 月における事項 ・左記の①～⑤ ・前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第 40 条の 2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも 2 回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第 243 条の 3 第 1 項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	11 月
作成内容	<ul style="list-style-type: none"> ○3 月 31 日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ○9 月 30 日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目 次

○ 一般会計、特別会計

1 令和4年度当初予算の概要	1
（1）基本的な考え方	1
（2）施策体系	2
（3）「新型コロナウイルス感染症への対応」のポイント	3
（4）「アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復」に向けた取組のポイント	3
（5）「新型コロナなどにより顕在化した構造的課題への対応」のポイント	4
（6）「それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」に向けた取組のポイント	5
（7）国の補正予算を活用した令和3年度補正予算との一体的な編成	6
2 県財政の現状	8
（1）歳入歳出の状況	8
（2）財政状況	10
（3）財政指標	14
（4）健全化判断比率	16
（5）県勢の状況	17
3 経営資源確保に向けた取組状況	18
（1）中期財政運営方針の概要	18
（2）中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	19
4 令和3年度下半期の財政状況	21
5 県有財産の状況	30
6 県債及び一時借入金の状況	36
7 県民の負担状況	39
【参考①】広島県土地造成事業等債務処理基金への積立	40
【参考②】「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業の状況	42
【参考③】「新型コロナウイルス感染症対策」に係る事業の状況	43
<付 表>	
第1表 令和4年度当初予算の対前年度比較	44
第2表 財政規模の動き	47
第3表 一般会計歳入予算内訳の動き	48
第4表 令和4年度一般会計歳出予算の款別財源内訳	49
第5表 令和4年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳	50
第6表 一般会計歳出予算性質別の動き	51
第7表 令和3年度予算の補正及び執行状況	52
第8表 令和3年度県税の徴収状況	55

○ 公営企業会計

1 病院事業の状況	56
2 工業用水道事業の状況	62
3 土地造成事業の状況	68
4 水道用水供給事業の状況	74
5 流域下水道事業の状況	80

○ 参 考

財政用語一覧	86
--------	----

一般會計，特別會計

1 令和4年度当初予算の概要

(1) 基本的な考え方

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指し、令和4年度（2022年度）も引き続き、県民の挑戦を後押しする取組や、本県の特性を生かした適散・適集な地域づくりに資する取組を推進していく。

特に、新型コロナウイルス感染症への対応や、社会・経済の発展的回復、新型コロナや社会環境の変化、頻発する災害などを通じて顕在化した構造的課題への対応に注力するとともに、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン アクションプラン」に設定したKPI達成に向けて令和4年度（2022年度）に重点的に取り組むことが必要となる施策等を推進していく。

施策・取組を貫く視点として、デジタルトランスフォーメーションの推進やひろしまブランドの価値向上、生涯にわたる人材育成を図ることによって、それぞれの取組を加速していく。

令和2年10月に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」（以下、「ビジョン」という。）においては、概ね30年後の本県のあるべき姿を構想した上で、10年後（2030年）の目指す姿を示したところである。

ビジョンでは、「県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」してきます～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～」を目指す姿として掲げて、「県民の挑戦を後押し」することと「地域の特性を生かした適散・適集な地域づくり」に取り組むこととしている。

令和4年度は、第一に、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）への対応、第二に、社会と経済の発展的な回復、第三に、新型コロナや社会環境の変化、頻発する災害などを通じて顕在化した構造的課題への対応に注力する。

また、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン アクションプラン」（以下、「アクションプラン」という。）において設定したKPIの着実な達成に向けて、特に重点的に取り組む施策等を推進していく。

■会計別予算規模■

一般会計	1兆1,140億円	前年度比 +502億円	+4.6%
特別会計(11会計)	5,394億円	前年度比 +132億円	+2.5%
公債管理特別会計	2,803億円	前年度比 +147億円	+5.5%
企業会計(5会計)	716億円	前年度比 ▲97億円	▲12.0%
土地造成事業会計	40億円	前年度比 ▲83億円	▲67.6%

※ 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

(2)施策体系

1 新型コロナウイルス感染症への対応

2 アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復

社会の修復と発展に向けた取組

経済の発展的回復

3 新型コロナなどにより顕在化した構造的な課題への対応

適散・適集社会の実現

激甚化・頻発化する気象災害等への対応

デジタル化への対応

4 それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

県民の挑戦を後押し

- 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる
- 県民の『誇り』につなげる強みを伸ばす
- 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

(3)「新型コロナウイルス感染症への対応」のポイント

令和2年3月7日に県内で最初の感染者が確認されて以降、新型コロナは感染の拡大と収束とを繰り返し、県民生活や本県経済に大きな影響を及ぼしている。令和3年5月、8月には緊急事態が宣言されるほどの感染拡大の波に見舞われたが、その都度、県民や事業者の協力の下、感染を収束させることができた。

令和3年12月下旬からは、感染力が極めて強いオミクロン株により過去に経験したことのないスピードで感染者数が急激に増加したため、令和4年1月には、全県を対象にまん延防止等重点措置の適用を受けて、外出の半減や施設の使用制限の要請など強い対策を講じることとした。

また、保健・医療提供体制については、感染者の重症化防止に向けた保健所体制の強化や業務の重点化を進めるとともに、入院病床及び宿泊療養施設の確保に加えて、自宅療養者の健康観察を行うフォローアップセンター、療養中の症状悪化に対応するオンライン診療センター、早期の投薬治療を促進する経口治療薬相談ダイヤルの開設により、増加する軽症・無症状者のサポートを充実させるなど、迅速・適切な医療提供に全力で取り組んでいる。ワクチンについても、市町の追加接種を支援するため、県主体の大規模接種会場を前倒しして設置するなど、取組を加速させている。

今後も、感染の拡大を最小限に抑えながら、社会・経済活動を維持し、県民が日常生活を続けられるよう、検査体制の充実や必要な疫学調査の実施などの感染症対策を継続するとともに、感染した場合であっても、必要な保健・医療に着実につなげられる体制の構築に注力する。

(4)「アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復」に向けた取組のポイント

新型コロナにより傷んだ地域社会や県民生活の回復に注力する。市町や関係機関との連携を通じて、コロナ禍で生活に困窮等している方々が直面する課題を受け止め、保健、福祉、雇用等に携わる県内の様々な支援機関が、相互に連携して、本人や家族に寄り添い、継続的な支援に取り組む。

また、新型コロナとの共存が進む中においても、高齢者人口の増加に伴って医療ニーズが高まる一方で、労働者人口の減少などにより、医療サービスを支える人的な資源は縮小することから、地域医療構想の実現に向けて、効率的な医療提供体制の構築に向けて取り組む。

本県経済については、感染拡大防止の観点から複数回にわたり実施した営業時間短縮要請や外出抑制などにより、飲食業や宿泊業などのサービス業を中心に厳しい状況が続いており、事業者の経済活動の継続や雇用維持を支える取組に引き続き注力するとともに、経済の発展的回復に向けて、アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデルの構築の支援などに取り組む。

また、本県の基幹産業であるものづくり産業については、新興国等の外需拡大による生産拠点の海外展開の拡大や、他国の技術力向上などグローバル化による国際競争の激化や新型コロナによる世界市場の停滞など、厳しい経営環境にあり、今後は、AI/IoT、5Gなど急速に進むデジタル技術の活用や、世界的なカーボンニュートラルへの流れに対応した技術開発など、急速な環境変化に柔軟に対応していくことが必要となっている。

さらに、新型コロナによる社会変化や、人口減少の進展、災害等の危機にも耐え得る強靱な産業構造を実現していく必要があるため、多様化する観光客のニーズを踏まえた取組や、健康・医療関連分野や環境・エネルギー分野など新たな成長産業の育成に向けた取組を企業誘致・集積も含めて

進めるとともに、持続的な発展に向けた、多様なイノベーションを生み出す知の集積や集合により、それぞれの取組を加速する環境の整備に注力していく。

(5)「新型コロナなどにより顕在化した構造的課題への対応」のポイント

新型コロナによって、東京一極集中による人口、大学・研究機関、企業立地などの地域間格差といった従来から日本社会が抱えていた構造的な課題のほか、サプライチェーンの一部断絶による製造業における生産調整、オンライン教育に必要な基盤やノウハウの不足、新型コロナ感染拡大時の災害における避難対応、テレワークやウェブ会議の導入が困難なエッセンシャルワーカーへの対応、押印や書面を前提とした手続から非接触型手続への対応など、社会経済活動に対してデジタル技術を効果的に活用できず、県民への生活や利便性向上につながる取組が十分進んでいない状況が一層顕在化した。

また、近年、激甚化・頻発化する気象災害等から人命を守るとともに、社会経済活動への影響を最小限としていくためには、地域の実情に合わせた対応が必要であり、デジタル技術の活用を含めハード・ソフト両面から安全・安心を支える総合的な県土の強靱化に取り組む必要がある。

【適散・適集社会の実現】

新型コロナは、改めて、基本的な安全・安心の大切さを県民に認識させるとともに、過度に進行した東京等の大都市圏への集中から「密集・密接・密閉」を避けた人と人との距離を保つ「分散」がもたらす価値に気付かせた。一方で、イノベーションを生み出す知の集積や集合も必要であることから、分散か集中の二者択一的な選択ではなく「適切な分散」と「適切な集中」それぞれの創造が求められている。

こうした価値観を前提とした新しい社会においては、距離と時間の制約を克服できるデジタル技術の活用を推し進め、テレワークやウェブ会議などの導入による新しい働き方、非対面の中で生み出される人やモノの集積といった新たなサービスの提供など、開放的で快適な環境の創造、豊かな自然環境に囲まれた生活や働き方等を推進していく。

【激甚化・頻発化する気象災害等への対応】

異常気象等による激甚化・頻発化する災害リスクに備えていくため計画的な防災施設の整備や既存施設の維持管理、適切な土地利用の促進、防災情報の充実による避難体制の確立、防災・減災に関する取組成果の発信など、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の充実・強化に取り組んでいく。

【デジタル化への対応】

新型コロナ前の状態に戻すという視点ではなく、デジタル技術を活用して、社会・経済活動をより効率的・効果的に行っていくとともに、新たなサービスや価値を生み出すことにより、更なる県民生活の向上や経済発展を実現していく必要がある。

このため、仕事・暮らしDXにおいては、デジタル技術を活用した産業イノベーションの創出、スマート農業による生産性の向上、オンライン診療など医療・介護サービスの向上、テレワークな

ど新しい生活様式を踏まえた働き方の推進などに取り組んでいく。

地域社会DXにおいては、都市計画基礎調査情報のオープンデータ化や3D都市モデルの構築などデータやデジタル技術を活用したまちづくり、地域交通の課題の解決を図る広島型Ma a Sの推進などを進めていく。

行政DXにおいては、行政サービスの向上を図るため、行政手続のオンライン化など県庁自身のデジタル化を強力に進めるとともに、デジタル技術を活用したインフラマネジメントなどに取り組んでいく。

(6)「それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」に向けた取組のポイント

【県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる】

人口減少と少子高齢化の進展や地域経済の成熟化に加え、度重なる災害の発生など、将来に対する先行きの不透明感が増す中で、県民が将来にわたって安心して暮らすことができるよう、県民が抱える不安を軽減し「安心」の土台づくりとなる取組を進めていく。

令和4年度は、妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実や、乳幼児期から社会人まで一貫した人づくりの取組、デジタル技術を活用した県民の健康づくりの推進等を行っていく。また、将来にわたって県民が安心して暮らすことができるよう、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策や、治安・暮らしの安全の確保等に取り組む。さらに、地球温暖化防止や、プラスチックごみの海洋流出防止など、世界的に深刻化する課題に対して、本県として強みを生かした取組などを推進していく。

【県民の『誇り』につながる強みを伸ばす】

県民の挑戦を後押しする土壌につながる県民の更なる「誇り」の醸成に向けては、これまで取り組んできた観光地の魅力づくりや、豊かな自然がもたらす多彩な食の発信、ものづくりをはじめとした多様な産業の振興などを、新興感染症や災害下にあっても、適切に取組を進めていく。

令和4年度は、アフターコロナやSDGsなど、社会環境の変化から発生するニーズを的確に捉え、新たなビジネスやイノベーション創出に向けた取組や農水産物のブランド化、ブランド価値の向上につながる魅力づくり等に取り組む。また、県内スポーツチームを応援する環境づくりや、文化芸術に親しむ環境の構築、核兵器廃絶に向けて国際的な合意形成を目指した多国間の枠組みづくりを行う。

【県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し】

県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、県内のどこに住んでいても、仕事も暮らしも追求することができ、それぞれの夢や希望に「挑戦」していける基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進める。

令和4年度は、環境・エネルギー分野など世界的な動向や社会環境の変化をとらえた新たなビジネスモデルの構築を支援する。

【特性を生かした適散・適集な地域づくり】

本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かし、県全体の発展を牽引する魅力ある都市、自然豊かで分散であることを生かした中山間地域及び利便性の高い集約型都市の形成に取り組み、新型コロナ危機後の社会が求める「適切な分散」と「適切な集中」に応じた地域づくりを進めていく。

令和4年度は、持続可能な中山間地域の実現のため、地域の課題解決や新たな価値を生み出していくための人材育成や、人を惹きつける魅力ある都心空間の創出に向けて官民一体となったまちづくりの推進、都市機能の集約のための立地適正化計画の策定の推進に取り組む。

(7) 国の補正予算を活用した令和3年度補正予算との一体的な編成

国の補正予算を活用した令和3年度補正予算と一体的に予算編成し、新型コロナ対策や頻発する豪雨災害からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、それぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指す。

【予算規模等 [一般会計ベース]】

令和4年度当初予算 **1兆1,440億円** (対前年度比+502億円)



国の補正予算を活用した令和3年度補正予算※491億円と一体で編成

[※令和3年度補正予算のうち12月補正及び2月補正の一部]

令和4年度当初予算 **1兆1,931億円** (対前年度比+494億円)
+ 令和3年度補正予算
 (国の補正予算活用分)

【重点施策への集中的な取組 (主要事業)】

ア 新型コロナウイルス感染症への対応 **926億円**※1

新型コロナウイルス感染症への対応 3つの柱	事業費	令和4年度 当初予算	令和3年度 補正予算 ※2
		感染拡大防止対策	77億円
医療提供体制の確保	345億円	345億円	—
事業継続と雇用維持	482億円	352億円	130億円
その他	22億円	10億円	12億円
計	926億円	781億円	146億円

※1 予算額は全て一般会計ベースで、それぞれの項目間で重複がある。

※2 令和3年度補正予算とは、国の補正予算を活用した令和3年度12月及び2月補正予算である。

※3 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

イ アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復

304 億円^{※1}

施策体系	事業費	令和4年度	令和3年度
		当初予算	補正予算 ^{※2}
社会の修復と発展に向けた取組	209億円	79億円	130億円
経済の発展的回復	95億円	95億円	1億円
計	304億円	174億円	130億円

ウ 新型コロナなどにより顕在化した構造的な課題への対応

849 億円^{※1}

施策体系	事業費	令和4年度	令和3年度
		当初予算	補正予算 ^{※2}
適散・適集社会の実現	2億円	2億円	—
激甚化・頻発化する気象災害等への対応	838億円	573億円	265億円
デジタル化への対応	9億円	9億円	1億円
計	849億円	584億円	265億円

エ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

1,094 億円^{※1}

施策体系	事業費	令和4年度	令和3年度
		当初予算	補正予算 ^{※2}
県民の挑戦を後押し	1,090億円	825億円	266億円
県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	980億円	715億円	265億円
県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	94億円	94億円	—
県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	17億円	16億円	1億円
特性を生かした適散・適集な地域づくり	3億円	3億円	—
計	1,094億円	828億円	266億円

※1 予算額は全て一般会計ベースで、それぞれの項目間で重複がある。

※2 令和3年度補正予算とは、国の補正予算を活用した令和3年度12月及び2月補正予算である。

※3 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

2 県財政の現状

(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりが続いている中で、新型コロナウイルス感染症への対応、平成30年7月豪雨災害などの頻発する豪雨災害への対応などにより、財政状況は依然として厳しい状況になっています。

歳 入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、令和2年度以前は決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は当初予算額を示す。

○ 歳入規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組に伴う歳出抑制などに連動し減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した国庫支出金の増や地方消費税の税率引上げに伴う県税等の増により増加傾向に転じていた。

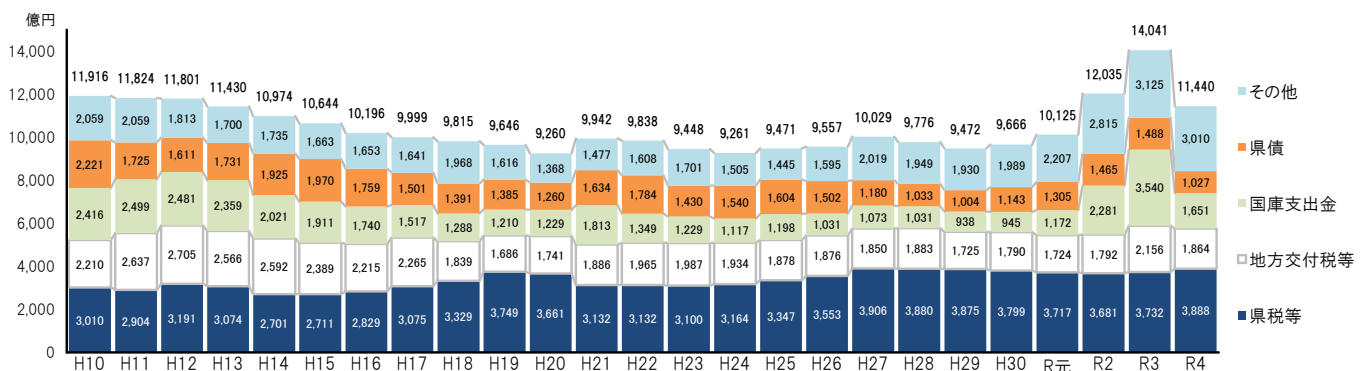
○ こうした中、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により増加。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策の実施により大幅に増加。令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策や頻発する豪雨災害からの復旧・復興に最優先で取り組むため、1兆1,400億円を超える規模となっている。

【 県 税 等 】 三位一体改革（平成16～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり増加傾向にあった中、平成21年度に景気後退の影響などにより大幅に減少。平成24年度以降は企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加傾向にあったが、平成30年度以降は、平成29年度の教職員給与負担権限の移譲に伴う広島市への税源移譲により減少。令和2年度は、地方消費税の税率引上げの一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により減少。令和4年度は、持ち直しの動きが見られている県内の景気動向を反映して増加。

【 地方交付税等 】 三位一体改革等の影響に伴い平成19年度には1,686億円まで減少したものの、平成20年度以降、地域活性化や雇用創出などの経費が別枠で加算されたことにより増加。平成24年度以降は、県税収入の増加や教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い再び減少。令和4年度は、県税収入等の増に伴い減少。

【 国庫支出金 】 三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少したものの、平成21年度に国の経済対策交付金等により大幅に増加。その後、経済対策の収束とともに再び減少したものの、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により増加。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症への対応などにより大幅に増加。

【 県 債 】 平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減に伴う建設地方債の発行抑制等により減少傾向にあったものの、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応などにより増加。令和4年度は、臨時財政対策債の減などにより、平成30年度以前の水準にまで減少。



※ 県税等は、県税と特別法人事業譲与税（平成21年度から令和元年度までは地方法人事業譲与税）の合算としている。

歳 出

○ 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う税交付金の増などにより再び増加。

○ こうした中、平成30年度以降は平成30年7月豪雨災害への対応により増加し、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策の実施により大幅に増加。令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策や頻発する豪雨災害からの復旧・復興に最優先で取り組むため、1兆1,400億円を超える規模となっている。

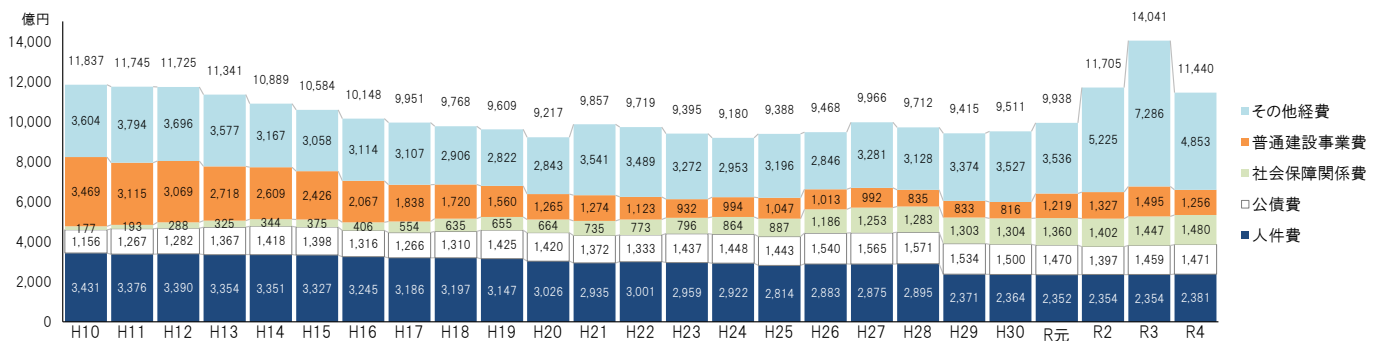
【人件費】 計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあり、平成29年度からは教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少したものの、令和2年度以降は、会計年度任用職員制度の導入などにより増加。

【公債費】 過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成26年度をピークに減少に転じたものの、近年の臨時財政対策債の増発などにより高止まりが続き、令和3年度以降は臨時財政対策債の償還方法の見直しにより増加。

【社会保障関係費】 高齢化の進展などにより、引き続き増加傾向。

【普通建設事業費】 国の経済対策に伴う対応等により一時は3,000億円を上回る規模で推移していたものの、平成11年度以降は財政健全化の計画的な取組等に伴い減少。令和元年度以降は平成30年7月豪雨災害などの頻発する豪雨災害への対応などにより増加。

【その他経費】 平成21年度以降、国の経済対策への対応に加え、地方消費税の税率引上げなどによる税交付金の増等により増加傾向にあった中、平成30年度以降は平成30年7月豪雨災害などの頻発する豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応などによって増加しており、令和4年度においても4,800万円を超える規模となっている。



※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。（令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上）

(2) 財政状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきた結果、財政構造の硬直化の原因となっていた公債費（臨時財政対策債を除く）が減少に転じるなど、一定の効果が現れてきたところです。

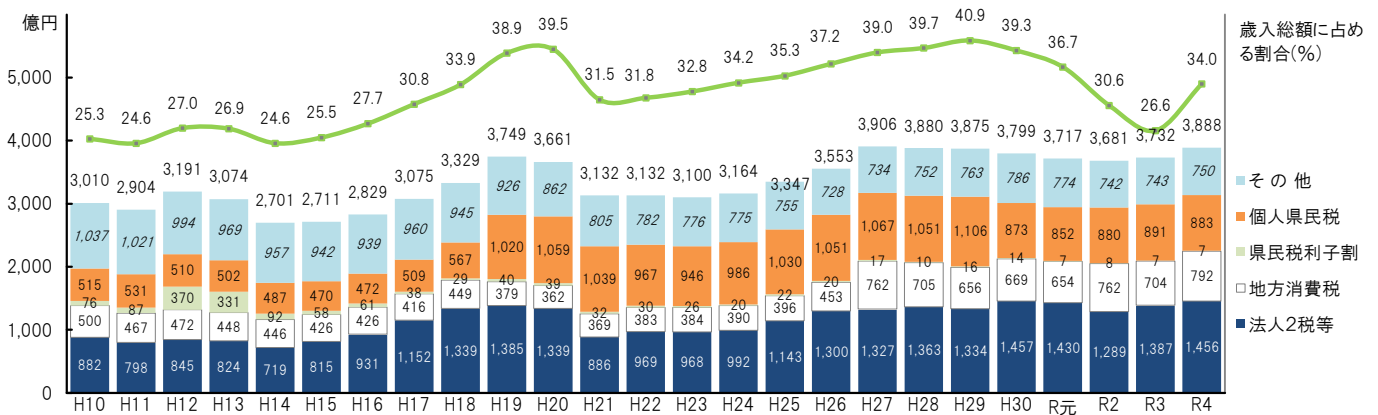
一方で、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や、平成30年7月豪雨災害への対応等に伴う実質的な県債残高の増加、新型コロナウイルス感染症の影響など、財政状況は依然として厳しい状況となっています。

① 県税収入等

- 平成21年度に景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、その後は企業業績の改善や平成26年度の地方消費税の税率引上げ等により増加。
- 平成30年度は、平成29年度の教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴う税源移譲の影響により減少。
- 令和2年度は、地方消費税の税率引上げの一方で新型コロナウイルス感染症の影響により減少。
- 令和4年度は、持ち直しの動きが見られている県内の景気動向を反映して増加。
- なお、歳入総額に占める割合は、令和元年度以降は平成30年7月豪雨災害への対応、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症への対応により、国庫支出金や県債が増加したことに伴い低下。

令和4年度税収：3,888億円（特別法人事業譲与税を含む）

歳入構成比：34.0% ～ 前年度（26.6%）に比べて7.4ポイント増加



※ 法人2税等には、特別法人事業譲与税（平成21年度から令和元年度までは地方法人事業譲与税）を含む。

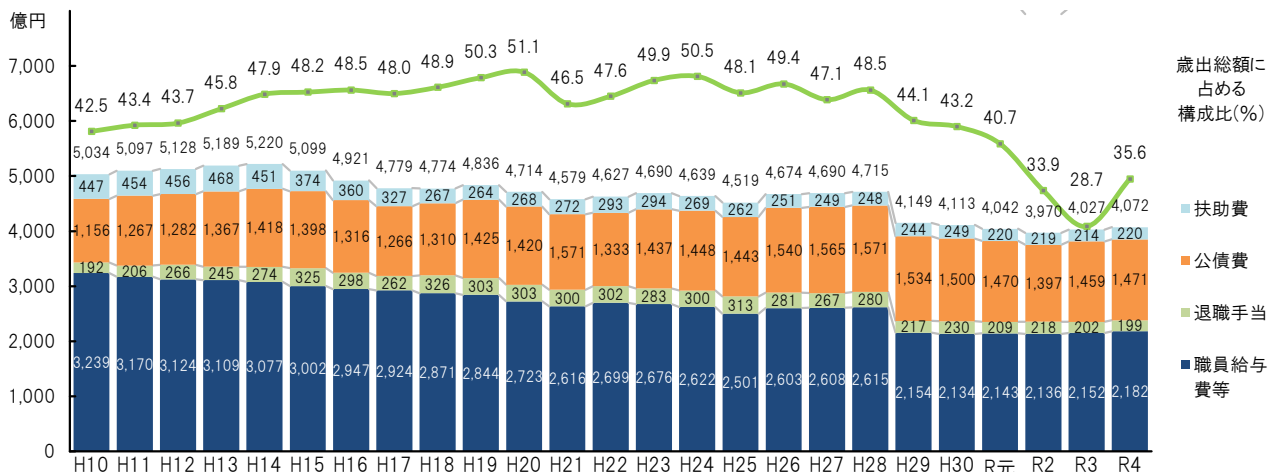
② 義務的経費

- 人件費のうち、職員給与費等は計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、過去、大幅に公共事業費を増額したことにより他県に比べて公債費の負担が大きく高止まりの状態が続いている。
- 平成29年度以降は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い職員給与費等は大幅に減少したものの、令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入などにより増加。
- 令和3年度以降は、退職者数の減などにより退職手当は減少する一方で、公債費は臨時財政対策債の償還方法の見直しなどにより増加。

令和4年度義務的経費：4,072億円

（うち、公債費：1,471億円 ～平成10年度（1,156億円）に比べ約1.3倍）

歳出構成比：35.6% ～平成10年度（42.5%）に比べて6.9ポイントの減少

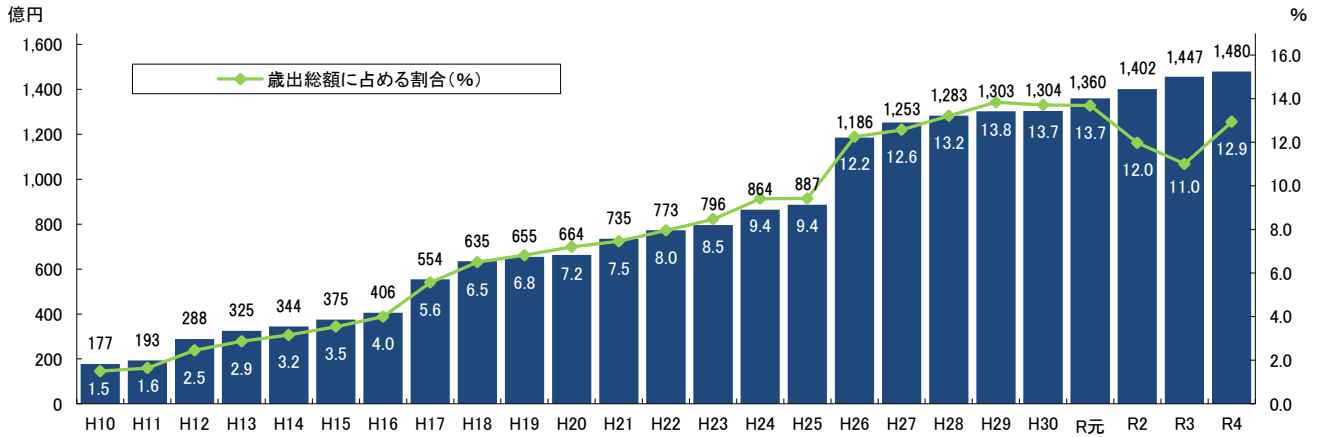


③ 社会保障関係費

- 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。
- 令和2年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応や新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費の大幅な増加により、歳出総額に占める割合は低下。

令和4年度社会保障関係費：1,480億円 ～平成10年度（177億円）に比べ8.4倍の増加

歳出構成比：12.9% ～平成10年度（1.5%）に比べて11.4ポイントの上昇



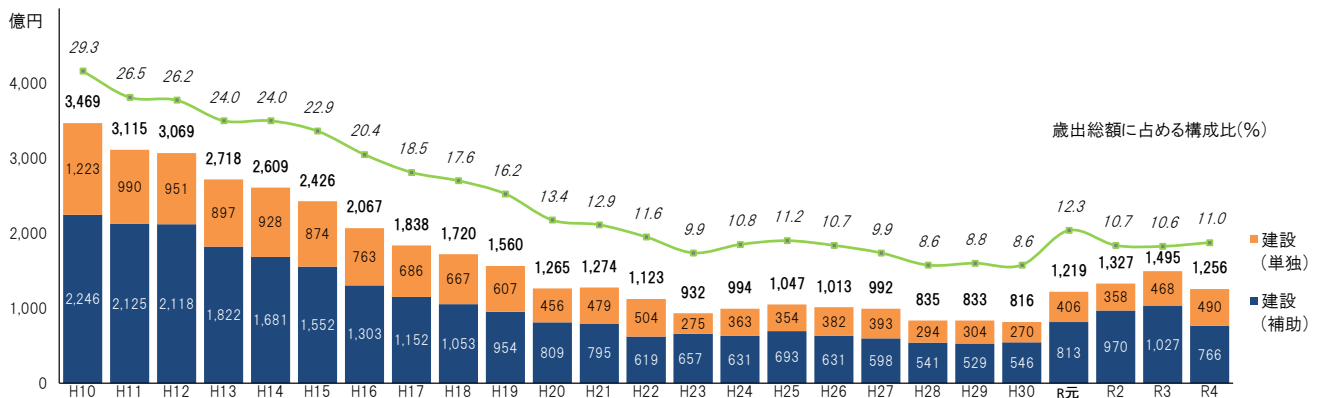
※ 社会保障関係費は、平成25年度までは介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。（令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上）

④ 普通建設事業費

- 過去数次にわたる国の経済対策に伴う対応等により、一時は3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の計画的な取組などにより減少。
- 令和元年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応などにより大幅に増加。令和4年度は、平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の進捗状況に応じて減少。

令和4年度普通建設事業費：1,256億円 ～平成10年度（3,469億円）に比べ3割程度の水準

歳出構成比：11.0%



⑤ 県債残高

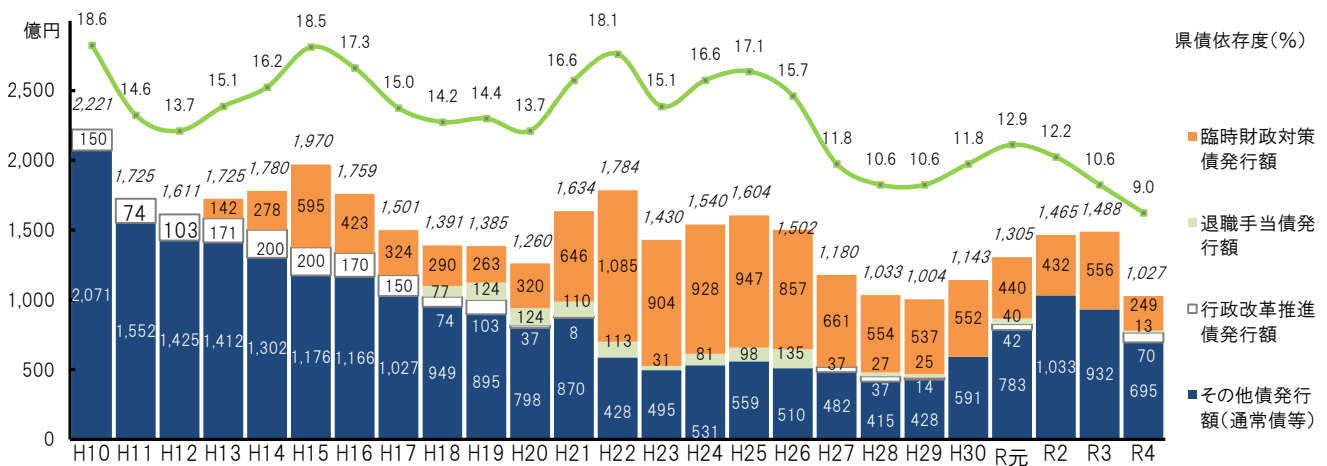
県債発行額

- 平成4年度以降、国の経済対策への対応等に伴う公共事業費の大幅な増額などにより県債発行額が急増したが、その後は、臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債の発行を抑制していることから、県債発行額は減少傾向。
- 平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により増加。令和2年度以降は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などの国の補正予算への対応、減収補填債の発行などにより増加。令和4年度は、平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の進捗に応じて減少。

令和4年度県債発行額：1,027億円 ～平成10年度（2,221億円）に比べ1/2程度の水準

（うち通常債発行額：695億円 ～ピークの平成10年度（2,071億円）に比べ3/10程度に減少）

県債依存度：9.0%

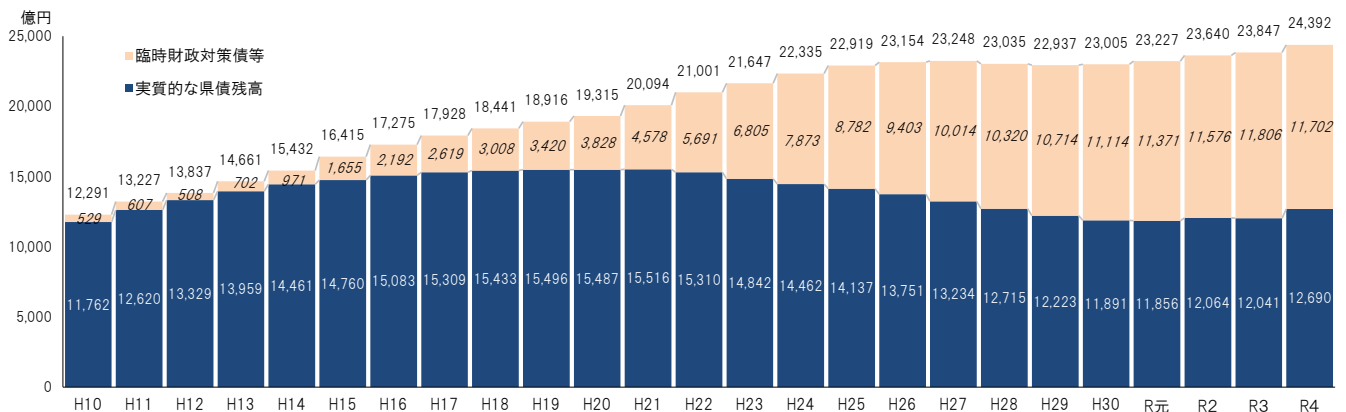


実質的な県債残高

- 臨時財政対策債の増加等により県債残高全体では高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債を抑制しているため、実質的な県債残高は、平成22年度以降、減少傾向。
- 令和2年度以降は、平成30年7月豪雨災害、令和3年7月・8月豪雨災害などの影響や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などに伴い県債発行額が増加し、実質的な県債残高は増加に転じている。

令和4年度末の県債残高見込：2兆4,392億円 ～平成10年度（1兆2,291億円）に比べて2.0倍

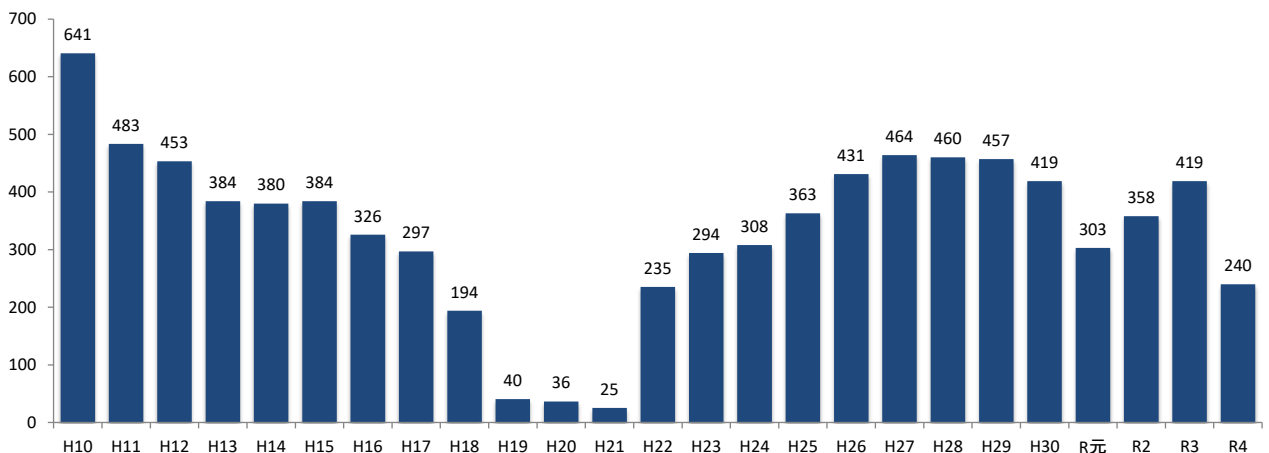
実質的な県債残高見込：1兆2,690億円 ～令和3年度末残高見込と比べて649億円増加



※ 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額地方交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の税収等により償還しなければならない県債残高である。

⑥ 財源調整的基金残高

- 財源調整的基金の残高は、平成3年度末(1,932億円)をピークに、バブル崩壊以降の景気低迷による財源不足への対応などにより急激に減少した後、平成16~18年の三位一体改革による大幅な地方交付税の削減などにより、平成21年度末にはほぼ底(25億円)をついた。その後、国を上回る行財政改革の取組等により平成29年度末には457億円まで回復したものの、平成30年7月豪雨災害への対応により大きく減少。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、多額の基金を活用したことから、一時は、財源調整的基金が100億円を下回る状況となったが、国の交付金の活用や県税収入見込みの増により令和3年度末には平成30年7月豪雨災害前の水準に回復する見込み。
- しかしながら、令和4年度当初予算においては、引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応や、頻発する豪雨災害への対応に最優先で取り組むとともに、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進する必要があることなどから、財源調整的基金を180億円活用するため、令和4年度末残高見込みは、240億円となる見込み。

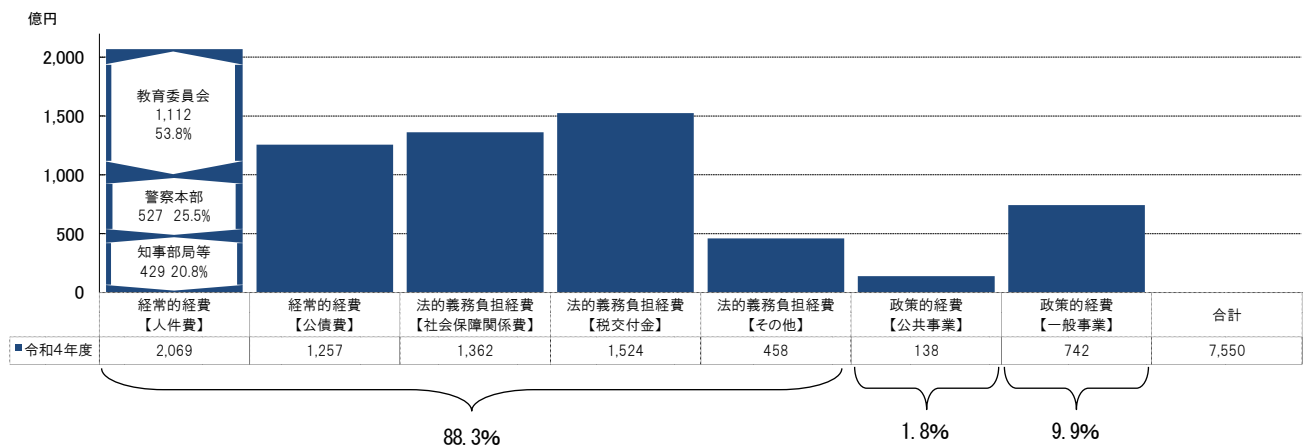


※1 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金(財政運営のために自由に使える貯金)のことで、本県では県政調整基金と減債基金の一部をいう。

※2 数値は、年度末(5月末)残高、令和3年度は最終補正予算後の見込み、令和4年度は当初予算編成時の見込みである。

(参考) 歳出構造の状況(令和4年度当初予算 ※一般財源ベース)

- 令和4年度当初予算における歳出の経費区分別内訳(一般財源ベース)は、経常的経費(人件費、公債費)及び法的義務負担経費で全体の88.3%を占める。
- 公共事業を除いた政策的経費(一般事業)は全体の9.9%。



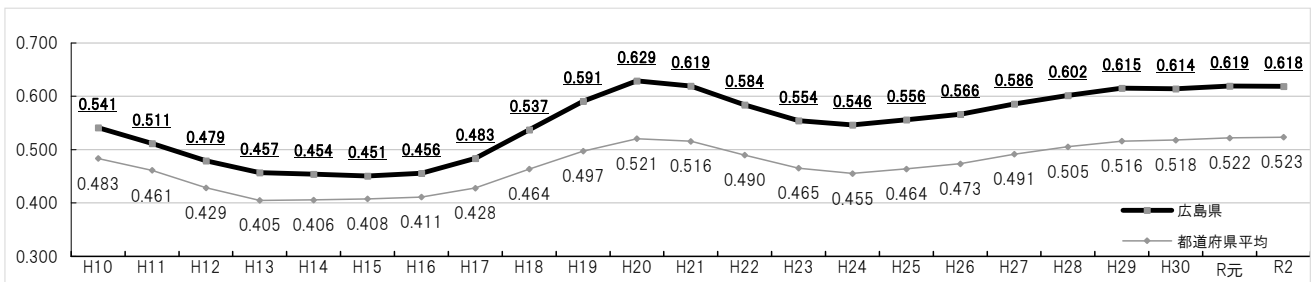
(3) 財政指標

■ これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、平成30年7月豪雨災害への対応などにより、依然として厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

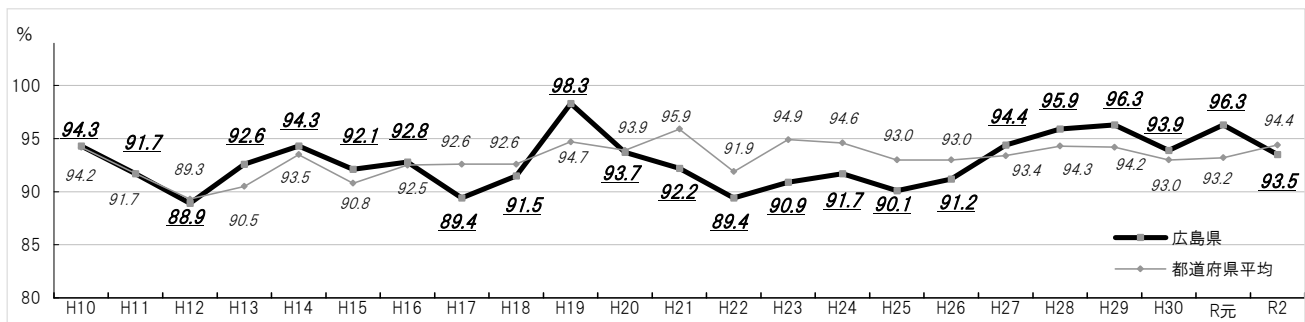
- 令和2年度の財政力指数は0.618ポイントとなっており、ほぼ横ばい。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

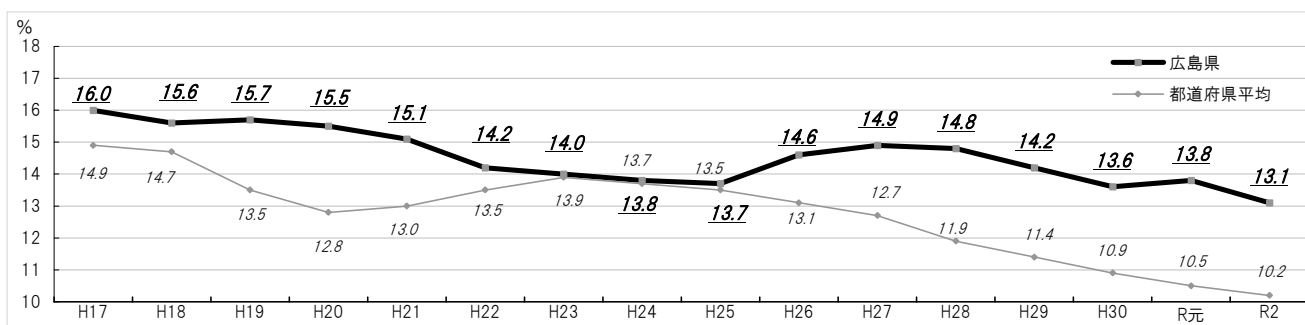
- 令和2年度の経常収支比率は、93.5%となっており、前年度と比べ2.8ポイント低下。
- 令和2年度は、全国平均を0.9ポイント下回る水準。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 令和2年度の実質公債費比率は、13.1%となっており、前年度と比べ0.7ポイント低下。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

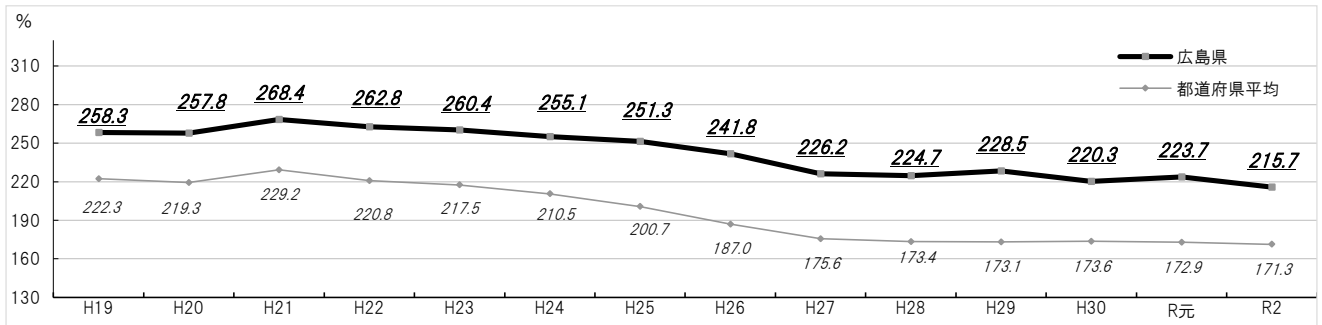


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

[将来負担比率] 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- 令和2年度の将来負担比率は、215.7%となっており、前年度と比べ8.0ポイント低下。
- 引き続き、全国平均を大きく上回る水準で推移。

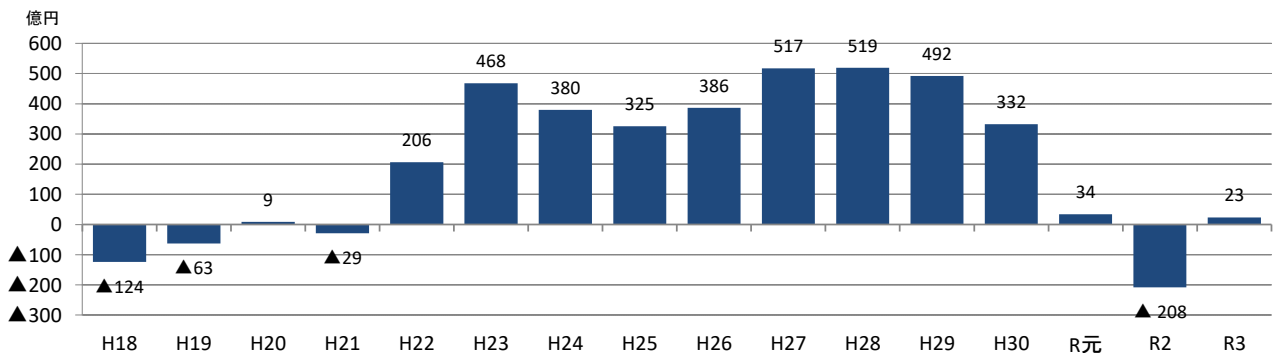


※ 比率が400%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

⑤ プライマリーバランス

[プライマリーバランス] 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、平成22年度から令和元年度までは10年連続の黒字が続いていたが、平成30年7月豪雨災害への対応の影響などにより、令和2年度は赤字に転じている。
- 令和3年度は、23億円の黒字となる見込みであり、令和元年度と同水準となっている。



(4)健全化判断比率

- 平成 20 年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 令和 2 年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、平成 30 年 7 月豪雨災害への対応などにより、依然として本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 2 年度	—	—	13.1%	215.7%
令和元年度（参考）	—	—	13.8%	223.7%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から 37 番目、36 番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.4	25	埼玉県	10.9
2	島根県	5.5	26	岡山県	11.3
3	岐阜県	5.9	26	徳島県	11.3
4	沖縄県	7.3	28	福岡県	11.5
5	和歌山県	7.6	28	鹿児島県	11.5
6	福島県	7.7	30	山形県	11.9
6	熊本県	7.7	31	宮城県	12.0
8	佐賀県	8.4	32	青森県	12.3
9	奈良県	8.5	33	福井県	12.5
10	千葉県	8.6	33	山梨県	12.5
10	大分県	8.6	35	石川県	12.7
12	山口県	8.7	35	三重県	12.7
13	茨城県	9.5	37	広島県	13.1
13	香川県	9.5	38	富山県	13.3
15	栃木県	9.7	39	静岡県	13.5
16	神奈川県	9.8	40	愛知県	13.6
16	長野県	9.8	41	岩手県	13.7
18	愛媛県	9.9	41	大阪府	13.7
19	群馬県	10.0	43	秋田県	13.8
20	鳥取県	10.3	44	兵庫県	14.7
21	滋賀県	10.5	45	京都府	15.5
22	高知県	10.6	46	新潟県	17.2
22	宮崎県	10.6	47	北海道	19.6
24	長崎県	10.8		全国平均	10.2

将来負担比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	24.2	25	岡山県	192.9
2	沖縄県	41.5	26	長崎県	193.2
3	青森県	95.8	27	茨城県	196.9
4	宮崎県	103.6	28	香川県	197.6
5	神奈川県	104.8	29	山口県	200.7
6	栃木県	109.1	30	滋賀県	201.7
7	福島県	119.7	31	和歌山県	204.5
8	佐賀県	120.1	32	山梨県	204.8
9	鳥取県	134.6	33	熊本県	210.9
10	千葉県	135.6	34	鹿児島県	212.1
11	奈良県	137.4	35	石川県	213.9
12	愛媛県	143.4	36	広島県	215.7
13	大阪府	153.4	37	岐阜県	217.7
14	宮城県	159.1	38	岩手県	221.5
15	福井県	166.3	39	山形県	235.0
16	群馬県	166.6	40	富山県	247.2
17	徳島県	172.8	41	静岡県	248.7
18	長野県	173.1	42	秋田県	251.7
19	大分県	174.1	43	福岡県	262.5
20	島根県	176.8	44	京都府	294.0
21	埼玉県	181.1	45	新潟県	324.1
22	愛知県	185.6	46	北海道	325.6
23	三重県	187.6	47	兵庫県	337.3
24	高知県	187.9		全国平均	171.3

(5) 県勢の状況

- 本県の令和2年度普通会計歳出決算額（1兆993億円）は、全国順位で16位です。
- また、一人当たりの県債残高（約75万円）と県税収入（約13万円）の状況は次のとおりです。



3 経営資源確保に向けた取組状況

(1) 中期財政運営方針の概要

【基本的な考え方】

チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な情勢が不透明な中においても、新型コロナウイルス感染症による経済の低迷や大規模災害などのリスクに備えつつ、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営^{※1}を行う。

【計画の概要】

計画期間	令和3年度～令和7年度〔5年間〕
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財源調整的基金について、100億円以上の残高を維持する ■ 将来負担比率を200%程度に抑制する
財政運営方針	<p>① 歳出の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経営資源マネジメントの取組 <ul style="list-style-type: none"> ・施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを行うなど、更なる選択と集中を図る ○ 公共事業費等 <ul style="list-style-type: none"> ・「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業について、引き続き最優先で取り組むとともに、その他の公共事業については、一般財源ベースで令和2年度と同水準を確保 ○ 人件費の適正管理 <ul style="list-style-type: none"> ・全国トップクラスの簡素で効率的な体制の堅持に向けて適切な定員管理を行う ○ 臨時財政対策債の償還方法の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・基準財政需要額への算入見込額と同額を償還（積立）することで乖離の拡大を止めるとともに、これまでの乖離額についても、計画的な解消を図る <p>② 歳入の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 <p>③ 財政運営上のリスクへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源調整的基金の残高の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保

※1 しなやかな財政運営とは、様々な財政運営上の制約やリスクに対しても、柔軟かつ機動的に対応でき、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営のこと。

※2 詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/chukizaisei.html>

(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

ア 令和4年度当初予算における取組

【徹底した経営資源のマネジメント】

- 資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底。

[経営資源の捻出]

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出。
 - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施。
 - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止。
- ◆ 事務見直し等による事務費の縮減・節減により、経営資源を捻出。

【歳出歳入の着実な取組】

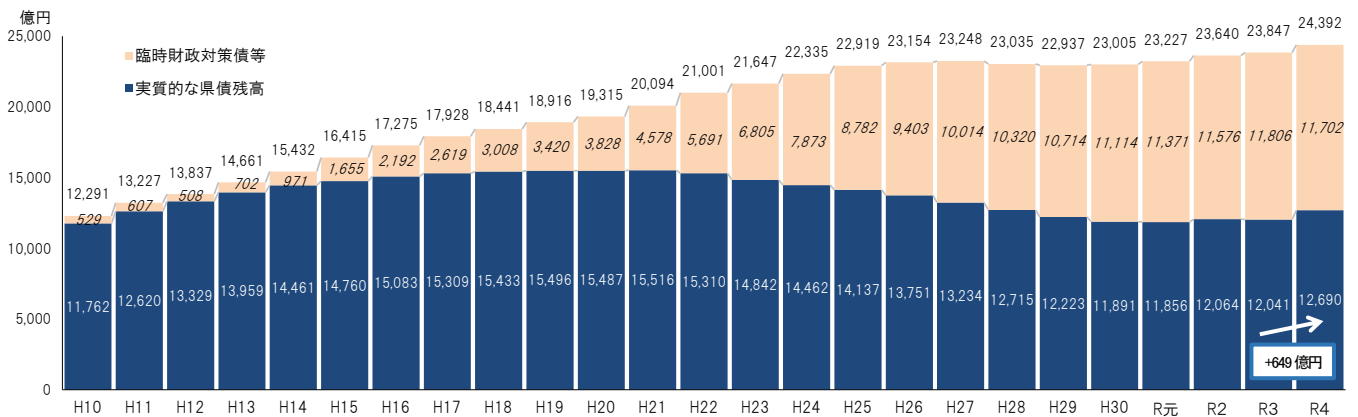
- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施。

- ◆ 適切な定員管理などによる人件費の適正管理
- ◆ 利用計画のない土地等の保有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進
- ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化。

【県債発行額の適切なマネジメント】

- 県債発行額については、適切なマネジメントにより減少する一方で、平成30年7月豪雨災害、令和3年7・8月豪雨災害などの影響や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などに伴い増加し、実質的な県債残高^{※3}は令和2年度から増加に転じている。
- こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、可能な限り将来負担を軽減。
- なお、令和3年度から令和4年度にかけては、県土強靱化の加速や、事業の執行状況を踏まえて令和3年度から繰越される県債の影響などもあり、県債残高は更に増加する見込み。

【県債残高の推移】 数値は各年度末残高。(R2までは決算額、R3は2月補正予算後の見込み、R4は当初予算編成時の見込み)



※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高である。

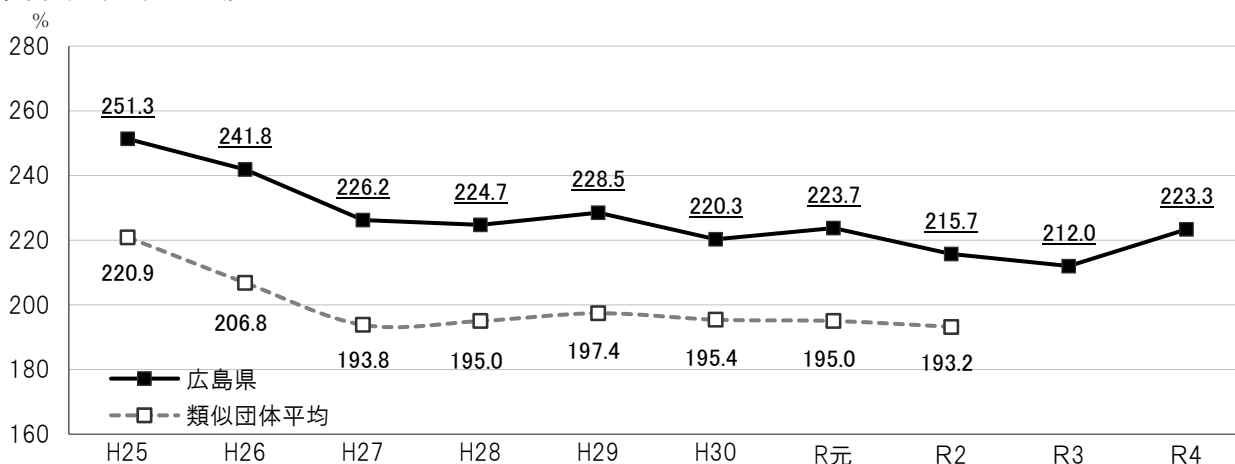
※ 数値は、一定条件のもと、令和4年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

イ 財政運営目標への取組状況

- 高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まり、他県に比べて将来負担比率が高いことなどに加え、平成30年7月豪雨災害への対応などにより、平成21年度をピークに減少傾向であった実質的な県債残高が増加に転じるなど、厳しい財政状況となっている。
- さらに、新型コロナ対応や、頻発する豪雨災害への対応に最優先で取り組むとともに、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進する必要があるため、180億円の財源調整的基金の取崩しに頼らざるを得ない状況にある。
- こうした中においても、プライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底するなど経営資源のマネジメントや、国の交付金などを最大限活用したことなどから、240億円の財源調整的基金残高を確保している。
- また、将来負担比率については、災害対応や県土強靱化の加速に伴い県債発行額が増加する中であっても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用するなど、将来負担を可能な限り軽減しており、引き続き目標達成に向けて県債発行額の適切なマネジメントを行っていく。

財政指標	財政運営目標	R4見込み ^{※1}	中期財政運営方針でのR4予定
財源調整的基金の残高	100億円以上の残高を維持する	240億円	—
将来負担比率	200%程度に抑制する	223.3%	222.2%

【将来負担比率の推移】 数値はR2までは決算値、R3は2月補正予算後の見込み、R4は当初予算編成時の見込み



【参考】

参考指標	R3見込み ^{※2}	R4見込み ^{※1}	差引
実質的な県債残高	12,041億円	12,690億円	+649億円
経常収支比率	94.7%	93.9%	▲0.8%

※1 数値は、一定条件のもと、令和4年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

※2 数値は、実質的な県債残高は令和3年度2月補正予算後の年度末残高の見込み、経常収支比率は令和3年度当初予算編成時の見込み。

4 令和3年度下半期の財政状況

令和3年度下半期は、9月補正予算編成後、新型コロナウイルス感染症対策の実施、高病原性鳥インフルエンザへの対応、国の補正予算の活用や事業の執行見込み等に伴う予算整理を行うため、次のとおり補正予算を計上しました。

◎ 12月補正予算

103億9百万円

新型コロナウイルス感染症の影響による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、国の交付金等を活用し、9月補正予算に引き続き、感染症対策を実施しました。また、9月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、それぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた取組などに時機を逃さず対応しました。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策	12,063百万円
・ 感染拡大防止対策 (感染防止の徹底)	535百万円
・ 医療提供体制の確保 (病床の確保、適切な治療が可能な体制確保)	11,348百万円
・ その他 (教育機会の確保、新しい生活様式を踏まえた経済活動の安定的発展)	180百万円
(2) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現	[債務] 286百万円
・ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し (生産性の高い持続可能な農林水産業の確立、 安心や誇りの醸成につながるそれぞれの「挑戦」の後押し)	[債務] 286百万円
(3) その他	▲1,754百万円
(河川改修費、人事委員会勧告を踏まえた特別給の改定)	▲1,754百万円

◎ 12月補正予算追加分

313億75百万円

国の令和3年度補正予算を活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や防災・減災、国土強靱化の推進など安全安心の確保に向けた取組に時機を逃さず対応しました。また、県内の採卵養鶏場において発生した高病原性鳥インフルエンザに緊急で対応するため、まん延防止対策及び畜産経営体に対する支援を実施しました。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策	13,934百万円
・ 感染拡大防止対策 (感染防止の徹底)	13,801百万円
・ 安心・安全な県民生活 (エネルギー価格高騰への対応)	133百万円

(2) 創造的復興による新たな広島県づくり	15,051百万円
・ 将来に向けた強靱なインフラの創生 (平成30年7月豪雨災害に係る対策)	15,051百万円
(3) その他	2,389百万円
(令和3年7月・8月豪雨災害等に係る対策, 高病原性鳥インフルエンザ緊急対応, 予備費の増額)	

◎ 1月専決処分(1) 23億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により売上が減少した県内の中小企業等を支援するため、地方自治法180条第1項の規定に基づき、補正予算の専決処分を行いました。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策	2,300百万円
・ 3密を避けた事業継続と雇用維持 (頑張る中小事業者月次支援金)	2,300百万円

◎ 1月専決処分(2) 206億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について、県内の飲食店に対し営業時間の時間短縮を要請するとともに感染症拡大防止協力支援金を支給するため、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により売上が減少した県内中小事業者を支援するため、地方自治法180条第1項の規定に基づき、補正予算の専決処分を行いました。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策	20,600百万円
・ 感染拡大防止対策 (新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援金)	19,600百万円
・ 3密を避けた事業継続と雇用維持 (頑張る中小事業者月次支援金)	1,000百万円

◎ 2月専決処分 13億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う飲食店の休業・時短営業の影響を大きく受け、売上が減少した県内の中小企業等を対象に、「頑張る中小事業者月次支援金」の制度を拡大し、追加支援するため、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、補正予算の専決処分を行いました。

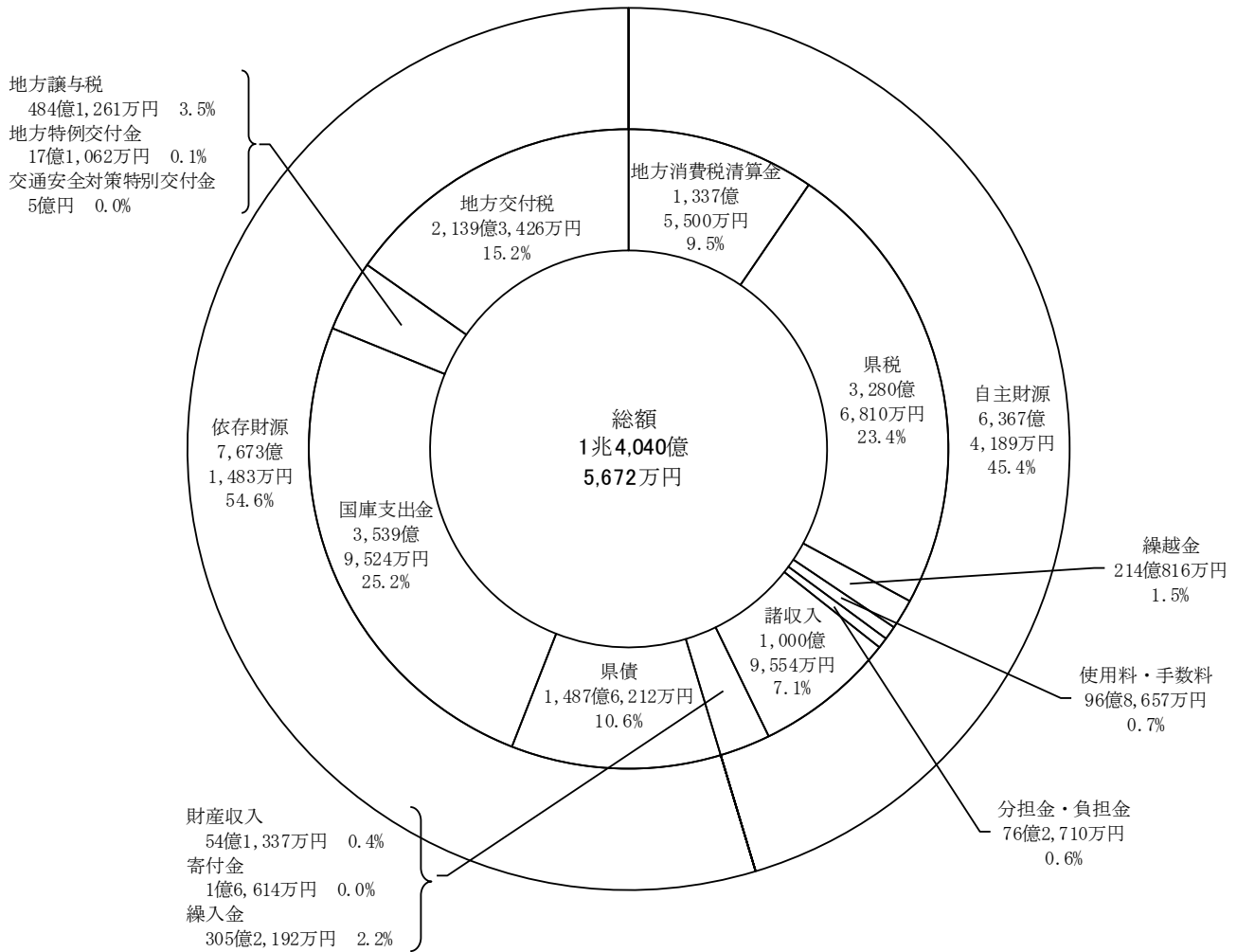
(1) 新型コロナウイルス感染症対策	1,260百万円
・ 3密を避けた事業継続と雇用維持 (頑張る中小事業者月次支援金)	1,260百万円

国の令和3年度補正予算を活用し、令和4年度当初予算と一体的に、新型コロナウイルス感染症への対応やアフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復、新型コロナなどにより顕在化した構造的な課題への対応、それぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた取組などを実施するとともに、事業執行見込み等を踏まえた予算整理を行いました。

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応	1, 998百万円
・ 感染拡大防止対策 (教育活動の継続支援, 県立文化施設における感染症対策)	351百万円
・ 事業継続と雇用維持 (留学生受入校への支援)	28百万円
・ その他 (生活福祉資金制度による緊急小口資金等の特例貸付の実施 など)	1, 618百万円
(2) アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復	12, 993百万円
・ 社会の修復と発展に向けた取組 (広域的な生活交通の確保, 就労系障害福祉サービス事業所への支援, 観光誘客の促進)	12, 960百万円
・ 経済の発展的回復 (経営革新に取り組む事業者への支援)	33百万円
(3) 新型コロナなどにより顕在化した構造的な課題への対応	10, 775百万円
・ 激甚化・頻発化する気象災害等への対応 (公共事業)	10, 762百万円
・ デジタル化への対応 (県立文化施設の環境整備)	12百万円
(4) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現	1, 500百万円
・ 県民の挑戦を後押し (県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる, 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し)	1, 500百万円
(5) その他	2, 817百万円
(社会資本の整備推進, 地籍調査事業など)	6, 881百万円
(決算見込み等に伴う予算整理等)	▲4, 064百万円

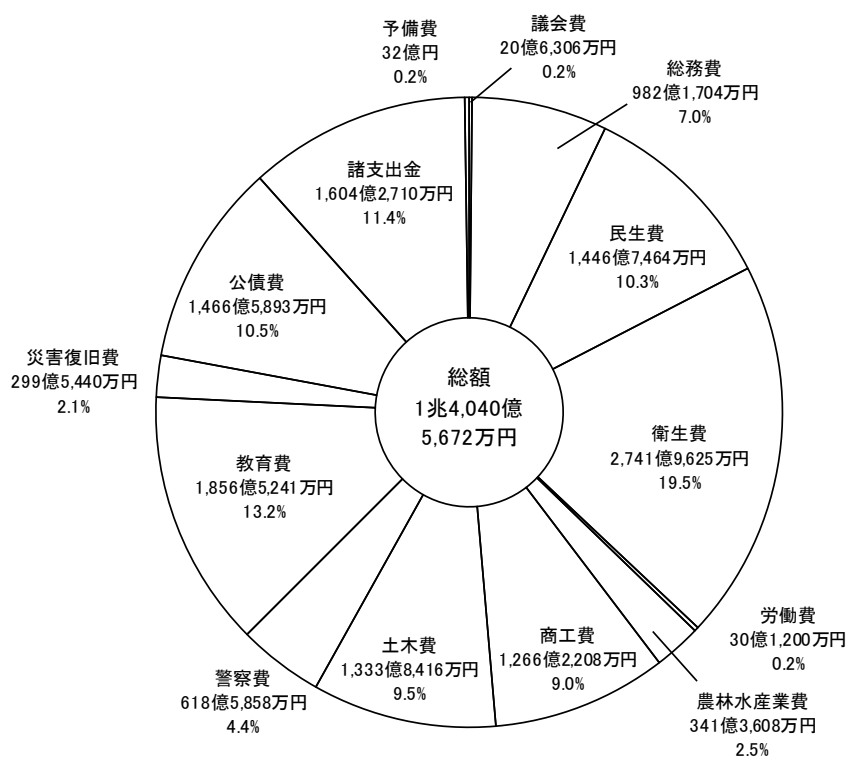
令和3年度一般会計最終予算に係る歳入・歳出の構成

歳入の構成

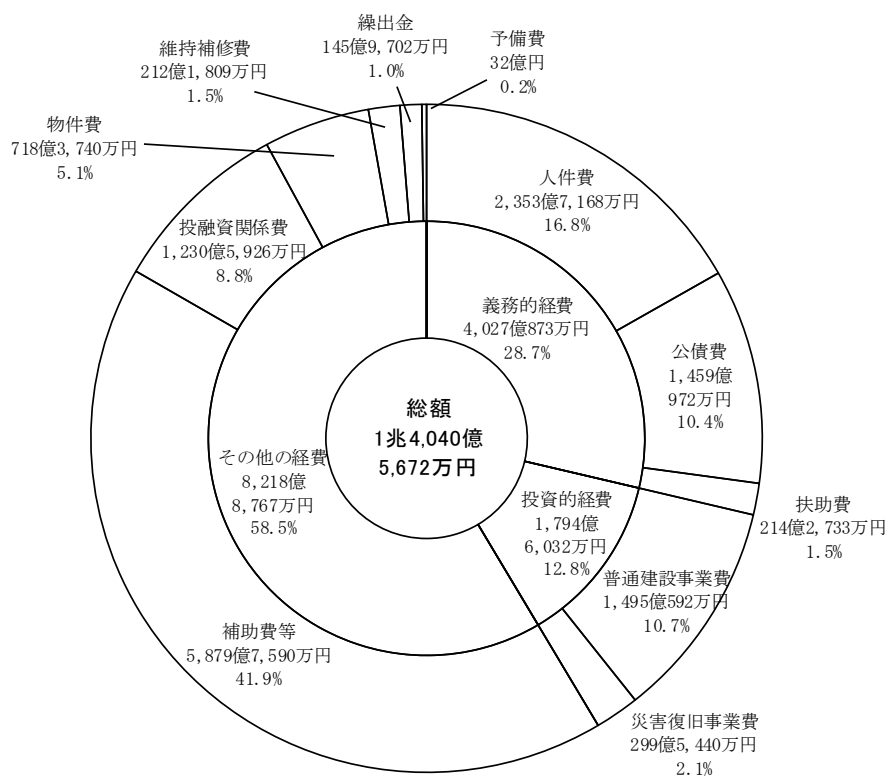


※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

歳出の目的別構成



歳出の性質別構成



※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

○ 繰越明許費

1,937億16百万円

令和3年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、令和4年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計1,912億5,021万円、特別会計24億6,589万円を計上しました。

(1) 一般会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
総務費	3,004,932	公舎管理費	44,181
		庁舎等整備・補修費	121,977
		国際化推進事業費	28,350
		美術館・縮景園管理運営費	11,220
		地籍調査費	380,466
		都市圏魅力創造戦略推進事業費	84,000
		サッカースタジアム等整備事業費	2,109,797
		体育施設管理費	19,883
		生活交通確保対策費	193,253
		防災対策費	11,805
民生費	442,101	民生委員費	30,480
		障害者社会参加推進費	17,362
		障害者自立支援推進事業費	2,000
		社会福祉施設整備費補助金	300,237
		子育て支援対策費	84,237
		児童福祉施設整備費補助金	7,785
衛生費	43,218,121	感染症予防対策費	42,703,532
		保健指導諸費	7,800
		不妊治療等支援事業費	157,629
		水道施設対策費	90,000
		地球温暖化対策推進費	12,917
		再生可能エネルギー普及促進費	15,000
		環境対策費	15,425
		自然公園等施設整備・維持修繕費	113,949
		廃棄物適正処理推進費	74,144
		医療施設等整備費補助金	27,725
労働費	13,500	就業支援対策費	13,500
農林水産業費	14,349,034	総合維持修繕費	5,196
		農林水産物等販売促進対策費	140,764
		園芸産地構造改革推進事業費	253,031
		管理運営費	467,913
		家畜衛生対策費	1,120,462
		漁港維持修繕費	20,612
		漁港改良費	66,732
		漁港改修費	307,575
		漁業集落環境整備費	15,040
		漁港海岸保全施設整備費	133,740
		港整備交付金	516,500
		農業農村整備調査費	36,951
		三川ダム管理費	6,300
		農村基盤整備推進事業費	310,561
		かんがい排水事業費	135,933
		基幹水利施設補修事業費	301,381
圃場整備事業費	1,619,718		

項 目	金 額	事 業 名	
		農道整備事業費	432,272
		畑地帯総合整備事業費	56,175
		農業集落排水事業費	58,188
		基盤整備促進事業費	335,808
		受託工事費（農村整備）	8,356
		海岸保全施設等維持補修費	77,329
		海岸保全施設整備事業費	65,100
		溜池等整備事業費	1,889,058
		受託工事費（農地等保全管理）	174,548
		林道整備事業費	13,977
		育成林整備事業費	644,299
		機能回復整備事業費	11,182
		森林居住環境整備事業費	449,949
		林業・木材産業等競争力強化対策事業費	311,434
		治山施設維持修繕費	416,034
		小規模崩壊地復旧事業費	381,495
		山地治山事業費	930,299
		災害関連緊急治山事業費	306,495
		治山激甚災害対策特別緊急事業費	2,141,313
		直轄治山事業費負担金	187,314
商工費	23,286,760	中小企業支援対策費	4,703,000
		産業集積促進費	112,000
		企業立地対策費	1,030,000
		観光客誘致促進費	17,441,760
土木費	79,992,185	総合維持修繕費	389,085
		県土防災対策緊急事業費	1,681,700
		市町土木工事受託費（災害）	30,000
		建設業人材確保対策費	18,000
		建築物耐震化促進事業費	59,248
		広島高速道路公社出資金・貸付金	1,550,000
		道路改修費	1,395,692
		交通安全施設費（単独）	117,134
		道路災害防除費	6,481,306
		除雪費	73,185
		交通安全施設費（補助）	1,464,157
		道路改良費（単独）	4,125,143
		道路改修計画調査費	32,870
		市町交付金（改良）	9,000
		道路改良費（補助）	8,943,297
		河道浚渫費	3,160,000
		護岸等修繕費	2,980,000
		河川改良費	2,062,708
		河川改修費	3,964,250
		都市小河川改修費	48,000
		高潮対策費（河川）	409,500
		河川情報基盤緊急整備事業	180,600
		河川災害関連事業費	4,921,818
		河川激甚災害対策特別緊急事業費	630,000
		堰堤改良事業費	477,080
		市町土木工事受託費（河川）	358,715
		砂防施設維持修繕費	1,188,843

項 目	金 額	事 業 名	
		地すべり防止施設維持修繕費	350
		急傾斜地維持修繕費	36,122
		通常砂防費（単独）	304,015
		急傾斜地崩壊対策事業費（単独）	426,404
		通常砂防費（補助）	4,146,214
		地すべり対策砂防費（補助）	3,990
		急傾斜地崩壊対策事業費（補助）	3,018,073
		砂防激甚災害対策特別事業費	10,290,000
		砂防関係事業調査費	92,668
		緊急砂防費	1,165,500
		地域防災がけ崩れ対策事業費	9,225
		土砂災害情報相互通報システム整備事業費	1,986,810
		海岸保全施設維持修繕費	43,000
		高潮対策費（海岸）	193,200
		港湾海岸保全施設費	1,511,400
		港湾維持修繕費	931,763
		港湾補修費	155,000
		港湾改良費	804,312
		港湾改修費	3,024,600
		港湾環境整備事業費	64,718
		港整備交付金事業費	773,000
		市町土木工事受託費（港湾）	218,084
		営繕工事等受託費	15,381
		街路事業費（単独）	278,094
		街路事業費（補助）	2,996,936
		公園維持修繕費	21,720
		公園事業費（単独）	73,500
		公園事業費（補助）	646,500
		広島ヘリポート整備費（単独）	10,275
警察費	18,559	財産管理費	13,271
		交通安全施設整備費	5,288
教育費	984,966	学校教育指導費	313,763
		教育情報化推進事業費	61,931
		国際化教育推進事業費	2,646
		私学振興補助金	231,104
		学校運営費	179,550
		学校改修整備費	49,510
		学校維持修繕費	4,800
		学校運営費	61,200
		文化財保存事業費補助金	44,482
		歴史民俗資料館費	9,820
		歴史博物館費	7,460
		学校保健体育費	18,700
災害復旧費	25,940,051	過年発生災害農林水産施設復旧費	423,434
		現年発生災害農林水産施設復旧費	286,500
		過年発生災害農業施設復旧費	4,781,667
		現年発生災害農業施設復旧費	2,500,000
		過年発生災害林道復旧費	122,100
		現年発生災害林道復旧費	735,000
		現年発生災害土木施設復旧費（単独）	241,600
		過年発生災害土木施設復旧費	9,027,449

項 目	金 額	事 業 名	
		現年発生災害土木施設復旧費 (補助)	7,760,447
		現年発生災害公園施設復旧費	61,854
合 計	191,250,209		

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
県営林事業費	153,078	木材生産事業費	153,078
県営住宅事業費	290,106	住宅建設費	290,106
港湾特別整備事業費	2,022,704	臨海土地造成事業費	1,482,000
		荷役機械整備事業費	310,000
		ふ頭用地造成事業費	50,000
		荷役機械整備事業費	123,956
		上屋建設事業費	56,748
合 計	2,465,888		

5 県有財産の状況

■ 令和4年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,597,628.46	65,961.62	3,258,530.90	3,324,492.52
公 用 財 産	946,092.68	16,077.19	553,677.74	569,754.93
本 庁 舎	47,186.43		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	624,935.62	15,692.48	289,595.51	305,287.99
その他の施設	273,970.63	384.71	175,556.24	175,940.95
公 共 用 財 産	33,504,321.79	49,884.43	2,704,853.16	2,754,737.59
学 校	4,050,824.31	28,947.43	1,238,791.98	1,267,739.41
公 営 住 宅	1,225,209.27	645.62	1,021,969.76	1,022,615.38
公 園	24,311,103.02	15,658.79	54,994.34	70,653.13
その他の施設	3,917,185.19	4,632.59	389,097.08	393,729.67
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,270,935.42	1,684.17	189,053.56	190,737.73
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	156,820.45	430.41	106,945.53	107,375.94
廃川廃道敷地	6,487.21			
そ の 他	3,548,198.17	1,253.76	82,108.03	83,361.79
合 計	53,868,563.88	67,645.79	3,447,584.46	3,515,230.25

◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	
普 通 財 産	205,007,274.46	9.24
山 林	205,007,204.47	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	205,741,630.09	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	27,300,271
減 債 基 金	353,464,873
大 規 模 事 業 基 金	4,959,730
平成30年7月豪雨災害復興基金	831,720
土地造成事業等債務処理基金	9,001,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	200,553
県 庁 舎 整 備 基 金	15,575,193
広島県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	0
環 境 保 全 基 金	857,345
みどりと景観の基金	809,900
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	1,908,620
大規模社会福祉施設等建設基金	8,076,132
災 害 救 助 基 金	1,796,948
安 心 こ ど も 基 金	1,810,093
国民健康保険財政安定化基金	5,211,002
後期高齢者医療財政安定化基金	4,009,272
地域医療介護総合確保基金	11,605,986
介護保険財政安定化基金	3,722,858
県立産業会館施設設備整備基金	157,135
県 営 林 事 業 費 基 金	985
ひろしまの森づくり基金	253,992
農地中間管理事業等基金	27,168
森林環境譲与税基金	38,082
港 湾 整 備 事 業 基 金	3,099,530
教 育 振 興 基 金	307,966
市 町 振 興 基 金	4,963,900
合 計	459,990,254

※ 不動産・動産等を含む。

◎ 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	3, 808, 057
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 000
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
出 資 証 券	794, 190
広島県漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	409, 480
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	62, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4, 000, 000
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
有限責任事業組合契約に基づく権利	800, 000
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800, 000
合 計	9, 402, 247

◎ 出資に関する権利

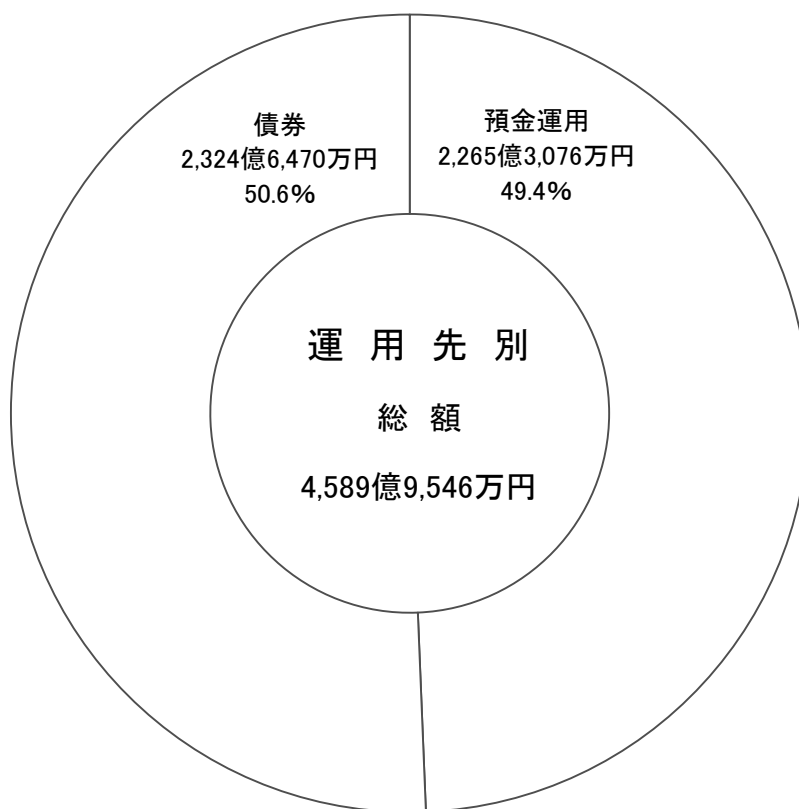
(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方公共団体金融機構	88,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県センター	4,580,378
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
公立大学法人県立広島大学	20,359,960
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	222,000
公益財団法人中国地域創造研究センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,647
公益財団法人全日本科学技術協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人もみのき森林公園協会	5,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	3,850,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300

一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	43,651,050
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	134,268
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
合 計	161,505,313

基金運用の概要

(令和4年3月31日現在)



6 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（令和3年度における一時借入金はありません。）

県債の現在高

令和4年3月末現在（単位：千円）

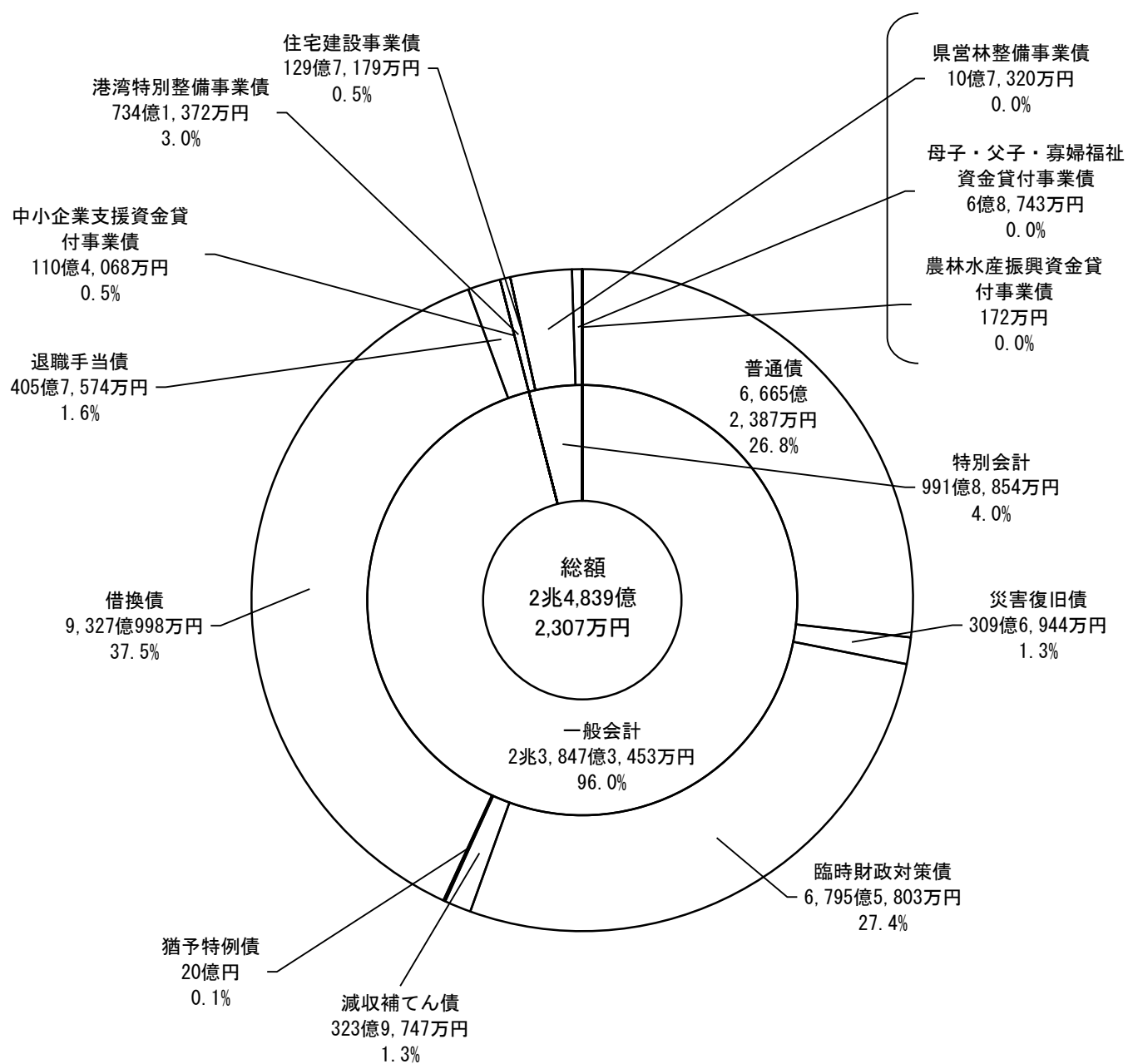
区 分	現在高	区 分	現在高
一般会計	2,384,734,526	特別会計	99,188,542
(1) 普通債	666,523,871	(1) 公共用地等取得事業債	0
総務債	19,941,930	(2) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	687,436
民生債	11,629,976	(3) 中小企業支援資金貸付事業債	11,040,679
衛生債	4,503,936	(4) 農林水産振興資金貸付事業債	1,720
労働債	155,953	(5) 県営林整備事業債	1,073,198
農林水産業債	50,096,680	(6) 港湾特別整備事業債	73,413,718
商工債	3,776,671	通常分	73,413,718
土木債	506,086,181	港湾整備特別会計貸付事業分	0
警察債	12,950,385	(7) 住宅建設事業債	12,971,791
教育債	57,382,159		
(2) 災害復旧債	30,969,439		
土木債	1,739,742		
教育債	28,398,785		
公共施設債	506,852		
農林水産業債	112,018		
その他	212,042		
(3) 減税補てん債	0		
(4) 借換債	932,709,979		
(5) 臨時財政対策債	679,558,034		
(6) 退職手当債	40,575,737		
(7) 減収補てん債	32,397,466		
(8) 猶予特例債	2,000,000		
		合 計	2,483,923,068

借入先別利率別現在高

令和4年3月末現在（単位：千円）

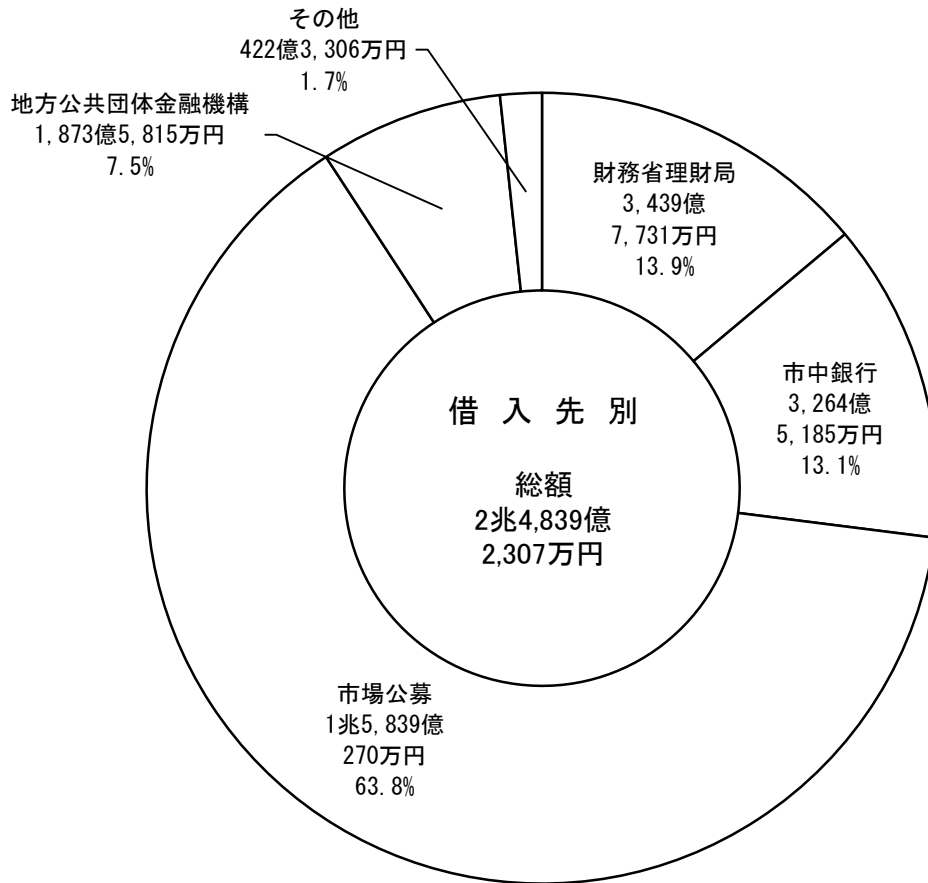
借入先		年 利 率				合 計
		1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	
財務省理財局		274,681,949	67,837,611	1,025,397	432,349	343,977,306
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構		6,113,829	3,460,549			9,574,378
地方公共団体金融機構		179,211,746	6,690,551	1,412,180	43,674	187,358,151
ゆうちょ銀行			6,080,000			6,080,000
市中銀行		318,953,754	7,498,100			326,451,854
共済組合		2,592,744				2,592,744
生命保険会社			9,262,500			9,262,500
市場公募		1,502,902,700	81,000,000			1,583,902,700
国の予算 貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	10,348,468		604,109	88,102	11,040,679
	農業改良資金貸付金	1,720				1,720
	港湾整備特別会計貸付金					
	災害援護資金貸付金	28,400				28,400
	母子・寡婦・寡婦福祉資金貸付金	687,436				687,436
	地方道路整備臨時貸付金	2,965,200				2,965,200
	小 計	14,031,224		604,109	88,102	14,723,435
計	2,298,487,946	181,829,311	3,041,686	564,125	2,483,923,068	

県債の目的別構成



※ 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別構成



※ 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

7 県民の負担状況

■ 県の財政は、直接又は間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は令和4年度当初予算において、歳入総額の31パーセントを占めています。

■ 平成29年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	最 終 予算額	歳入総額に占める割合 (%)	当 初 予算額	歳入総額に占める割合 (%)
県 税	345,965	36.5	332,956	34.4	325,795	32.2	327,652	27.2	328,068	23.4	340,294	29.7
分 担 金 及 び 負 担 金	3,412	0.4	3,112	0.3	3,968	0.4	4,293	0.4	7,627	0.5	6,559	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	10,634	1.1	10,295	1.1	10,423	1.1	9,799	0.8	9,687	0.7	9,696	0.8
寄 附 金	95	0.0	2,053	0.2	131	0.0	721	0.1	166	0.0	100	0.0
計	360,106	38.0	348,416	36.0	340,317	33.6	342,465	28.5	345,548	24.6	356,648	31.2

県 税 負 担 状 況

年 度	県税収入 (A) (百万円)	人 口 (B) (千 人)	県民所得 (C) (百万円)	県民1人当たり 県税負担額 (A/B) (円)	県民所得に対 する負担率 (A/C) (%)
平成20年度	366,113	2,869	8,189,624	127,604	4.5
平成21年度	298,629	2,865	7,544,780	104,220	4.0
平成22年度	280,976	2,861	7,720,559	98,218	3.6
平成23年度	275,186	2,859	8,271,371	96,251	3.3
平成24年度	280,410	2,856	7,985,015	98,192	3.5
平成25年度	291,147	2,850	8,305,799	102,151	3.5
平成26年度	302,820	2,847	8,674,061	106,366	3.5
平成27年度	343,174	2,844	9,120,627	120,666	3.8
平成28年度	348,072	2,839	9,119,506	122,584	3.8
平成29年度	345,965	2,832	9,294,875	122,162	3.7
平成30年度	332,956	2,823	9,067,594	117,950	3.7
令和元年度	325,939	2,812	8,866,521	115,916	3.7
令和2年度	327,652	2,800	-	117,031	-
令和3年度	328,068	2,779	-	118,039	-
令和4年度	340,294	2,762	-	123,206	-

注) 1 県税収入は、令和2年度までは決算額、令和3年度は最終予算額、令和4年度は当初予算額である。

2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口、令和4年度は4月1日の推計人口である。

参考① 広島県土地造成事業等債務処理基金への積立

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業) (以下「両会計」という。) においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。
- これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、現時点においても、令和16年までの累計で346億円の資金不足が生じることが見込まれています。
- このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進める観点から、「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立を実施します。
- また、令和4年度より土地造成事業会計において、資金不足が生じることが見込まれることから、23億円を基金から取崩し、同会計への支援を行います。

【広島県土地造成事業等債務処理基金積立計画】

積立期間：R元年度～R12年度

積立金額：30億円/年(最終年度16億円)、総額346億円

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業)における各年度の資金不足見込額(=基金取崩見込額)	-	-	-	▲23	▲56	▲55	▲1	▲18	▲4	▲12	▲1	▲7	▲14	▲65	▲85	▲6	▲346
土地造成事業会計	-	-	-	▲23	▲56	▲55	▲1	▲18	▲4	▲12	▲1	▲7	▲4	-	-	-	▲180
港湾特会(臨海土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲10	▲65	▲85	▲6	▲166
基金への積立見込額	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	16	-	-	-	-	346
年度末基金残高	30	60	90	97	71	46	75	87	114	132	161	170	156	91	6	0	-

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計が異なる場合があります。

※ 現時点での資金不足見込額を踏まえた積立見込額であり、実際の積立額については毎年度、予算編成の過程において整理。

【両会計の収支見通し】

① 土地造成事業会計

(単位：億円)

区 分	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	～	R12	R13
収入 ①	82	67	16	21	0	10	0	0		0	0
支出 ②	78	66	25	121	38	66	56	1		7	5
単年度資金収支 ③=①-②	4	0	▲8	▲100	▲38	▲56	▲55	▲1		▲7	▲4
前年度繰越金 ④	119	123	123	115	15	▲23	▲79	▲134		▲169	▲175
年度末資金剰余 ⑤=③+④	123	123	115	15	▲23	▲79	▲134	▲135		▲175	▲180
企業債残高	278	278	284	191	159	95	41	41		4	0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R2までは決算、R3は決算見込、R4は当初予算、R5以降は一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

(1) 未分譲地の早期売却

未分譲地の早期売却に向けて、引き続き、企業の投資動向などの情報収集を行い、効果的な企業への営業活動を行うなど、関係市町と連携を図り、分譲促進に取り組む。

(2) 維持管理経費の効率化

産業団地の維持管理に要する経費全般の一層の効率化に取り組む。

② 港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

(単位：億円)

区 分	H30	R 元	R2	R3	R4	～	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	～	R25
収入 ①	69	57	38	111	97		13	2	2	2	2	2	23		2
支出 ②	70	57	37	112	97		7	89	102	67	87	8	16		1
単年度収支 ③=①-②	0	0	0	0	0		6	▲87	▲100	▲65	▲85	▲6	7		2
繰越金 ④	0	0	0	0	0		170	176	89	▲10	▲75	▲160	▲166		▲126
実質収支 ⑤=③+④	0	0	0	0	0		176	89	▲10	▲75	▲160	▲166	▲159		▲124
基金残高 ⑥	47	31	13	24	56		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支 + 基金残高 ⑦=⑤+⑥	47	31	13	24	56		176	89	▲10	▲75	▲160	▲166	▲159		▲124
臨海債残高	358	357	354	389	411		410	325	224	163	79	72	57		0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R2までは決算、R3は決算見込、R4は当初予算、R5以降は一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】

(1) 未分譲地の分譲促進

整備中の分譲予定地について、整備完了後の速やかな分譲に向け、関係市町等と連携しながら取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

(2) 未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

(3) 事業費の縮減

未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

参考② 「平成 30 年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業の状況

- 「平成 30 年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る予算については、令和 4 年度当初予算編成時点までの累計額として 4,350 億円を計上しているところです。
- 引き続き、被災された方お一人お一人に寄り添った、きめ細かな支援や、地域の実情に応じた必要な対策を講じながら、復旧・復興に全力で取り組み、災害に強い広島県の実現を目指してまいります。

(単位：百万円)

創造的復興による 新たな広島県づくり 4つの柱	R2年度まで の累計額	R3年度への 繰越し額	R3年度 最終予算	R4年度 当初予算	累計
安心を共に支え合う暮らしの創生	3,722	40	61	68	3,891
未来に挑戦する産業基盤の創生	32,489	8,075	9,006	3,392	52,962
将来に向けた強靱なインフラの創生	175,338	72,331	62,974	34,310	344,953
7月豪雨災害対応（被災地域等）	136,644	44,887	32,674	9,033	223,238
防 災 ・ 減 災 対 策	38,694	27,444	30,300	25,277	121,715
新たな防災対策を支える人の創生	558	0	292	352	1,202
そ の 他 （ 応 急 対 策 等 ）	5,233	0	12	7	5,252
一般会計 計	217,340	80,446	72,345	38,129	408,260

特別会計 計	7,753	0	0	0	7,753
--------	-------	---	---	---	-------

企業会計 計	10,238	454	5,150	3,139	18,981
--------	--------	-----	-------	-------	--------

合 計	235,331	80,900	77,495	41,268	434,994
-----	---------	--------	--------	--------	---------

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※流域下水道事業費は、R元年度から地方公営企業法の全部適用としたため、H30年度は特別会計に、R元年度以降は企業会計に計上している。

※基金への積立を除く実質事業費。

参考③ 「新型コロナウイルス感染症への対応」に係る事業の状況

- 「新型コロナウイルス感染症への対応」に係る予算については、令和4年度当初予算編成時点の累計で、5,101億円を計上しているところです。
- 今後も、引き続き、経済面への影響や感染者発生の状況等を注視し、時機を逃さずしっかりと必要な予算を確保して、対策に取り組んでまいります。

(単位:百万円)

新型コロナウイルス感染症への対応	R2年度までの累計額	R3年度最終予算額	R3年度までの累計額	R4年度当初予算額	累計額
感染拡大防止対策	28,467	113,875	142,342	7,299	149,641
医療提供体制の確保	56,944	58,715	115,658	34,549	150,208
事業継続と雇用維持	49,033	88,595	137,628	35,213	172,840
その他	24,220	10,785	35,005	1,008	36,013
一般会計 計	158,663	271,970	430,633	78,069	508,702
国民健康保険事業費特別会計	0	438	438	0	438
港湾特別整備事業費特別会計	128	108	236	0	236
特別会計 計	128	546	674	0	674
病院事業会計	618	96	715	0	715
公営企業会計 計	618	96	715	0	715
合計	159,409	272,612	432,021	78,069	510,090

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※R2年度までの累計額は、R元年度決算額、R2年度決算額、R2年度繰越額(R2→R3)を合計した額。

※合計欄の数値は、会計間の繰入繰出を勘案していない単純合計。

※「合計」及び「一般会計 計」は、基金への積立を除く実質事業費。

付 表

- 第 1 表 令和 4 年度当初予算の対前年度比較
- 第 2 表 財政規模の動き
- 第 3 表 一般会計歳入予算内訳の動き
- 第 4 表 令和 4 年度一般会計歳出予算の款別財源内訳
- 第 5 表 令和 4 年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳
- 第 6 表 一般会計歳出予算性質別の動き
- 第 7 表 令和 3 年度予算の補正及び執行状況
- 第 8 表 令和 3 年度県税の徴収状況

令和4年度当初予算の対前年度比較

第1表

(その1) 一般会計予算(歳入)

(単位:金額 千円, 構成比 %)

区 分	令和4年度		令和3年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D=A-B	E=A-C	D/B	E/C
県 税	340,294,048	29.7	312,198,096	28.5	328,068,096	23.4	28,095,952	12,225,952	9.0	3.7
地方消費税清算金	125,099,000	10.9	123,600,000	11.3	133,755,000	9.5	1,499,000△	8,656,000	1.2△	6.5
地方譲与税	52,022,602	4.6	34,129,206	3.1	48,412,605	3.5	17,893,396	3,609,997	52.4	7.5
地方特例交付金	1,357,000	0.1	1,674,000	0.2	1,710,616	0.1△	317,000△	353,616△	18.9△	20.7
地方交付税	185,006,000	16.2	180,690,000	16.5	213,934,256	15.2	4,316,000△	28,928,256	2.4△	13.5
交通安全対策特別交付金	500,000	0.0	500,000	0.1	500,000	0.0	0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	6,558,877	0.6	6,569,238	0.6	7,627,098	0.5△	10,361△	1,068,221△	0.2△	14.0
使用料及び手数料	9,695,830	0.9	9,755,617	0.9	9,686,569	0.7△	59,787	9,261△	0.6	0.1
国庫支出金	165,091,326	14.4	114,986,245	10.5	353,995,236	25.3	50,105,081△	188,903,910	43.6△	53.4
財産収入	1,204,455	0.1	5,239,583	0.5	5,413,367	0.4△	4,035,128△	4,208,912△	77.0△	77.8
寄附金	99,557	0.0	123,701	0.0	166,144	0.0△	24,144△	66,587△	19.5△	40.1
繰入金	51,782,271	4.5	48,331,982	4.4	30,521,919	2.2	3,450,289	21,260,352	7.1	69.7
繰越金	1	0.0	1	0.0	21,408,163	1.5	0△	21,408,162	0.0△	100.0
諸収入	102,624,633	9.0	106,126,931	9.7	100,095,535	7.1△	3,502,298	2,529,098△	3.3	2.5
県 債	102,684,400	9.0	149,915,400	13.7	148,762,115	10.6△	47,231,000△	46,077,715△	31.5△	31.0
計	1,144,020,000	100.0	1,093,840,000	100.0	1,404,056,719	100.0	50,180,000△	260,036,719	4.6△	18.5

(その2) 一般会計予算(歳出)

(単位:金額 千円, 構成比 %)

区 分	令和4年度		令和3年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D = A - B	E = A - C	D/B	E/C
議 会 費	2,120,099	0.2	2,122,007	0.2	2,063,062	0.2	△ 1,908	57,037	△ 0.1	2.8
総 務 費	53,846,097	4.7	63,451,038	5.8	98,217,040	7.0	△ 9,604,941	△ 44,370,943	△ 15.1	△ 45.2
民 生 費	141,602,706	12.4	131,558,620	12.0	144,674,636	10.3	10,044,086	△ 3,071,930	7.6	△ 2.1
衛 生 費	125,026,791	10.9	85,617,317	7.8	274,196,249	19.5	39,409,474	△ 149,169,458	46.0	△ 54.4
労 働 費	3,659,449	0.3	3,321,821	0.3	3,012,000	0.2	337,628	647,449	10.2	21.5
農 林 水 産 業 費	29,986,918	2.6	29,560,673	2.7	34,136,080	2.5	426,245	△ 4,149,162	1.4	△ 12.2
商 工 費	102,315,567	9.0	104,467,313	9.6	126,622,078	9.0	△ 2,151,746	△ 24,306,511	△ 2.1	△ 19.2
土 木 費	103,646,456	9.1	97,229,771	8.9	133,384,155	9.5	6,416,685	△ 29,737,699	6.6	△ 22.3
警 察 費	64,567,172	5.7	63,039,570	5.8	61,858,579	4.4	1,527,602	2,708,593	2.4	4.4
教 育 費	187,775,718	16.4	189,935,294	17.4	185,652,412	13.2	△ 2,159,576	2,123,306	△ 1.1	1.1
災 害 復 旧 費	28,174,198	2.5	19,437,663	1.8	29,954,397	2.1	8,736,535	△ 1,780,199	44.9	△ 5.9
公 債 費	147,888,766	12.9	147,886,035	13.5	146,658,932	10.5	2,731	1,229,834	0.0	0.8
諸 支 出 金	152,410,063	13.3	155,212,878	14.2	160,427,099	11.4	△ 2,802,815	△ 8,017,036	△ 1.8	△ 5.0
予 備 費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	3,200,000	0.2	0	△ 2,200,000	0.0	△ 68.8
計	1,144,020,000	100.0	1,093,840,000	100.0	1,404,056,719	100.0	50,180,000	△ 260,036,719	4.6	△ 18.5

(その3) 特別会計

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分	令和4年度	令和3年度		増減額		増減率	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	D=A-B	E=A-C	D/B	E/C
証 紙 等	3,083,048	2,663,096	2,745,000	419,952	338,048	15.8	12.3
管 理 事 務 費	637,607	600,111	610,580	37,496	27,027	6.2	4.4
公 債 管 理	280,262,876	265,611,650	264,393,117	14,651,226	15,869,759	5.5	6.0
母子・父子・寡婦福祉資金	457,867	450,763	450,763	7,104	7,104	1.6	1.6
国民健康保険事業費	229,597,784	234,352,859	252,353,338	△ 4,755,075	△ 22,755,554	△ 2.0	△ 9.0
中小企業支援資金	1,858,932	695,313	597,346	1,163,619	1,261,586	167.4	211.2
農水産振興資金	7,830	9,322	15,720	△ 1,492	△ 7,890	△ 16.0	△ 50.2
県営林事業費	676,753	589,143	655,219	87,610	21,534	14.9	3.3
港湾特別整備事業費	16,045,574	15,501,270	17,254,543	544,304	△ 1,208,969	3.5	△ 7.0
県営住宅事業費	6,152,813	5,237,246	5,046,103	915,567	1,106,710	17.5	21.9
高等学校等奨学金	584,917	472,054	355,267	112,863	229,650	23.9	64.6
計	539,366,001	526,182,827	544,476,996	13,183,174	△ 5,110,995	2.5	△ 0.9

財政規模の動き

第2表

(単位：金額 百万円, 対前年比 %)

区 分		年 度											
		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
広 島 県	財政規模	912,066	887,501	908,964	909,885	930,253	911,114	887,433	900,877	938,508	1,099,341	1,337,640	1,082,734
	指 数	101.0	98.3	100.7	100.8	103.0	100.9	98.3	99.8	104	121.8	148.2	119.9
	対前年度比	96.5	97.3	102.4	100.1	102.2	97.9	97.4	101.5	104.2	117.1	121.7	80.9
	県民所得	8,271,371	7,985,015	8,305,799	8,674,061	9,120,627	9,119,506	9,294,875	9,067,594	8,866,521	—	—	—
	指 数	101.2	97.7	101.6	106.1	111.6	111.6	113.7	110.9	108.5	—	—	—
	対前年度比	107.1	96.5	104.0	104.4	105.1	100.0	101.9	97.6	97.8	—	—	—
全 都 道 府 県	財政規模	50,965,779	49,481,842	50,053,180	50,215,443	50,731,239	50,210,307	49,448,460	48,957,281	49,339,047	59,706,319	—	—
	指 数	107.6	104.5	105.7	106.1	107.1	106.0	104.4	103.4	104.2	126.1	—	—
	対前年度比	103.9	97.1	101.2	100.3	101.0	99.0	98.5	99.0	100.8	121.0	—	—

- 注 1 財政規模は、普通会計の歳出決算額（令和3年度は最終予算額，令和4年度は当初予算額）である。
 2 県民所得は「令和元年度広島県県民経済計算結果」によるものである。
 3 指数は、平成20年度を100とした場合の数値である。

一般会計歳入予算内訳の動き

第3表

(単位：金額 千円, 構成比 %)

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
県 税 ①	275,185,982 (29.1)	280,410,269 (30.3)	280,114,017 (29.9)	302,820,323 (31.7)	343,173,757 (34.2)	348,071,867 (35.6)	345,965,283 (36.5)	332,955,506 (34.4)	325,794,562 (32.2)	327,652,178 (27.2)	328,068,096 (23.4)	340,294,048 (29.7)
地方消費税清算金 ②	55,142,447 (5.8)	55,087,383 (5.9)	54,639,362 (5.8)	66,195,172 (6.9)	111,432,484 (11.1)	100,131,002 (10.2)	103,413,245 (10.9)	103,778,851 (10.7)	101,982,496 (10.1)	122,656,788 (10.2)	133,755,000 (9.5)	125,099,000 (10.9)
地方譲与税 ③	38,622,567 (4.1)	39,792,355 (4.3)	47,230,090 (5.0)	55,971,474 (5.8)	51,177,509 (5.1)	43,547,695 (4.5)	45,016,271 (4.7)	50,391,896 (5.2)	49,319,571 (4.9)	43,796,094 (3.6)	48,412,605 (3.5)	52,022,602 (4.6)
地方特例交付金 ④	2,846,458 (0.3)	1,048,019 (0.1)	1,068,693 (0.1)	1,011,007 (0.1)	1,043,372 (0.1)	1,092,792 (0.1)	940,708 (0.1)	1,103,187 (0.1)	3,268,962 (0.3)	1,799,934 (0.1)	1,710,616 (0.1)	1,357,000 (0.1)
地方交付税 ⑤	195,872,781 (20.8)	192,373,639 (20.8)	186,758,198 (20.0)	186,563,390 (19.5)	183,962,203 (18.3)	187,174,176 (19.1)	171,564,969 (18.1)	177,903,131 (18.4)	169,088,057 (16.7)	177,413,608 (14.7)	213,934,256 (15.2)	185,006,000 (16.2)
交通安全対策特別交付金 ⑥	781,804 (0.1)	761,815 (0.1)	728,813 (0.1)	646,256 (0.1)	688,576 (0.1)	639,917 (0.1)	591,654 (0.1)	530,470 (0.1)	493,594 (0.0)	521,644 (0.0)	500,000 (0.0)	500,000 (0.0)
分担金・負担金 ⑦	4,472,522 (0.6)	3,953,455 (0.4)	3,502,133 (0.4)	3,546,481 (0.4)	3,996,325 (0.4)	3,499,168 (0.4)	3,412,253 (0.4)	3,112,129 (0.3)	3,968,295 (0.4)	4,292,999 (0.4)	7,627,098 (0.6)	6,558,877 (0.6)
使用料・手数料 ⑧	6,000,488 (0.6)	5,770,319 (0.6)	5,665,214 (0.6)	7,583,956 (0.8)	9,152,197 (0.9)	10,934,119 (1.1)	10,633,862 (1.1)	10,295,481 (1.1)	10,422,786 (1.0)	9,799,172 (0.8)	9,686,569 (0.7)	9,695,830 (0.9)
国庫支出金 ⑨	122,917,670 (13.0)	111,736,160 (12.1)	119,792,760 (12.8)	103,098,999 (10.8)	107,317,248 (10.7)	103,088,324 (10.5)	93,823,946 (9.9)	94,519,303 (9.8)	117,185,194 (11.6)	228,117,712 (19.0)	353,995,236 (25.2)	165,091,326 (14.4)
財産収入 ⑩	3,234,538 (0.3)	4,304,932 (0.5)	2,634,339 (0.3)	3,857,558 (0.4)	2,737,788 (0.3)	1,781,100 (0.2)	2,079,449 (0.2)	2,310,044 (0.2)	8,473,619 (0.8)	11,908,928 (1.0)	5,413,367 (0.4)	1,204,455 (0.1)
寄附金 ⑪	21,299 (0.0)	10,763 (0.0)	48,455 (0.0)	20,236 (0.0)	30,350 (0.0)	47,007 (0.0)	95,413 (0.0)	2,052,752 (0.2)	131,438 (0.0)	721,137 (0.1)	166,144 (0.0)	99,557 (0.0)
繰入金 ⑫	42,380,754 (4.5)	29,207,956 (3.1)	21,184,781 (2.3)	20,645,393 (2.2)	14,232,628 (1.4)	21,431,319 (2.2)	20,367,003 (2.2)	16,027,078 (1.7)	25,894,965 (2.6)	12,980,860 (1.1)	30,521,919 (2.2)	51,782,271 (4.5)
繰越金 ⑬	11,901,619 (1.3)	5,316,425 (0.6)	8,101,714 (0.9)	8,384,067 (0.9)	8,882,897 (0.9)	6,307,239 (0.6)	6,403,422 (0.7)	5,759,340 (0.6)	15,533,577 (1.5)	18,782,060 (1.6)	21,408,163 (1.5)	1 (0.0)
諸収入 ⑭	42,408,843 (4.5)	42,323,958 (4.6)	44,177,470 (4.7)	45,122,756 (4.7)	47,076,585 (4.7)	46,508,510 (4.8)	42,516,441 (4.5)	51,613,746 (5.4)	50,443,487 (5.0)	96,523,139 (8.0)	100,095,535 (7.1)	102,624,633 (9.0)
県 債 ⑮	143,013,124 (15.1)	154,009,693 (16.6)	160,413,122 (17.1)	150,217,179 (15.7)	118,016,117 (11.8)	103,322,990 (10.6)	100,395,297 (10.6)	114,266,352 (11.8)	130,532,359 (12.9)	146,498,846 (12.2)	148,762,115 (10.6)	102,684,400 (9.0)
計	944,802,896 (100.0)	926,107,141 (100.0)	936,059,161 (100.0)	955,684,247 (100.0)	1,002,920,036 (100.0)	977,577,225 (100.0)	947,219,216 (100.0)	966,619,266 (100.0)	1,012,532,962 (100.0)	1,203,465,099 (100.0)	1,404,056,719 (100.0)	1,144,020,000 (100.0)
一般財源 ①～⑥⑬	580,353,658 (61.4)	574,789,905 (62.1)	578,640,887 (61.8)	621,591,689 (65.0)	700,360,798 (69.8)	686,964,688 (70.3)	673,895,552 (71.1)	672,422,381 (69.6)	665,480,819 (65.7)	692,622,306 (57.6)	747,788,736 (53.3)	704,278,651 (61.6)
特定財源 ⑦～⑫⑭⑮	364,449,238 (38.6)	351,317,236 (37.9)	357,418,274 (38.2)	334,092,558 (35.0)	302,559,238 (30.2)	290,612,537 (29.7)	273,323,664 (28.9)	294,196,885 (30.4)	347,052,143 (34.3)	510,842,793 (42.4)	656,267,983 (46.7)	439,741,349 (38.4)
自主財源 ①②⑦⑧⑩～⑭	440,748,492 (46.6)	426,385,460 (46.0)	420,067,485 (44.9)	458,175,942 (47.9)	540,715,011 (53.9)	538,711,331 (55.1)	534,886,371 (56.5)	527,904,927 (54.6)	542,645,225 (53.6)	605,317,261 (50.3)	636,741,891 (45.4)	637,358,672 (55.7)
依存財源 ③～⑥⑨⑮	504,054,404 (53.4)	499,721,681 (54.0)	515,991,676 (55.1)	497,508,305 (52.1)	462,205,025 (46.1)	438,865,894 (44.9)	412,332,845 (43.5)	438,714,339 (45.4)	469,887,737 (46.4)	598,147,838 (49.7)	767,314,828 (54.6)	506,661,328 (44.3)

注 1 ()内は、構成比を示す。

2 令和2年度までは決算額、令和3年度は最終予算額、令和4年度は当初予算額である。

令和4年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第4表

(単位：千円)

款 別	当初予算額	財 源 内 訳								
		分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
議 会 費	2,120,099	0	0	0	0	0	0	6,105	0	2,113,994
総 務 費	53,846,097	633,000	253,278	2,445,424	356,096	18,748	1,590,789	1,962,862	3,030,300	43,555,600
民 生 費	141,602,706	48,148	41,796	7,756,193	12,723	5,000	4,754,721	748,519	2,487,300	125,748,306
衛 生 費	125,026,791	961	284,594	60,891,268	163,749	19,700	5,052,785	404,304	266,500	57,942,930
労 働 費	3,659,449	0	28,242	1,447,428	424	0	0	318,220	57,400	1,807,735
農 林 水 産 業 費	29,986,918	870,500	135,932	10,766,355	38,963	0	1,460,692	1,199,300	4,470,900	11,044,276
商 工 費	102,315,567	2,590	49,834	1,624,464	40,623	0	33,093	84,411,486	333,000	15,820,477
土 木 費	103,646,456	3,721,541	379,903	21,588,912	7,213	0	2,276,911	4,009,504	51,293,600	20,368,872
警 察 費	64,567,172	0	3,190,452	1,823,452	11,466	0	0	817,654	3,133,200	55,590,948
教 育 費	187,775,718	0	4,087,993	36,831,467	161,718	56,109	194,680	862,842	4,761,600	140,819,309
災 害 復 旧 費	28,174,198	0	0	19,913,363	0	0	0	0	7,955,600	305,235
公 債 費	147,888,766	0	0	0	3,751	0	18,204,760	3,226,622	0	126,453,633
諸 支 出 金	152,410,063	0	0	0	0	0	0	0	0	152,410,063
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
計	1,144,020,000	5,276,740	8,452,024	165,088,326	796,726	99,557	33,568,431	97,967,418	77,789,400	754,981,378

注 一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金及びその他の歳入のうち、用途の指定されていない財源の合計額である。

令和4年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第5表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	財 源 内 訳									
		分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県 債	一般財源	
義務的経費	人件費	238,054,234	725,972	4,108,736	23,934,415	541	0	143,141	991,007	1,300,000	206,850,422
	扶助費	22,028,461	14,462	5,556	14,840,703	0	0	25,788	1,532	0	7,140,420
	公債費	147,089,321	0	0	0	3,751	0	18,200,000	3,226,622	0	125,658,948
	計	407,172,016	740,434	4,114,292	38,775,118	4,292	0	18,368,929	4,219,161	1,300,000	339,649,790
投資的経費	普通建設事業費	125,571,968	4,295,600	4,246	33,628,816	119,074	0	4,780,004	4,304,291	60,336,700	18,103,237
	災害復旧事業費	28,174,198	0	0	19,913,363	0	0	0	0	7,955,600	305,235
	計	153,746,166	4,295,600	4,246	53,542,179	119,074	0	4,780,004	4,304,291	68,292,300	18,408,472
その他 の 経 費	物件費	51,065,500	92,833	4,247,546	22,311,972	275,676	8,748	874,256	1,456,510	186,400	21,611,559
	補助費等	409,601,705	43,872	79,818	48,086,355	15,656	15,000	7,044,943	8,459,337	280,900	345,575,824
	維持補修費	14,355,554	104,001	6,122	219,089	121,021	0	21,288	100,539	6,810,100	6,973,394
	積立金	9,870,090	0	0	2,153,613	260,262	75,809	500	15,226	0	7,364,680
	投資及び出資金	3,198,013	0	0	0	0	0	2,276,911	0	919,300	1,802
	貸付金	79,773,476	0	0	0	0	0	201,600	79,412,354	400	159,122
	繰出金	14,237,480	0	0	0	745	0	0	0	0	14,236,735
	予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
計	583,101,818	240,706	4,333,486	72,771,029	673,360	99,557	10,419,498	89,443,966	8,197,100	396,923,116	
合 計	1,144,020,000	5,276,740	8,452,024	165,088,326	796,726	99,557	33,568,431	97,967,418	77,789,400	754,981,378	

一般会計歳出予算性質別の動き

第6表

(単位：金額 千円, 構成比 %)

区 分		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
義務的経費	人件費	295,864,458 (31.5)	292,178,256 (33.2)	281,407,015 (30.0)	288,344,767 (30.5)	287,525,619 (28.9)	289,541,107 (29.8)	237,126,041 (25.2)	236,417,260 (24.9)	235,209,215 (23.7)	235,428,413 (20.1)	235,371,680 (16.8)	238,054,234 (20.8)	
	扶助費	29,370,764 (3.1)	26,902,186 (3.1)	26,172,867 (2.8)	25,103,940 (2.6)	24,949,274 (2.5)	24,782,174 (2.5)	24,290,677 (2.6)	24,887,987 (2.6)	22,000,375 (2.2)	21,944,225 (1.9)	21,427,331 (1.5)	22,028,461 (1.9)	
	公債費	143,848,314 (15.3)	145,074,419 (16.5)	144,643,566 (15.4)	153,973,047 (16.3)	156,507,587 (15.7)	157,131,434 (16.2)	153,444,751 (16.3)	149,994,290 (15.8)	147,035,721 (14.8)	139,664,017 (11.9)	145,909,721 (10.4)	147,089,321 (12.9)	
	計	469,083,536 (49.9)	464,154,861 (52.8)	452,223,448 (48.2)	467,421,754 (49.4)	468,982,480 (47.1)	471,454,715 (48.5)	414,861,469 (44.1)	411,299,537 (43.3)	404,245,311 (40.7)	397,036,655 (33.9)	402,708,732 (28.7)	407,172,016 (35.6)	
投資的経費	普通建設事業費	93,160,147 (9.9)	99,402,190 (11.3)	104,687,604 (11.2)	101,334,040 (10.7)	99,162,800 (9.9)	83,480,867 (8.6)	83,346,951 (8.8)	81,592,008 (8.6)	121,869,926 (12.3)	132,741,765 (11.4)	149,505,918 (10.7)	125,571,968 (11.0)	
	災害復旧事業費	4,120,853 (0.5)	1,181,718 (0.1)	1,383,141 (0.1)	3,104,786 (0.3)	2,678,538 (0.3)	3,286,224 (0.3)	3,902,503 (0.4)	28,315,043 (3.0)	28,559,033 (2.9)	34,012,453 (2.9)	29,954,397 (2.1)	28,174,198 (2.4)	
	失業対策事業費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	計	97,281,000 (10.4)	100,583,908 (11.4)	106,070,745 (11.3)	104,438,826 (11.0)	101,841,338 (10.2)	86,767,091 (8.9)	87,249,454 (9.2)	109,907,051 (11.6)	150,428,959 (15.2)	166,754,218 (14.3)	179,460,315 (12.8)	153,746,166 (13.4)	
その他の経費	物件費	25,736,689 (2.7)	23,800,460 (2.7)	23,811,914 (2.5)	24,557,326 (2.6)	25,111,723 (2.5)	23,393,703 (2.4)	24,245,686 (2.6)	29,241,526 (3.1)	29,037,163 (2.9)	35,288,920 (3.0)	71,837,396 (5.1)	51,065,500 (4.5)	
	補助費等	258,522,358 (27.5)	227,722,673 (25.9)	281,813,261 (30.0)	279,439,807 (29.5)	344,114,139 (34.5)	338,591,873 (34.9)	360,871,052 (38.3)	327,713,105 (34.4)	332,193,581 (33.4)	453,294,589 (38.7)	587,975,900 (41.9)	409,601,705 (35.8)	
	維持補修費	11,507,164 (1.2)	8,384,606 (1.0)	9,168,947 (1.0)	10,356,711 (1.1)	9,090,727 (0.9)	9,414,644 (1.0)	10,199,270 (1.1)	10,756,435 (1.1)	9,439,893 (0.9)	11,387,310 (1.0)	21,218,089 (1.5)	14,355,554 (1.3)	
	積立金	32,441,564 (3.5)	20,732,746 (2.4)	30,714,782 (3.3)	29,220,178 (3.1)	15,909,983 (1.6)	10,934,249 (1.1)	13,054,357 (1.4)	12,250,335 (1.3)	13,928,976 (1.4)	17,669,487 (1.5)	46,625,677 (3.3)	9,870,090 (0.9)	
	投資及び出資金	13,467,217 (1.4)	4,301,554 (0.5)	5,106,536 (0.5)	744,012 (0.1)	354,925 (0.0)	565,740 (0.1)	1,273,205 (0.1)	1,189,958 (0.1)	4,625,956 (0.5)	1,561,691 (0.1)	877,171 (0.1)	3,198,013 (0.3)	
	貸付金	28,596,380 (3.1)	26,820,802 (3.0)	27,122,238 (2.9)	26,587,177 (2.8)	28,477,347 (2.9)	27,359,264 (2.8)	27,334,606 (2.9)	31,926,729 (3.3)	34,818,242 (3.5)	72,682,886 (6.2)	75,556,416 (5.4)	79,773,476 (7.0)	
	繰出金	2,850,563 (0.3)	3,096,106 (0.3)	2,732,051 (0.3)	4,035,559 (0.4)	2,730,135 (0.3)	2,692,524 (0.3)	2,370,777 (0.3)	16,801,013 (1.8)	15,032,822 (1.5)	14,797,751 (1.3)	14,597,023 (1.0)	14,237,480 (1.2)	
	予備費	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	0 (0.0)	3,200,000 (0.2)	1,000,000 (0.0)
	前年度繰上充用金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	計	373,121,935 (39.7)	314,858,947 (35.8)	380,469,729 (40.5)	374,940,770 (39.6)	425,788,979 (42.7)	412,951,997 (42.6)	439,348,953 (46.7)	429,879,101 (45.1)	439,076,633 (44.1)	606,682,634 (51.8)	821,887,672 (58.5)	583,101,818 (51.0)	
合計	939,486,471 (100.0)	879,597,716 (100.0)	938,763,922 (100.0)	946,801,350 (100.0)	996,612,797 (100.0)	971,173,803 (100.0)	941,459,876 (100.0)	951,085,689 (100.0)	993,750,903 (100.0)	1,170,473,507 (100.0)	1,404,056,719 (100.0)	1,144,020,000 (100.0)		

注 1 ()内は、構成比を示す。

2 令和2年度までは決算額、令和3年度は最終予算額、令和4年度は当初予算額である。

令和3年度予算の補正及び執行状況

第7表
(その1) 一般会計(歳入)

令和4年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区分	予 算 額									執 行 額			執行率 (B)/(A)	
	9月補正後	9月専決	12月補正	12月補正 追加分	1月専決	1月専決(2)	2月専決	2月補正	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計(A)	上半期 収入済額	下半期 収入済額		計(B)
県 税	312,198,096	0	0	0	0	0	0	15,870,000	0	328,068,096	170,744,415	150,975,455	321,719,870	98.1
地方消費税清算金	123,600,000	0	0	0	0	0	0	10,155,000	0	133,755,000	70,944,369	62,805,965	133,750,334	100.0
地方譲与税	34,129,206	0	0	0	0	0	0	14,283,399	0	48,412,605	14,044,624	34,491,009	48,535,633	100.3
地方特例交付金	1,674,000	0	0	0	0	0	0	36,616	0	1,710,616	1,710,616	0	1,710,616	100.0
地方交付税	180,690,000	0	0	0	0	0	0	33,244,256	0	213,934,256	138,552,810	76,284,306	214,837,116	100.4
交通安全対策特別交付金	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	257,659	226,882	484,541	96.9
分担金及び負担金	6,601,003	0	0	0	0	0	0	1,026,095	0	7,627,098	454,663	1,200,103	1,654,766	21.7
使用料及び手数料	9,835,657	0	0	0	0	0	0	△ 149,088	0	9,686,569	3,318,891	2,811,745	6,130,636	63.3
国庫支出金	289,672,273	339,600	11,903,464	20,822,679	2,300,000	20,600,000	0	8,357,220	101,493,121	455,488,357	62,526,327	228,197,015	290,723,342	63.8
財産収入	5,239,583	0	0	0	0	0	0	173,784	0	5,413,367	4,184,773	1,178,827	5,363,600	99.1
寄附金	149,764	0	0	0	0	0	0	16,380	0	166,144	59,264	132,063	191,327	115.2
繰入金	56,712,292	0	△ 1,541,455	2,099,039	0	0	1,260,000	△ 28,007,957	0	30,521,919	825,990	3,029,924	3,855,914	12.6
繰越金	21,408,163	0	0	0	0	0	0	0	11,583,427	32,991,590	32,991,591	0	32,991,591	100.0
諸収入	107,414,051	0	0	326,031	0	0	0	△ 7,644,547	0	100,095,535	5,272,144	24,536,171	29,808,315	29.8
県 債	173,815,300	0	0	8,127,000	0	0	0	△ 33,227,685	54,083,050	202,845,165	33,035,840	73,037,276	106,073,116	52.3
計	1,323,639,388	339,600	10,409,509	31,374,749	2,300,000	20,600,000	1,260,000	14,133,473	167,159,598	1,571,216,317	538,923,976	658,906,740	1,197,830,716	76.2

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その2) 一般会計(歳出)

令和4年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額								執 行 額			執行率 (B)/(A)			
	9月補正後	9月専決	12月補正	12月補正 追加分	1月専決	1月専決(2)	2月専決	2月補正	予備費 充用額	継続費及 繰越事業 費額	計 (A)		上半期 支出済額	下半期 支出済額	計 (B)
議 会 費	2,122,007	0△	11,367	0	0	0	0△	47,578	0	0	2,063,062	931,835	956,685	1,888,520	91.5
総 務 費	76,866,661	0△	98,152	132,978	0	0	0	21,315,553	28,768	2,973,720	101,219,528	24,338,398	35,151,635	59,490,033	58.8
民 生 費	143,255,764	0△	30,528	0	0	0	0	1,449,400	14,100	673,269	145,362,005	26,738,295	88,778,327	115,516,622	79.5
衛 生 費	230,674,582	0	11,835,859	13,801,434	0	19,600,000	0△	1,715,626	1,806,507	23,977,451	299,980,207	95,218,752	115,741,986	210,960,738	70.3
労 働 費	3,439,179	0△	11,721	0	0	0	0△	415,458	0	10,000	3,022,000	973,795	1,331,924	2,305,719	76.3
農 林 水 産 業 費	31,406,135	0△	57,179	1,805,204	0	0	0	981,920	385,902	14,345,128	48,867,110	9,330,946	14,058,391	23,389,337	47.9
商 工 費	117,657,261	339,600	97,529	0	2,300,000	1,000,000	1,260,000	3,967,688	0	11,151,950	137,774,028	82,063,413	27,474,025	109,537,438	79.5
土 木 費	111,344,052	0	39,408	15,035,133	0	0	0	6,965,562	0	73,828,337	207,212,492	30,276,427	53,659,509	83,935,936	40.5
警 察 費	63,039,570	0△	392,672	0	0	0	0△	788,319	0	0	61,858,579	26,683,709	29,386,493	56,070,202	90.6
教 育 費	189,935,294	0△	961,668	0	0	0	0△	3,321,214	0	5,006,648	190,659,060	75,489,421	87,345,970	162,835,391	85.4
災 害 復 旧 費	48,199,970	0	0	0	0	0	0△	18,245,573	0	35,193,095	65,147,492	5,781,581	16,064,355	21,845,936	33.5
公 債 費	147,886,035	0	0	0	0	0	0△	1,227,103	0	0	146,658,932	219,605	92,860	312,465	0.2
諸 支 出 金	155,212,878	0	0	0	0	0	0	5,214,221	0	0	160,427,099	83,473,248	76,332,575	159,805,823	99.6
予 備 費	2,600,000	0	0	600,000	0	0	0	0	0	0	3,200,000	0	0	0	0.0
計	1,323,639,388	339,600	10,409,509	31,374,749	2,300,000	20,600,000	1,260,000	14,133,473	2,235,277	167,159,598	1,573,451,594	461,519,425	546,374,735	1,007,894,160	64.1

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その3) 特別会計

令和4年3月31日現在 (単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額					収 入				支 出			
	9月補正後	12月補正	2月補正	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計 (A)	上半期 収入済額	下半期 収入済額	計 (B)	執行率 (B)/(A)	上半期 支出済額	下半期 支出済額	計 (C)	執行率 (C)/(A)
証 紙 等	2,663,096	0	81,904	0	2,745,000	1,124,848	1,128,627	2,253,475	82.1	115,525	175,477	291,002	10.6
管 理 事 務 費	600,111	0	10,469	0	610,580	127,834	292,250	420,084	68.8	185,569	269,560	455,129	74.5
公 債 管 理	265,611,650	0	△ 1,218,533	0	264,393,117	57,791,897	59,866,981	117,658,878	44.5	112,393,607	135,819,628	248,213,235	93.9
母子・父子・寡婦福 祉 資 金	450,763	0	0	0	450,763	448,697	103,551	552,248	122.5	220,824	46,546	267,370	59.3
国民健康保険事業費	234,352,859	0	18,000,479	0	252,353,338	121,761,369	97,419,366	219,180,735	86.9	95,667,255	120,637,695	216,304,950	85.7
中小企業支援資金	695,313	0	△ 97,967	0	597,346	1,106,644	705,079	1,811,723	303.3	1,868	367,232	369,100	61.8
農林水産振興資金	9,322	0	6,398	0	15,720	86,539	790	87,329	555.5	1,377	11,739	13,116	83.4
県 営 林 事 業 費	589,143	△ 217	66,293	151,744	806,963	194,916	527,576	722,492	89.5	301,236	330,475	631,711	78.3
港湾特別整備事業費	15,624,194	△ 144	1,630,493	2,654,217	19,908,760	2,693,521	14,652,785	17,346,306	87.1	8,137,547	4,618,644	12,756,191	64.1
県 営 住 宅 事 業 費	5,237,246	△ 2,883	△ 188,260	1,599,992	6,646,095	1,727,286	4,292,020	6,019,306	90.6	2,424,772	1,893,494	4,318,266	65.0
高等学校等奨学金	472,054	0	△ 116,787	0	355,267	4,740,177	191,595	4,931,772	1388.2	98,590	198,390	296,980	83.6
計	526,305,751	△ 3,244	18,174,489	4,405,953	548,882,949	191,803,728	179,180,620	370,984,348	67.6	219,548,170	264,368,880	483,917,050	88.2

※端数処理により合計が合わない場合がある。

令和3年度県税の徴収状況（証紙収入を含む）

第8表

令和4年3月31日現在（単位：金額 千円，収入率 %）

区分		予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	過 誤 納 額	不 納 欠 損 額	未 納 額	調定に対する収入率	予算に対する収入率
税 目		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-{(C)-(D)}-(E)	(C)/(B)	(C)/(A)
県 民 税	個 人	89,083,000	90,454,313	78,176,603	0	257,847	12,019,863	86.4	87.8
	法 人	8,146,000	9,027,869	8,899,656	18,485	8,238	138,460	98.6	109.3
	利 子 割	685,000	586,087	586,087	0	0	0	100.0	85.6
事 業 税	個 人	4,275,000	4,369,588	4,234,033	0	10,477	125,078	96.9	99.0
	法 人	85,498,000	88,457,774	87,699,438	307,275	16,915	1,048,696	99.1	102.6
消 費 税	譲 渡 割	60,357,000	65,951,449	65,951,449	0	0	0	100.0	109.3
	方 貨 物 割	10,046,000	10,513,099	10,513,099	0	0	0	100.0	104.6
不 動 産 取 得 税		7,459,000	8,175,737	7,472,765	0	22,681	680,291	91.4	100.2
県 た ば こ 税		2,808,000	2,935,762	2,935,407	0	0	355	100.0	104.5
ゴ ル フ 場 利 用 税		723,000	716,802	715,110	0	0	1,692	99.8	98.9
軽 油 引 取 税		22,879,000	23,493,664	20,713,325	0	0	2,780,339	88.2	90.5
自 動 車 税	環 境 性 能 割	2,455,000	2,182,303	2,159,777	1,272	0	23,798	99.0	88.0
	種 別 割	32,927,000	33,068,109	32,962,189	396	75	106,241	99.7	100.1
鉱 区 税		4,000	4,385	4,385	0	0	0	100.0	109.6
狩 猟 税		24,000	23,866	23,866	0	0	0	100.0	99.4
産 業 廃 棄 物 埋 立 税		650,000	632,170	632,170	0	0	0	100.0	97.3
に よ る 法 税	自 動 車 取 得 税	96	0	0	0	0	0	-	-
	自 動 車 税	49,000	71,054	8,857	0	21,854	40,343	12.5	18.1
県 税 合 計		328,068,096	340,664,031	323,688,216	327,428	338,087	16,965,156	95.0	98.7

公 營 企 業 会 計

(1) 病院事業の状況

- 病院事業は、県民の健康保持を目的として広島病院及び安芸津病院の2病院を運営しています。
- 総病床数は798床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 令和4年度当初予算

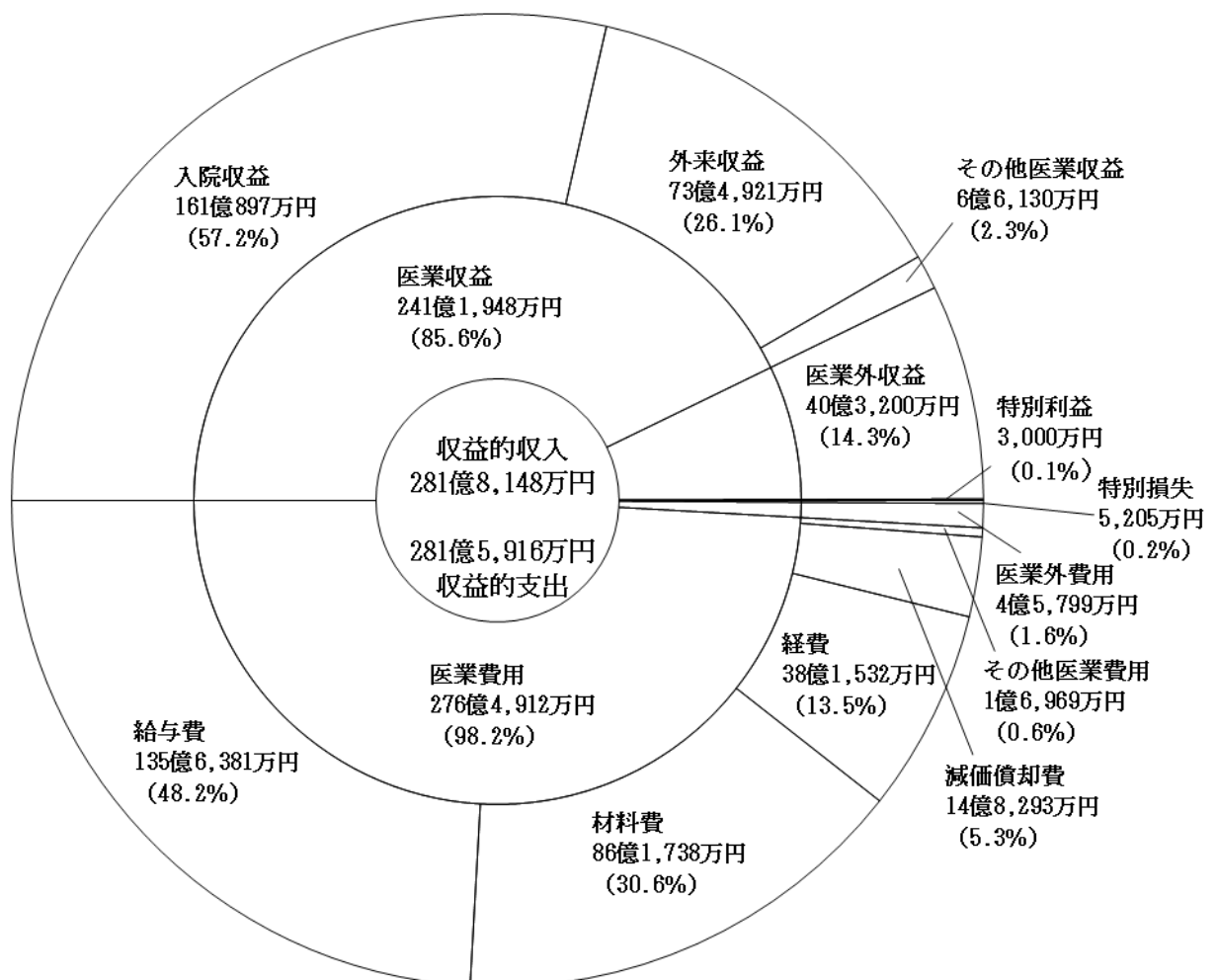
令和4年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」では、収入281億8,148万円、支出281億5,916万円を計上しています。

「資本的収入及び支出」では、収入19億1,514万円、支出34億4,967万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

令和4年度は、入院患者数199,612人、外来患者数317,820人を予定し、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

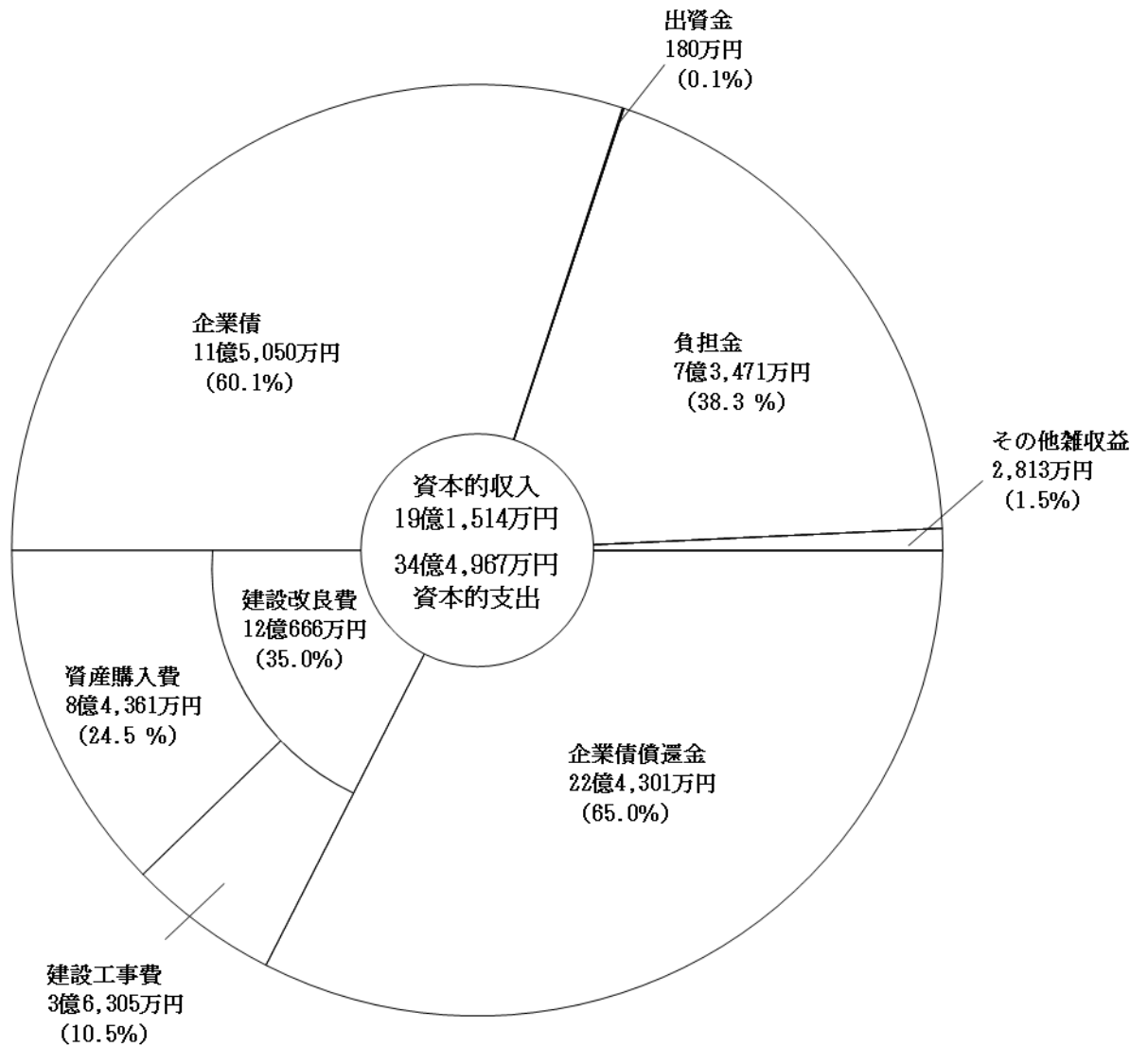
収益的収入及び支出の予定額



(イ) 資本的収入及び支出予算

令和4年度は、医療水準の向上を図るための医療機器購入費など、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



イ 令和3年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

収益的収入及び支出予算では、収入予算においては、新型コロナウイルス感染症対応に係る一般会計からの補助金等による収益の増加、支出予算においては、医療の高度化（高額な抗がん剤等の増加）による材料費の増加等について補正しました。

資本的収入及び支出予算では、建設工事費の減少等について補正しました。

この結果、資本的収支予算を含めた最終予算額は、収入の部で320億944万円、支出の部で320億4,906万円となっています。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、入院及び外来収益など296億4,149万円を収入し、運営に要する費用として269億6,938万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還及び医療機器の購入など35億2,164万円を支出し、一般会計からの負担金及び企業債など17億7,694万円を収入しました。

病院事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

科 目		予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		6月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)	
収 益 的 収 入	医 業 収 益	23,084,919	0	△ 13,631	23,071,288	11,613,588	11,727,219	23,340,807	101.2
	医 業 外 収 益	5,459,425	0	534,547	5,993,972	2,477,746	3,822,390	6,300,136	105.1
	特 別 利 益	30,000	0	0	30,000	550	0	550	1.8
	計	28,574,344	0	520,916	29,095,260	14,091,884	15,549,609	29,641,493	101.9
支 出	医 業 費 用	26,745,803	△ 87,830	214,305	26,872,278	12,331,202	14,187,365	26,518,567	98.7
	医 業 外 費 用	461,295	0	2,081	463,376	116,985	329,951	446,936	96.5
	特 別 損 失	54,843	0	△ 17,949	36,894	3,188	691	3,879	10.5
	計	27,261,941	△ 87,830	198,437	27,372,548	12,451,375	14,518,007	26,969,382	98.5
差 引		1,312,403	87,830	322,479	1,722,712	1,640,509	1,031,602	2,672,111	155.1
資 本 的 収 入	企 業 債	2,050,100	0	△ 125,700	1,924,400	0	810,000	810,000	42.1
	出 資 金	1,771	0	0	1,771	1,599	172	1,771	100.0
	補 助 金	17,869	0	33,030	50,899	12,343	40,151	52,494	103.1
	負 担 金	896,530	0	7,456	903,986	773,278	130,708	903,986	100.0
	寄 附 金	0	0	5,000	5,000	0	5,000	5,000	100.0
	そ の 他 雑 収 益	28,128	0	0	28,128	0	3,691	3,691	13.1
	計	2,994,398	0	△ 80,214	2,914,184	787,220	989,722	1,776,942	61.0
支 出	建 設 改 良 費	2,158,308	0	△ 76,361	2,081,947	126,562	800,516	927,078	44.5
	企 業 債 償 還 金	2,472,840	0	0	2,472,840	1,229,933	1,242,907	2,472,840	100.0
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	121,720	0	0	121,720	121,719	0	121,719	100.0
	計	4,752,868	0	△ 76,361	4,676,507	1,478,214	2,043,423	3,521,637	75.3
合 計	収 入	31,568,742	0	440,702	32,009,444	14,879,104	16,539,331	31,418,435	98.2
支 出	32,014,809	△ 87,830	122,076	32,049,055	13,929,589	16,561,430	30,491,019	95.1	

(ウ) 損益計算

収益は、前年度に比べて7.8パーセント増の295億8,488万円、費用は、前年度に比べて0.3パーセント増の269億1,452万円で、当年度26億7,036万円の純利益を生じました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 令和 3年4月 1日から
令和 4年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	25,446,261,455	医 業 収 益	23,291,171,356
給 与 費	13,208,719,048	入 院 収 益	15,629,267,999
材 料 費	7,492,831,221	外 来 収 益	7,021,760,318
経 費	3,269,710,609	そ の 他 医 業 収 益	640,143,039
減 価 償 却 費	1,383,545,604	医 業 外 収 益	6,293,156,535
資 産 減 耗 費	16,865,970	受 取 利 息 配 当 金	14,064
研 究 研 修 費	74,589,003	他 会 計 補 助 金	5,117,452,341
医 業 外 費 用	1,464,424,186	補 助 金	77,435,812
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	216,885,054	負 担 金 交 付 金	497,557,658
長 期 前 払 消 費 税 償 却	69,382,149	長 期 前 受 金 戻 入	519,135,939
負 担 金	126,461,441	そ の 他 医 業 外 収 益	81,560,721
雑 損 失	1,051,695,542	特 別 利 益	550,000
特 別 損 失	3,833,440	そ の 他 特 別 利 益	550,000
過 年 度 損 益 修 正 損	3,228,800		
そ の 他 特 別 損 失	604,640		
当 年 度 純 利 益	2,670,358,810		
合 計	29,584,877,891	合 計	29,584,877,891

(エ) 財産の状況

令和3年度末の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

区 分 科 目	3 年 度 末		2 年 度 末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固 定 資 産	15,945,219,584	69.3	16,476,850,093	75.4	△ 531,630,509	96.8
	有 形 固 定 資 産	15,509,444,636	67.4	16,052,592,667	73.4	△ 543,148,031	96.6
	土 地	1,980,969,353	8.6	1,980,969,353	9.1	0	100.0
	建 築 物	10,514,433,316	45.7	10,935,101,445	50.0	△ 420,668,129	96.2
	構 築 物	62,558,689	0.3	66,879,863	0.3	△ 4,321,174	93.5
	器 械 備 品	2,922,209,138	12.7	3,041,967,036	13.9	△ 119,757,898	96.1
	車 両	1,669,829	0.0	2,360,265	0.0	△ 690,436	70.7
	建 設 仮 勘 定	27,604,311	0.1	25,314,705	0.1	2,289,606	109.0
	無 形 固 定 資 産	10,052,100	0.0	11,344,100	0.1	△ 1,292,000	88.6
	電 話 加 入 権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	6,733,600	0.0	8,025,600	0.1	△ 1,292,000	83.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	425,722,848	1.9	412,913,326	1.9	12,809,522	103.1
	長 期 前 払 消 費 税	425,722,848	1.9	412,913,326	1.9	12,809,522	103.1
	流 動 資 産	7,063,848,213	30.7	5,367,543,245	24.6	1,696,304,968	131.6
	現 金 ・ 預 金	1,330,934,190	5.8	81,147,594	0.4	1,249,786,596	1640.1
	未 収 金	5,373,663,261	23.4	4,943,938,813	22.6	429,724,448	108.7
	貸 倒 引 当 金	△ 31,237,000	△ 0.1	△ 30,136,000	△ 0.1	△ 1,101,000	103.7
	貯 蔵 品	314,789,842	1.4	296,380,213	1.4	18,409,629	106.2
	前 払 費 用	697,920	0.0	1,212,625	0.0	△ 514,705	57.6
	そ の 他 流 動 資 産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
資 産 合 計	23,009,067,797	100.0	21,844,393,338	100.0	1,164,674,459	105.3	
負 債 の 部	固 定 負 債	12,936,342,434	56.2	14,176,280,350	64.9	△ 1,239,937,916	91.3
	企 業 債	6,735,993,413	29.3	8,169,004,030	37.4	△ 1,433,010,617	82.5
	引 当 金	6,200,349,021	26.9	6,007,276,320	27.5	193,072,701	103.2
	流 動 負 債	5,906,788,358	25.7	6,619,700,772	30.3	△ 712,912,414	89.2
	企 業 債	2,243,010,617	9.7	2,472,839,770	11.3	△ 229,829,153	90.7
	他 会 計 借 入 金	0	0.0	121,719,357	0.6	△ 121,719,357	皆減
	未 払 金	2,966,689,570	12.9	3,326,777,758	15.2	△ 360,088,188	89.2
	前 受 金	21,210	0.0	44,980	0.0	△ 23,770	47.2
	引 当 金	520,683,025	2.3	517,291,364	2.4	3,391,661	100.7
	そ の 他 流 動 負 債	176,383,936	0.8	181,027,543	0.8	△ 4,643,607	97.4
	預 り 金	101,320,176	0.4	105,963,783	0.5	△ 4,643,607	95.6
	医 療 費 預 り 金	63,760	0.0	63,760	0.0	0	100.0
	預 り 有 価 証 券	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
	繰 延 収 益	2,692,066,978	11.7	2,308,512,999	10.6	383,553,979	116.6
	長 期 前 受 金	6,834,360,962	29.7	5,931,671,044	27.2	902,689,918	115.2
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,142,293,984	△ 18.0	△ 3,623,158,045	△ 16.6	△ 519,135,939	114.3	
合 計	21,535,197,770	93.6	23,104,494,121	105.8	△ 1,569,296,351	93.2	
資 本 の 部	資 本 金	29,026,620,133	126.2	29,024,849,133	132.9	1,771,000	100.0
	自 己 資 本 金	29,026,620,133	126.2	29,024,849,133	132.9	1,771,000	100.0
	剰 余 金	△ 27,552,750,106	△ 119.7	△ 30,284,949,916	△ 138.7	2,732,199,810	91.0
	資 本 剰 余 金	865,789,721	3.8	803,948,721	3.6	61,841,000	107.7
	受 贈 財 産 評 価 額	135,438,928	0.6	135,398,928	0.6	40,000	100.0
	寄 附 金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補 助 金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	566,821,299	2.5	505,020,299	2.3	61,801,000	112.2
	利 益 剰 余 金	△ 28,418,539,827	△ 123.5	△ 31,088,898,637	△ 142.3	2,670,358,810	91.4
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 28,418,539,827	△ 123.5	△ 31,088,898,637	△ 142.3	2,670,358,810	91.4
合 計	1,473,870,027	6.4	△ 1,260,100,783	△ 5.8	2,733,970,810	117.0	
負 債 資 本 合 計	23,009,067,797	100.0	21,844,393,338	100.0	1,164,674,459	105.3	

(オ) 企業債及び借入金

令和3年度末の企業債及び借入金の状況は、次表のとおりです。

○ 企業債明細表

企業債及び借入金

(単位：円)

借入先	令和3年度 当初未償還額	令和3年度 借入額	令和3年度 償還額	令和3年度末 現在未償還額
財務省財政融資資金	6,791,910,722	0	1,469,083,905	5,322,826,817
地方公共団体金融機構	1,842,902,809	217,700,000	288,413,305	1,772,189,504
市中銀行	2,007,030,269	592,300,000	715,342,560	1,883,987,709
合計	10,641,843,800	810,000,000	2,472,839,770	8,979,004,030

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	令和3年度 当初未償還額	令和3年度 借入額	令和3年度 償還額	令和3年度末 現在未償還額
介護保険財政安定化基金	121,719,357	0	121,719,357	0
合計	121,719,357	0	121,719,357	0

(2)工業用水道事業の状況

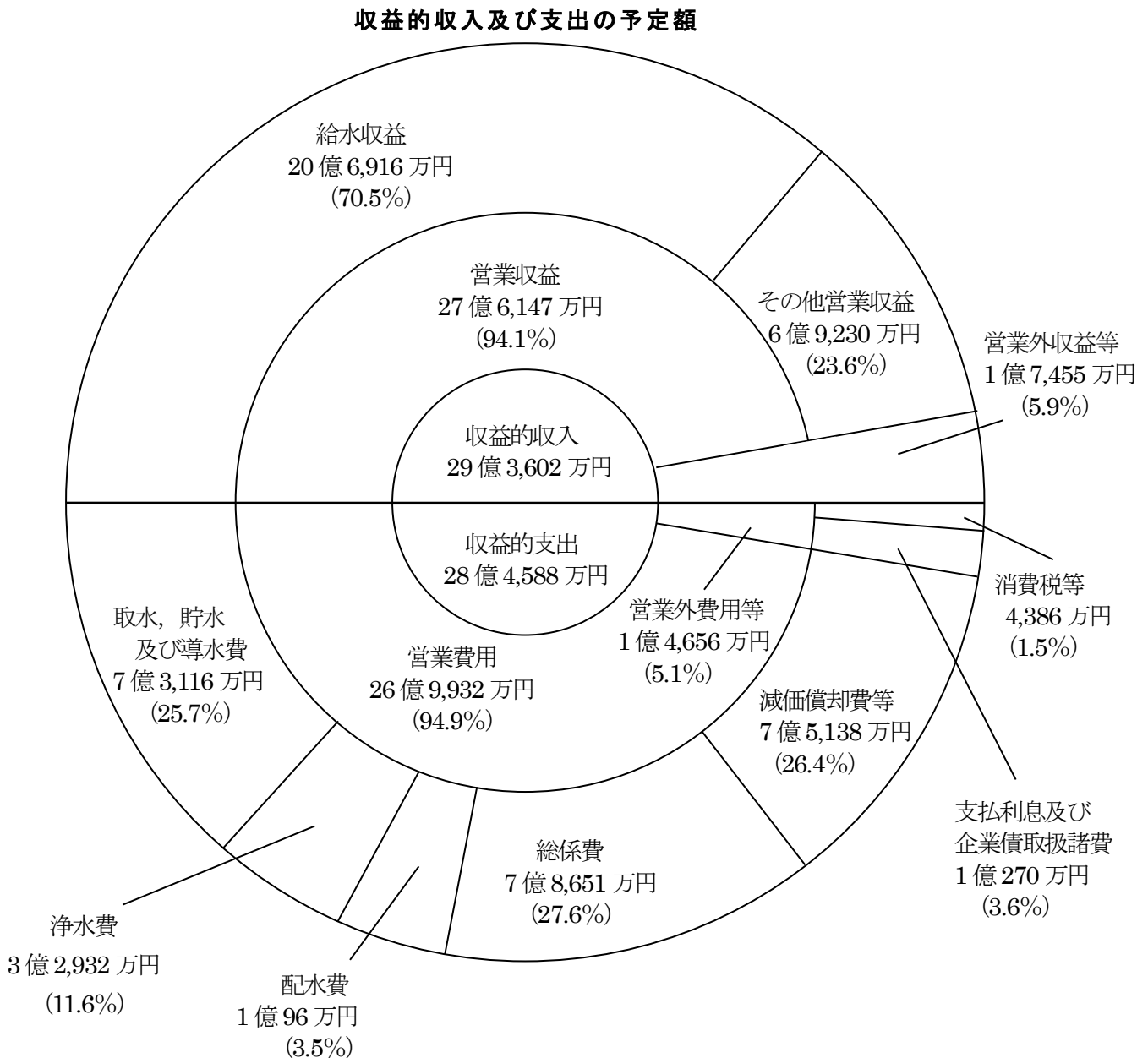
工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を運営しています。

ア 令和4年度当初予算

令和4年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入29億3,602万円、支出28億4,588万円を、「資本的収入及び支出」で収入8億9,437万円、支出16億7,210万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

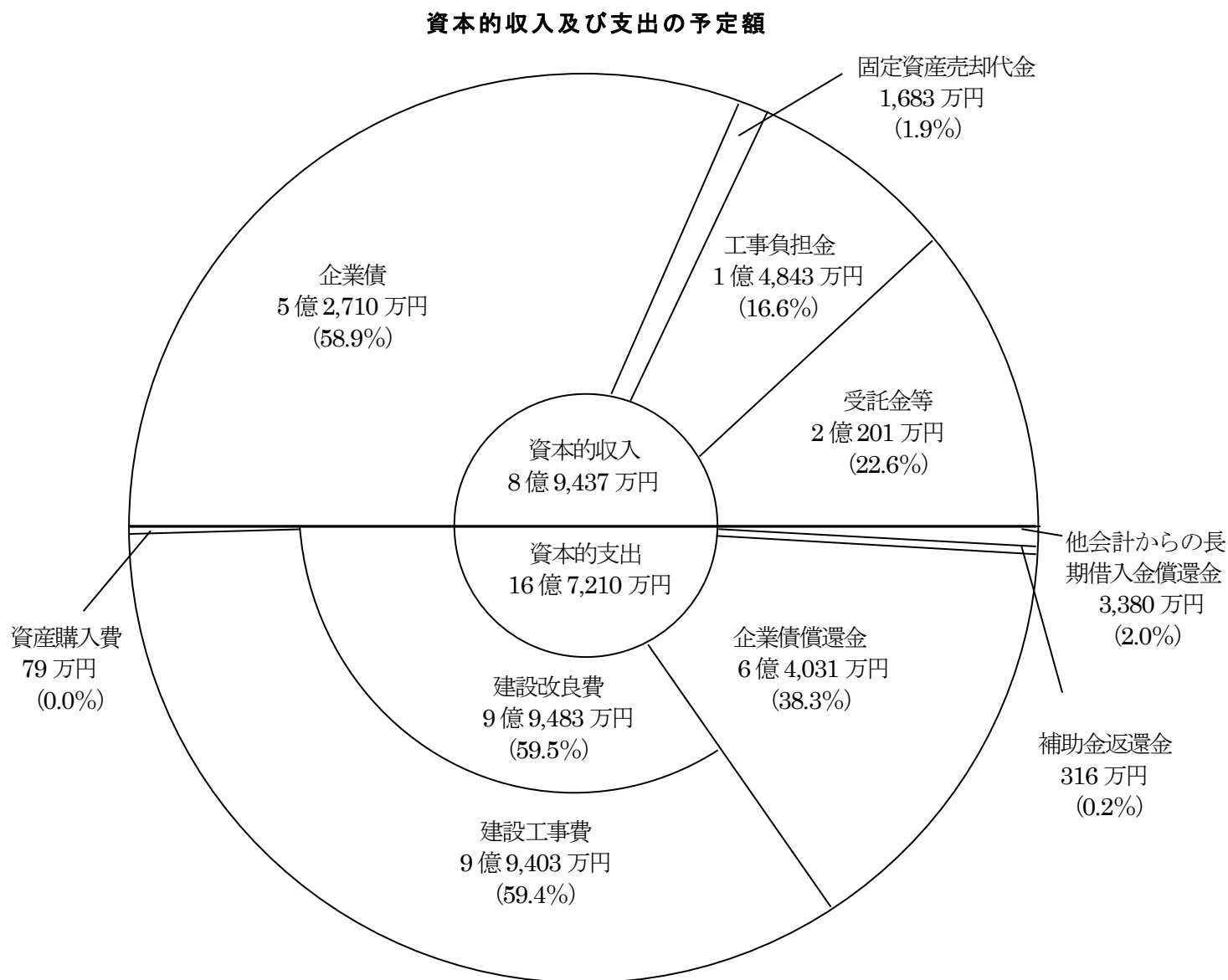
令和4年度は、35事業所に対し、年間8,109万6,210立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

令和4年度は、老朽化した施設の更新・改良のための整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 令和3年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

令和4年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業外収益の増などによる収入予算の増額及び営業外費用の増などによる支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で42億2,682万円（前年度：45億6,187万円）、支出の部で49億7,965万円（前年度：52億2,283万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で7.3パーセント、支出で4.7パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金や共同事業者からの管理受託収益など30億8,667万円を収入し、経営に要する費用として27億1,038万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、施設の改良に係る費用などに16億7,172万円を支出し、これらに要する資金として、企業債など7億1,785万円を収入しました。

工業用水道事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)	
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)		
収益的収入	営業収益	2,997,829	0	△ 27,529	2,970,300	1,464,123	1,392,675	2,856,798	96.2	
	営業外収益	136,671	0	81,313	217,984	64,752	155,422	220,174	101.0	
	特別利益	0	0	0	0	0	9,696	9,696	—	
	計	3,134,500	0	53,784	3,188,284	1,528,875	1,557,793	3,086,667	96.8	
	支出	営業費用	2,845,718	△ 1,706	△ 87,710	2,756,302	1,009,156	1,538,661	2,547,817	92.4
		営業外費用	117,278	0	97,864	215,142	55,018	107,548	162,566	75.6
予備費		4,000	0	0	4,000	0	0	0	0.0	
計		2,966,996	△ 1,706	10,154	2,975,444	1,064,174	1,646,209	2,710,383	91.1	
	剰余金	167,504	1,706	43,630	212,840	464,701	△ 88,416	376,284	176.8	
資本的収入	企業債	876,600	0	△ 191,700	684,900	0	522,500	522,500	76.3	
	補助金	19,665	0	△ 19,665	0	0	0	0	—	
	工事負担金	144,400	0	△ 15,400	129,000	0	29,886	29,886	23.2	
	受託金	305,347	0	△ 82,278	223,069	142,378	21,506	163,884	73.5	
	関連収入	1	0	1,570	1,571	1,570	14	1,584	100.8	
	計	1,346,013	0	△ 307,473	1,038,540	143,948	573,906	717,854	69.1	
支出	建設改良費	1,856,330	△ 410	△ 498,110	1,357,810	247,858	777,463	1,025,321	75.5	
	企業債償還金	612,598	0	0	612,598	304,943	307,653	612,596	100.0	
	他会計からの長期借入金償還金	33,800	0	0	33,800	0	33,800	33,800	100.0	
	計	2,502,728	△ 410	△ 498,110	2,004,208	552,801	1,118,916	1,671,717	83.4	
合計	収入	4,480,513	0	△ 253,689	4,226,824	1,672,823	2,131,699	3,804,521	90.0	
	支出	5,469,724	△ 2,116	△ 487,956	4,979,652	1,616,975	2,765,125	4,382,100	88.0	

(注) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。

(ウ) 損益計算

令和3年度の経営成績は、7,303万6,481立方メートルを給水し、収益28億2,489万円に対して、費用は25億1,974万円となり、3億515万円の純利益を生じました。

工業用水道事業損益計算書

〔 令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	2,411,780,478	営 業 収 益	2,597,089,186
取水、貯水及び導水費	594,202,253	給 水 収 益	2,076,837,964
浄 水 費	249,522,580	そ の 他 営 業 収 益	520,251,222
配 水 費	121,219,751	営 業 外 収 益	218,105,397
総 係 費	664,162,213	受 取 利 息 及 び 配 当 金	193,580
減 価 償 却 費	774,444,030	雑 収 益	23,490,008
資 産 減 耗 費	8,229,651	負 担 金	22,706,901
営 業 外 費 用	107,959,789	長 期 前 受 金 戻 入	106,525,743
支払利息及び企業債取扱諸費	107,246,822	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	65,189,165
雑 支 出	712,967	特 別 利 益	9,695,798
当 年 度 純 利 益	305,150,114	そ の 他 特 別 利 益	9,695,798
合 計	2,824,890,381	合 計	2,824,890,381

(エ) 財産の状況

令和3年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	令和3年度末		令和2年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	18,710,911,354	80.9	18,747,582,113	81.5	△ 36,670,759	99.8
	有形固定資産	18,548,978,396	80.2	18,569,306,621	80.7	△ 20,328,225	99.9
	土地	1,509,364,791	6.5	1,489,501,243	6.5	19,863,548	101.3
	建物	519,617,598	2.2	537,598,618	2.3	△ 17,981,020	96.7
	構築物	11,798,059,851	51.0	11,843,680,558	51.5	△ 45,620,707	99.6
	機械及び装置	3,100,639,983	13.4	2,208,305,544	9.6	892,334,439	140.4
	車両運搬具	1,826,699	0.0	2,458,596	0.0	△ 631,897	74.3
	工具、器具及び備品	8,012,177	0.0	5,654,214	0.0	2,357,963	141.7
	建設仮勘定	1,611,457,297	7.0	2,482,107,848	10.8	△ 870,650,551	64.9
	無形固定資産	161,932,958	0.7	178,275,492	0.8	△ 16,342,534	90.8
	ダム使用権	161,546,745	0.7	177,889,279	0.8	△ 16,342,534	90.8
	電話加入権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流動資産	4,418,151,980	19.1	4,258,608,273	18.5	159,543,707	103.7
	現金・預金	3,995,013,959	17.3	3,857,231,238	16.8	137,782,721	103.6
未収金	393,095,071	1.7	371,071,731	1.6	22,023,340	105.9	
貯蔵品	18,042,950	0.1	18,305,304	0.1	△ 262,354	98.6	
その他流動資産	12,000,000	0.1	12,000,000	0.1	0	100.0	
資産合計	23,129,063,334	100.0	23,006,190,386	100.0	122,872,948	100.5	
負 債 の 部	固定負債	9,556,692,433	41.3	9,849,873,374	42.8	△ 293,180,941	97.0
	企業債	8,703,407,613	37.6	8,821,215,699	38.3	△ 117,808,086	98.7
	他会計借入金	237,400,000	1.0	271,200,000	1.2	△ 33,800,000	87.5
	受託金	386,961,009	1.7	505,238,787	2.2	△ 118,277,778	76.6
	引当金	228,923,811	1.0	252,218,888	1.1	△ 23,295,077	90.8
	退職給付引当金	228,923,811	1.0	252,218,888	1.1	△ 23,295,077	90.8
	流動負債	1,705,321,081	7.4	1,592,940,310	6.9	112,380,771	107.1
	未払金	909,641,541	3.9	810,708,344	3.5	98,933,197	112.2
	前受金	94,540,224	0.4	109,656,402	0.5	△ 15,116,178	86.2
	その他流動負債	13,212,230	0.1	13,285,987	0.1	△ 73,757	99.4
	企業債	640,308,086	2.8	612,595,577	2.7	27,712,509	104.5
	他会計借入金	33,800,000	0.1	33,800,000	0.1	0	100.0
	引当金	13,819,000	0.1	12,894,000	0.1	925,000	107.2
	賞与引当金	13,819,000	0.1	12,894,000	0.1	925,000	107.2
繰延収益	1,920,744,180	8.3	1,930,285,470	8.4	△ 9,541,290	99.5	
長期前受金	1,920,744,180	8.3	1,930,285,470	8.4	△ 9,541,290	99.5	
合計	13,182,757,694	57.0	13,373,099,154	58.1	△ 190,341,460	98.6	
資 本 の 部	資本金	7,257,639,963	31.4	6,970,776,963	30.3	286,863,000	104.1
	資本金	7,257,639,963	31.4	6,970,776,963	30.3	286,863,000	104.1
	繰入資本金	253,689,978	1.1	253,689,978	1.1	0	100.0
	組入資本金	7,003,949,985	30.3	6,717,086,985	29.2	286,863,000	104.3
	剰余金	2,688,665,677	11.6	2,662,314,269	11.6	26,351,408	101.0
	資本剰余金	621,767,867	2.7	613,703,573	2.7	8,064,294	101.3
	受贈財産評価額	50,165,941	0.2	42,101,647	0.2	8,064,294	119.2
	寄附金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
	補助金	476,599,259	2.1	476,599,259	2.1	0	100.0
	工事負担金	93,102,667	0.4	93,102,667	0.4	0	100.0
	利益剰余金	2,066,897,810	8.9	2,048,610,696	8.9	18,287,114	100.9
	当年度未処分利益剰余金	2,066,897,810	8.9	2,048,610,696	8.9	18,287,114	100.9
	合計	9,946,305,640	43.0	9,633,091,232	41.9	313,214,408	103.3
	負債資本合計	23,129,063,334	100.0	23,006,190,386	100.0	122,872,948	100.5

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	令和3年度 当初未償還額	令和3年度 借 入 額	令和3年度 償 還 額	令和3年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	1,894,029,170	0	176,723,740	1,717,305,430
地方公共団体金融機構	6,534,982,106	156,800,000	435,871,837	6,255,910,269
市 中 銀 行	1,004,800,000	365,700,000	0	1,370,500,000
計	9,433,811,276	522,500,000	612,595,577	9,343,715,699

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借 入 先	令和3年度 当初未償還額	令和3年度 借 入 額	令和3年度 償 還 額	令和3年度末 現在未償還額
一 般 会 計	305,000,000	0	33,800,000	271,200,000
計	305,000,000	0	33,800,000	271,200,000

(3) 土地造成事業の状況

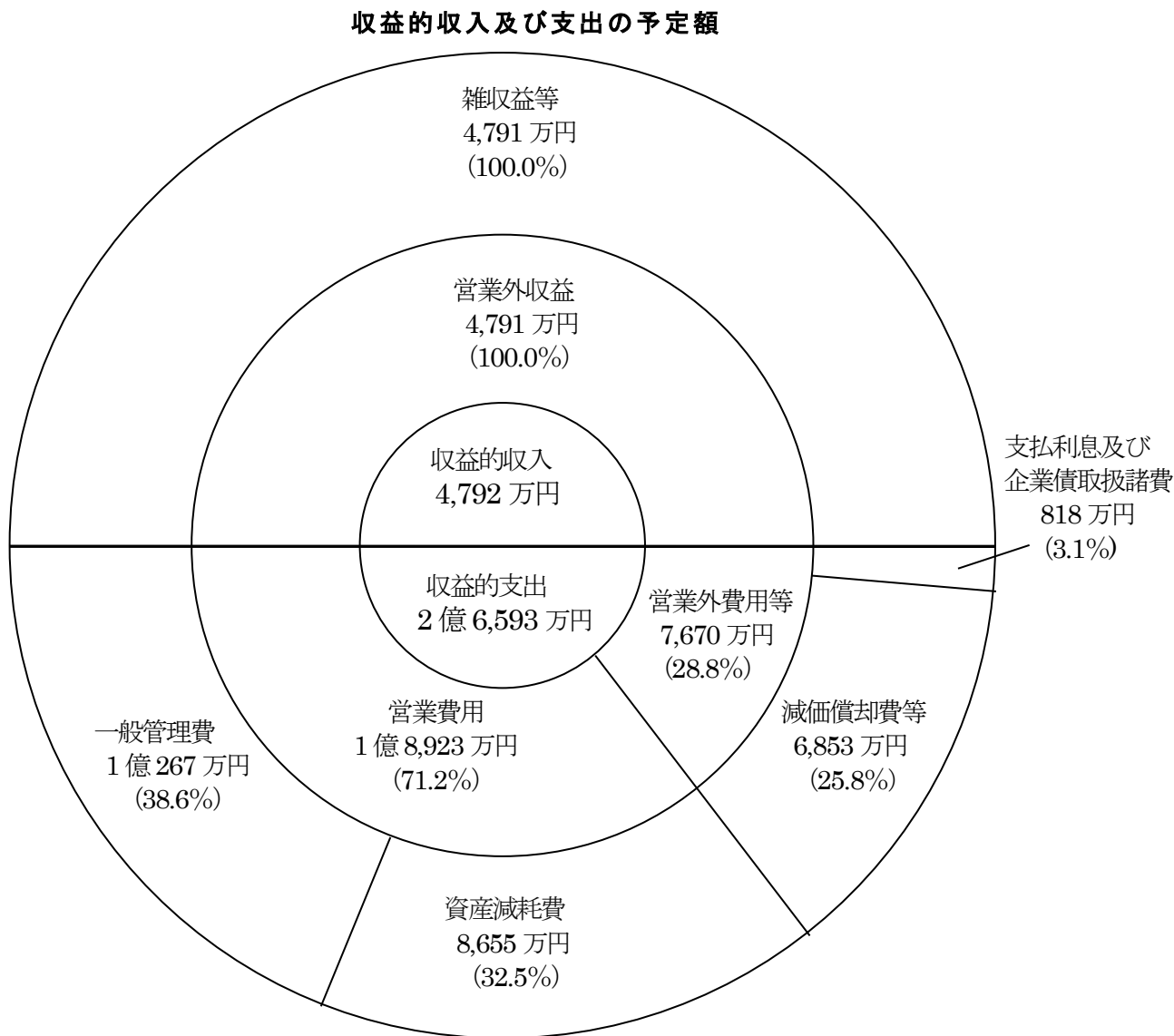
土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 令和4年度当初予算

令和4年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入4,792万円、支出2億6,593万円を、「資本的収入及び支出」で収入22億8,304万円、支出37億2,738万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

令和4年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

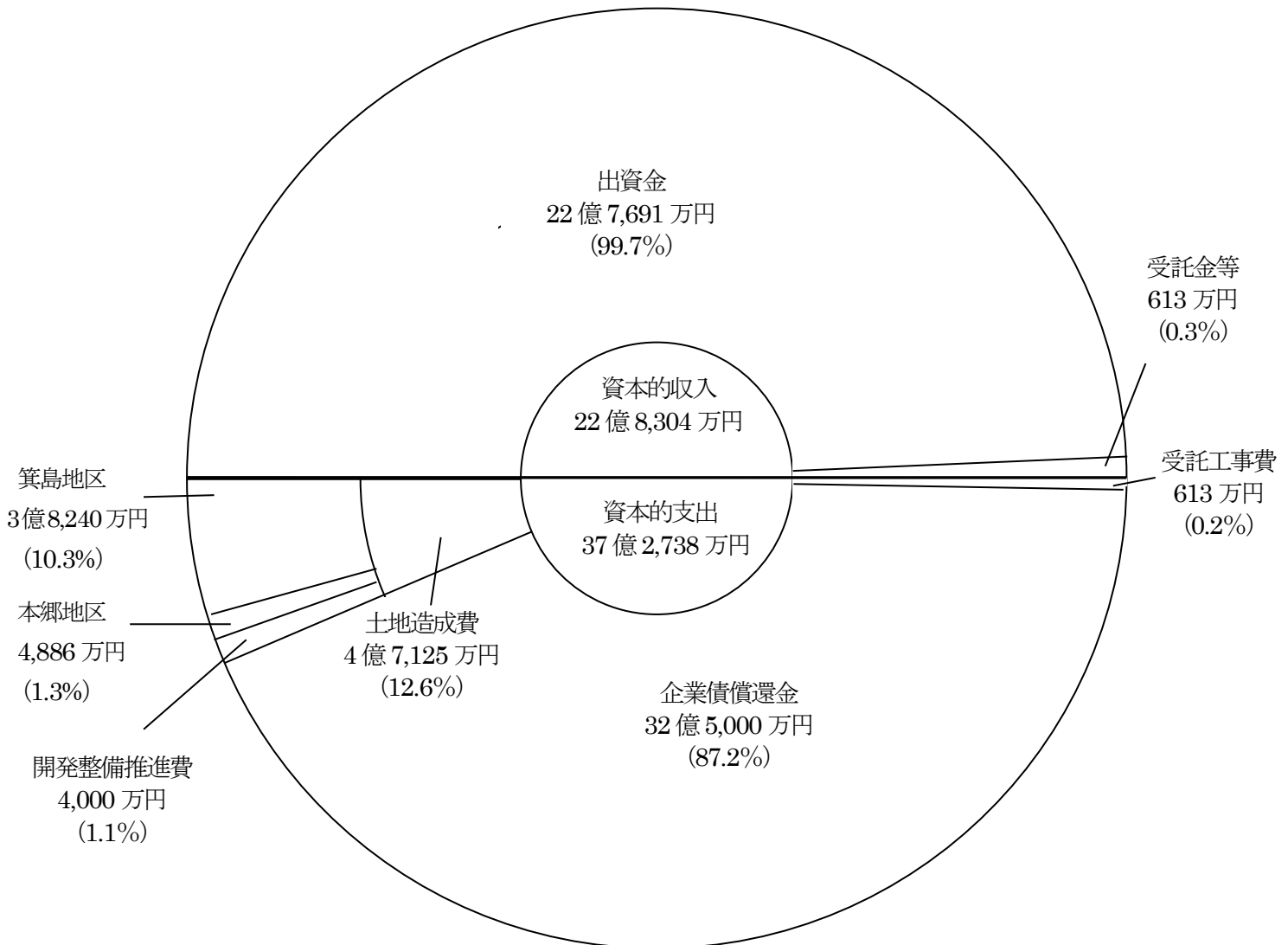


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

令和4年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 令和3年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

令和4年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業外収益の減による収入予算の減額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減などによる収入予算の減額及び土地造成費の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で21億4,117万円（前年度：16億4,608万円）、支出の部で122億2,945万円（前年度：27億8,460万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で30.1パーセントの増、支出で339.2パーセントの増となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、土地の売却収益など2億3,191万円を収入し、これに対応する土地売却原価など3億2,522万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債償還金など118億9,869万円を支出し、企業債など20億2,297万円を収入しました。

土地造成事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的	営業収益	1	0	16,399	16,400	0	165,145	165,145	1,007.0
	営業外収益	123,786	0	△ 38,491	85,295	32,167	28,992	61,159	71.7
	特別利益	0	0	5,610	5,610	0	5,610	5,610	100.0
	計	123,787	0	△ 16,482	107,305	32,167	199,747	231,914	216.1
	営業費用	218,801	△ 495	△ 41,549	176,757	25,423	228,435	253,858	143.6
	営業外費用	79,077	0	△ 7,588	71,489	21,579	49,786	71,365	99.8
支出	予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0.0
	計	298,878	△ 495	△ 49,137	249,246	47,002	278,221	325,223	130.5
	剰余金	△ 175,091	495	32,655	△ 141,941	△ 14,835	△ 78,474	△ 93,309	65.7
資本的収入	企業債	2,046,000	0	△ 14,100	2,031,900	0	2,022,200	2,022,200	99.5
	固定資産売却代金	0	0	1	1	0	0	0	0.0
	受託金	5,810	0	△ 4,628	1,182	0	0	0	0.0
	負担金	0	0	776	776	0	773	773	99.6
	関連収入	1	0	0	1	0	0	0	0.0
	計	2,051,811	0	△ 17,951	2,033,860	0	2,022,973	2,022,973	99.5
支出	土地造成費	697,436	△ 206	△ 26,205	671,025	253,625	337,065	590,690	88.0
	受託工事費	5,811	0	△ 4,628	1,183	0	0	0	0.0
	企業債償還金	11,308,000	0	0	11,308,000	0	11,308,000	11,308,000	100.0
計	12,011,247	△ 206	△ 30,833	11,980,208	253,625	11,645,065	11,898,690	99.3	
合計	収入	2,175,598	0	△ 34,433	2,141,165	32,167	2,222,720	2,254,887	105.3
	支出	12,310,125	△ 701	△ 79,970	12,229,454	300,627	11,923,286	12,223,913	100.0

(注) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。

(ウ) 損益計算

令和3年度の経営成績は、安浦産業団地 1,000 平方メートル及び久井工業団地 12,241 平方メートルの売却等による収益 2 億 2,721 万円に対して、費用は 3 億 2,502 万円となり、9,781 万円の純損失を生じました。

土地造成事業損益計算書

〔 令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営業費用	252,161,094	営業収益	165,145,457
土地売却原価	133,336,611	土地売却収益	165,145,457
一般管理費	86,989,163	営業外収益	56,454,775
資産減耗費	31,835,320	受取利息及び配当金	810,870
営業外費用	72,860,224	雑 収 益	50,580,005
支払利息及び企業債取扱諸費	14,796,140	負 担 金	260,000
長期前払消費税償却	27,249,715	長期前受金戻入	4,803,900
雑 支 出	7,403,253	特別利益	5,609,999
減価償却費	23,411,116	固定資産売却益	5,609,999
		当年度純損失	97,811,087
合 計	325,021,318	合 計	325,021,318

(エ) 財産の状況

令和3年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 土地造成事業比較貸借対照表

科 目	令和3年度末		令和2年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	1,623,536,775	18.4	1,627,184,518	8.8	△ 3,647,743	99.8
	有形固定資産	853,635,429	9.7	877,046,546	4.7	△ 23,411,117	97.3
	土 地	552,534,160	6.3	552,534,161	3.0	△ 1	100.0
	建 物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
	構 築 物	297,424,866	3.4	320,835,982	1.7	△ 23,411,116	92.7
	無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	769,901,345	8.7	750,137,971	4.0	19,763,374	102.6
	長期前払消費税	265,700,679	3.0	245,937,305	1.3	19,763,374	108.0
	破産更生債権等	16,646,717	0.2	16,869,617	0.1	△ 222,900	98.7
	貸倒引当金	△ 16,646,717	△ 0.2	△ 16,869,617	△ 0.1	222,900	98.7
	投資不動産	504,200,666	5.7	504,200,666	2.7	0	100.0
	土地造成	5,129,321,812	58.2	4,755,318,899	25.6	374,002,913	107.9
	完成土地	4,690,808,429	53.2	3,506,891,881	18.9	1,183,916,548	133.8
	大朝地区土地	264,216,550	3.0	293,584,936	1.6	△ 29,368,386	90.0
	竹原地区土地	105,276,518	1.2	105,276,518	0.6	0	100.0
	久井地区土地	0	0.0	120,537,524	0.6	△ 120,537,524	皆減
	本郷地区土地	3,897,253,589	44.2	2,557,343,044	13.8	1,339,910,545	152.4
	安浦地区土地	424,061,772	4.8	430,149,859	2.3	△ 6,088,087	98.6
	未成土地	438,513,383	5.0	1,248,427,018	6.7	△ 809,913,635	35.1
	箕島地区土地造成費	228,332,046	2.6	39,718,413	0.2	188,613,633	574.9
	庄原地区土地造成費	165,084,615	1.9	167,551,549	0.9	△ 2,466,934	98.5
	豊平地区土地造成費	5,654,029	0.1	5,654,029	0.0	0	100.0
入野地区土地造成費	8,695,132	0.1	8,695,132	0.0	0	100.0	
本郷地区土地造成費	0	0.0	996,060,334	5.4	△ 996,060,334	皆減	
千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.2	20,651,400	0.1	0	100.0	
福富地区土地造成費	10,096,161	0.1	10,096,161	0.1	0	100.0	
流動資産	2,061,737,084	23.4	12,181,938,997	65.6	△ 10,120,201,913	16.9	
現金・預金	1,989,715,461	22.6	12,031,996,426	64.8	△ 10,042,280,965	16.5	
未収金	104,233,327	1.2	186,204,275	1.0	△ 81,970,948	56.0	
貸倒引当金	△ 50,211,704	△ 0.6	△ 54,261,704	△ 0.3	4,050,000	92.5	
その他流動資産	18,000,000	0.2	18,000,000	0.1	0	100.0	
資 産 合 計	8,814,595,671	100.0	18,564,442,414	100.0	△ 9,749,846,743	47.5	

科 目	令和3年度末		令和2年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固定負債	15,943,187,856	180.9	17,168,696,671	92.5	△ 1,225,508,815	92.9
	企業債	15,847,300,000	179.8	17,075,100,000	92.0	△ 1,227,800,000	92.8
	引当金	95,887,856	1.1	93,596,671	0.5	2,291,185	102.4
	退職給付引当金	95,887,856	1.1	93,596,671	0.5	2,291,185	102.4
	流動負債	3,693,753,900	41.9	12,116,249,641	65.3	△ 8,422,495,741	30.5
	未払金	196,297,015	2.2	562,817,352	3.0	△ 366,520,337	34.9
	前受金	210,642,262	2.4	210,642,262	1.1	0	100.0
	その他流動負債	27,770,443	0.3	27,730,637	0.1	39,806	100.1
	企業債	3,250,000,000	36.9	11,308,000,000	60.9	△ 8,058,000,000	28.7
	前受収益	2,802,180	0.0	2,006,390	0.0	795,790	139.7
	引当金	6,242,000	0.1	5,053,000	0.0	1,189,000	123.5
	賞与引当金	6,242,000	0.1	5,053,000	0.0	1,189,000	123.5
	繰延収益	61,279,564	0.7	66,083,464	0.4	△ 4,803,900	92.7
	長期前受金	61,279,564	0.7	66,083,464	0.4	△ 4,803,900	92.7
	合 計	19,698,221,320	223.5	29,351,029,776	158.1	△ 9,652,808,456	67.1
資 本 の 部	資本金	34,372,281,375	389.9	34,372,281,375	185.2	0	100.0
	資本金	34,372,281,375	389.9	34,372,281,375	185.2	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	389.9	34,372,281,375	185.2	0	100.0
	剰余金	△ 45,255,907,024	△ 513.4	△ 45,158,868,737	△ 243.3	△ 97,038,287	100.2
	資本剰余金	508,404,394	5.8	507,631,594	2.7	772,800	100.2
	受贈財産評価額	106,422,143	1.2	106,422,143	0.6	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.3	29,251,113	0.2	0	100.0
	工事負担金	20,249,952	0.2	20,249,952	0.1	0	100.0
	負担金	352,481,186	4.0	351,708,386	1.9	772,800	100.2
	利益剰余金	△ 45,764,311,418	△ 519.2	△ 45,666,500,331	△ 246.0	△ 97,811,087	100.2
	当年度未処理欠損金	△ 45,764,311,418	△ 519.2	△ 45,666,500,331	△ 246.0	△ 97,811,087	100.2
合 計	△ 10,883,625,649	△ 123.5	△ 10,786,587,362	△ 58.1	△ 97,038,287	100.9	
負債資本合計	8,814,595,671	100.0	18,564,442,414	100.0	△ 9,749,846,743	47.5	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	令和3年度 当初未償還額	令和3年度 借 入 額	令和3年度 償 還 額	令和3年度末 現在未償還額
市場公募債	28,383,100,000	2,022,200,000	11,308,000,000	19,097,300,000
計	28,383,100,000	2,022,200,000	11,308,000,000	19,097,300,000

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域の生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

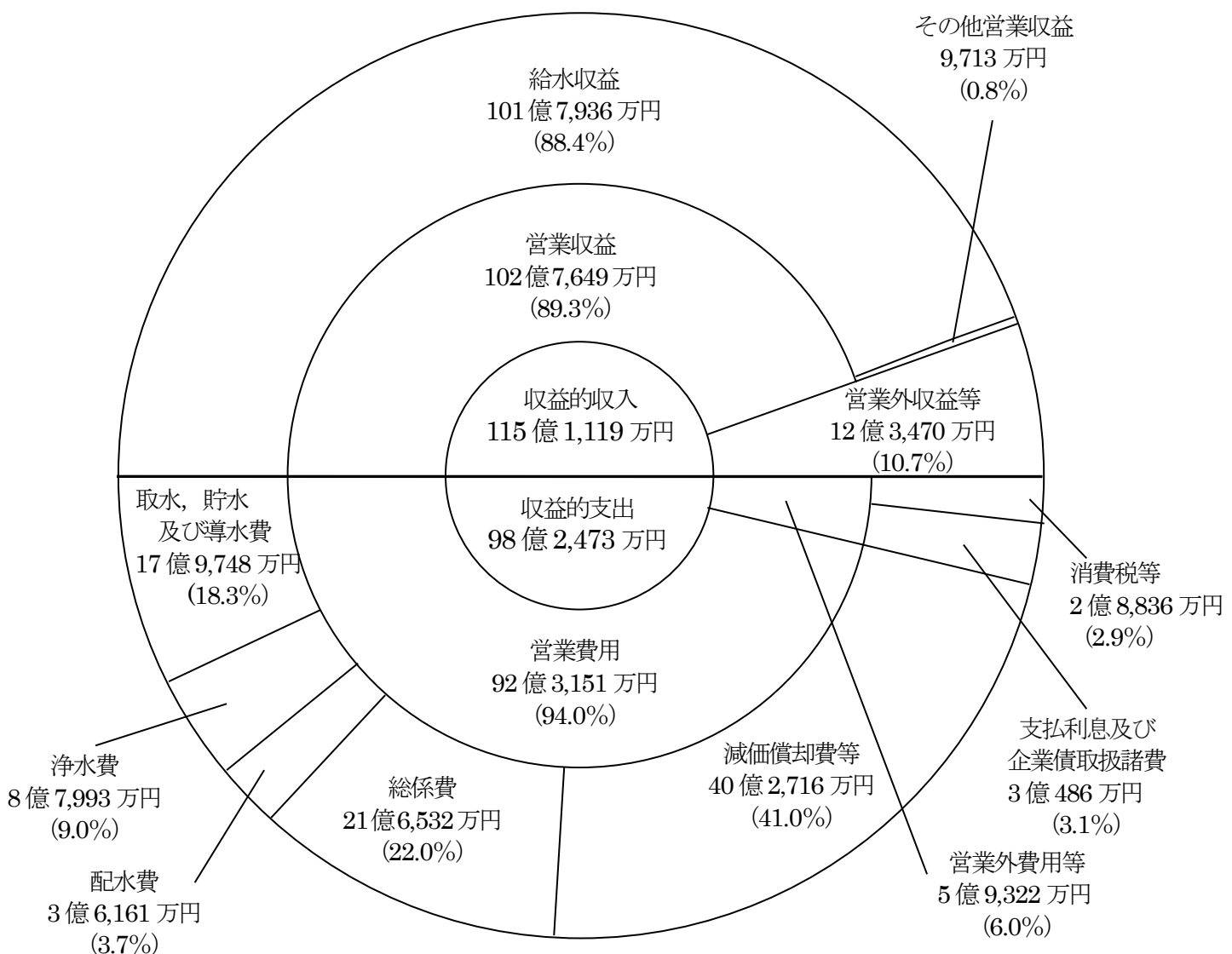
ア 令和4年度当初予算

令和4年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入115億1,119万円、支出98億2,473万円を、「資本的収入及び支出」で収入21億7,447万円、支出81億5,219万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

令和4年度は、15市町に対し、7,652万8,820立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

収益的収入及び支出の予定額

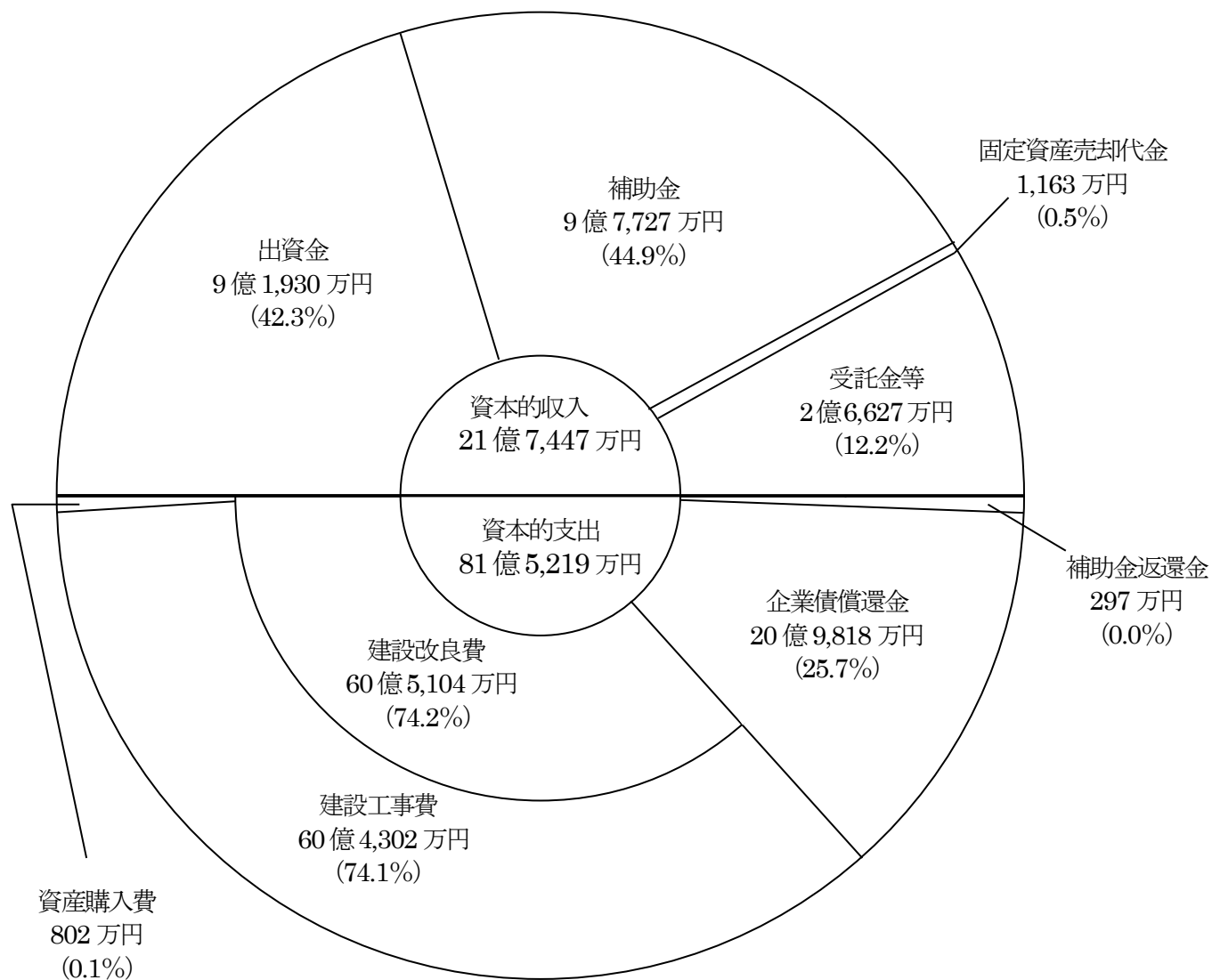


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

令和4年度は、老朽化に対応した施設の改良・更新及びライフライン機能強化のための送水施設の整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 令和3度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

令和4年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の増などによる収入予算の増額及び営業外費用の増などによる支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、出資金の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で142億6,129万円（前年度：138億6,853万円）、支出の部で184億5,243万円（前年度：180億7,284万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で2.8パーセント、支出で2.1パーセントの増となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金など116億5,197万円を収入し、経営に要する費用として90億8,901万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、浄水・送水施設整備費用及び企業債の償還金などに75億35万円を支出し、これらに要する資金として、出資金及び補助金など22億5,626万円を収入しました。

水道用水供給事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	10,386,675	0	40,851	10,427,526	5,241,222	5,297,274	10,538,496	101.1
	営業外収益	1,062,716	0	36,844	1,099,560	495,737	607,866	1,103,603	100.4
	特別利益	0	0	2,860	2,860	0	9,868	9,868	345.0
	計	11,449,391	0	80,555	11,529,946	5,736,959	5,915,008	11,651,966	101.1
収益的支出	営業費用	8,839,423	△ 4,721	△ 150,288	8,684,414	3,687,676	4,680,762	8,368,438	96.4
	営業外費用	598,593	0	285,248	883,841	184,384	536,189	720,573	81.5
	特別損失	4,223	0	△ 175	4,048	0	0	0	0.0
	予備費	3,000	0	0	3,000	0	0	0	0.0
計	9,445,239	△ 4,721	134,785	9,575,303	3,872,060	5,216,951	9,089,011	94.9	
	剰余金	2,004,152	4,721	△ 54,230	1,954,643	1,864,899	698,057	2,562,955	131.1
資本的収入	出資金	1,089,900	0	△ 214,500	875,400	0	707,600	707,600	80.8
	固定資産売却代金	10,649	0	△ 10,649	0	0	0	0	—
	補助金	1,513,327	0	△ 158,879	1,354,448	0	1,148,810	1,148,810	84.8
	受託金	715,317	0	△ 213,826	501,491	0	399,773	399,773	79.7
関連収入	1	0	0	1	78	0	78	7800.0	
計	3,329,194	0	△ 597,854	2,731,340	78	2,256,183	2,256,261	82.6	
資本的支出	建設改良費	8,191,572	△ 1,272	△ 1,401,530	6,788,770	1,969,543	3,442,447	5,411,990	79.7
	企業債償還金	2,088,361	0	0	2,088,361	1,037,790	1,050,570	2,088,360	100.0
	補助金返還金	2,972	0	△ 2,972	0	0	0	0	—
	計	10,282,905	△ 1,272	△ 1,404,502	8,877,131	3,007,333	4,493,017	7,500,350	84.5
合計	収入	14,778,585	0	△ 517,299	14,261,286	5,737,037	8,171,191	13,908,227	97.5
	支出	19,728,144	△ 5,993	△ 1,269,717	18,452,434	6,879,393	9,709,968	16,589,361	89.9

(注) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。

(ウ) 損益計算

令和3年度の経営成績は、8,035万8,994立方メートルを給水し、収益106億8,290万円に対して、費用は84億3,403万円となり、22億4,887万円の純利益を生じました。

水道用水供給事業損益計算書

〔 令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで 〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	8,074,365,204	営業収益	9,580,450,835
取水,貯水及び導水費	1,278,265,508	給水収益	9,537,773,451
浄水費	550,667,184	その他営業収益	42,677,384
配水費	249,100,371	営業外収益	1,092,584,358
総係費	1,965,424,149	受取利息及び配当金	2,207,350
減価償却費	4,020,242,946	雑収益	182,528,374
資産減耗費	10,665,046	負担金	80,731,716
営業外費用	359,665,684	長期前受金戻入	812,738,539
支払利息及び企業債取扱諸費	355,955,858	退職給付引当金戻入益	14,378,379
雑支出	3,709,826	特別利益	9,867,526
当年度純利益	2,248,871,831	過年度損益修正益	2,860,718
		その他特別利益	7,006,808
合計	10,682,902,719	合計	10,682,902,719

(エ) 財産の状況

令和3年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	令和3年度末		令和2年度末		対前年度末比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産	114,061,283,437	82.8	113,113,825,619	83.3	947,457,818	100.8
有形固定資産	89,931,470,442	65.3	88,108,417,892	64.9	1,823,052,550	102.1
土 地	19,064,629,473	13.8	19,064,629,473	14.0	0	100.0
建 物	3,876,614,502	2.8	4,032,109,547	3.0	△ 155,495,045	96.1
構 築 物	40,243,920,440	29.2	41,502,069,331	30.6	△ 1,258,148,891	97.0
機 械 及 び 装 置	12,558,073,314	9.1	11,577,497,726	8.5	980,575,588	108.5
車 両 運 搬 具	656,611	0.0	656,611	0.0	0	100.0
船 舶	5,089	0.0	5,089	0.0	0	100.0
工 具 , 器 具 及 び 備 品	45,707,625	0.0	26,263,716	0.0	19,443,909	174.0
建 設 仮 勘 定	14,141,863,388	10.3	11,905,186,399	8.8	2,236,676,989	118.8
無形固定資産	23,995,751,655	17.4	24,888,472,307	18.3	△ 892,720,652	96.4
ダ ム 使 用 権	23,649,571,935	17.2	24,468,358,312	18.0	△ 818,786,377	96.7
水 利 権	345,290,318	0.3	419,224,593	0.3	△ 73,934,275	82.4
電 話 加 入 権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
投資その他の資産	134,061,340	0.1	116,935,420	0.1	17,125,920	114.6
投 資 有 価 証 券	84,061,340	0.1	66,935,420	0.0	17,125,920	125.6
出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
破 産 更 生 債 権 等	2,692,071	0.0	2,692,071	0.0	0	100.0
貸 倒 引 当 金	△ 2,692,071	0.0	△ 2,692,071	0.0	0	100.0
流 動 資 産	23,656,941,242	17.2	22,653,076,881	16.7	1,003,864,361	104.4
現 金 ・ 預 金	22,165,365,552	16.1	21,553,153,567	15.9	612,211,985	102.8
未 収 金	1,385,439,009	1.0	992,798,920	0.7	392,640,089	139.5
貯 蔵 品	71,136,681	0.1	72,124,394	0.1	△ 987,713	98.6
そ の 他 流 動 資 産	35,000,000	0.0	35,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	137,718,224,679	100.0	135,766,902,500	100.0	1,951,322,179	101.4

負債部の	固定負債	15,336,204,513	11.1	17,117,126,172	12.6	△	1,780,921,659	89.6	
	企業債	14,021,018,105	10.2	16,119,197,971	11.9	△	2,098,179,866	87.0	
	受託金	479,267,110	0.3	129,052,040	0.1		350,215,070	371.4	
	引当金	835,919,298	0.6	868,876,161	0.6	△	32,956,863	96.2	
	退職給付引当金	835,919,298	0.6	868,876,161	0.6	△	32,956,863	96.2	
	流動負債	5,387,980,758	3.9	4,874,141,004	3.6		513,839,754	110.5	
	未払金	3,214,130,146	2.3	2,696,834,997	2.0		517,295,149	119.2	
	その他流動負債	38,531,746	0.0	51,333,456	0.0	△	12,801,710	75.1	
	企業債	2,098,179,866	1.5	2,088,359,551	1.5		9,820,315	100.5	
	引当金	37,139,000	0.0	37,613,000	0.0	△	474,000	98.7	
	賞与引当金	37,139,000	0.0	37,613,000	0.0	△	474,000	98.7	
	繰延収益	22,806,762,521	16.6	22,561,956,188	16.6		244,806,333	101.1	
	長期前受金	22,806,762,521	16.6	22,561,956,188	16.6		244,806,333	101.1	
	合計	43,530,947,792	31.6	44,553,223,364	32.8	△	1,022,275,572	97.7	
	資本部の	資本金	69,545,961,115	50.5	66,974,562,115	49.3		2,571,399,000	103.8
		資本金	69,545,961,115	50.5	66,974,562,115	49.3		2,571,399,000	103.8
繰入資本金		29,285,000,000	21.3	28,577,400,000	21.0		707,600,000	102.5	
組入資本金		40,260,961,115	29.2	38,397,162,115	28.3		1,863,799,000	104.9	
剰余金		24,578,254,432	17.8	24,193,181,601	17.8		385,072,831	101.6	
資本剰余金		3,830,089,193	2.8	3,830,089,193	2.8		0	100.0	
受贈財産評価額		162,400	0.0	162,400	0.0		0	100.0	
補助金		3,333,133,238	2.4	3,333,133,238	2.5		0	100.0	
工事負担金		266,318,384	0.2	266,318,384	0.2		0	100.0	
その他資本剰余金		84,805,040	0.1	84,805,040	0.1		0	100.0	
負担金		145,670,131	0.1	145,670,131	0.1		0	100.0	
利益剰余金		20,748,165,239	15.1	20,363,092,408	15.0		385,072,831	101.9	
建設改良積立金		14,803,041,629	10.7	13,822,052,440	10.2		980,989,189	107.1	
当年度未処分利益剰余金		5,945,123,610	4.3	6,541,039,968	4.8	△	595,916,358	90.9	
評価差額等		63,061,340	0.0	45,935,420	0.0		17,125,920	137.3	
その他有価証券評価差額		63,061,340	0.0	45,935,420	0.0		17,125,920	137.3	
合計	94,187,276,887	68.4	91,213,679,136	67.2		2,973,597,751	103.3		
負債資本合計	137,718,224,679	100.0	135,766,902,500	100.0		1,951,322,179	101.4		

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	令和3年度 当初未償還額	令和3年度 借入額	令和3年度 償還額	令和3年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	10,236,703,160	0	931,281,117	9,305,422,043
地方公共団体金融機構	7,741,954,362	0	1,157,078,434	6,584,875,928
市中銀行	228,900,000	0	0	228,900,000
計	18,207,557,522	0	2,088,359,551	16,119,197,971

(5) 流域下水道事業の状況

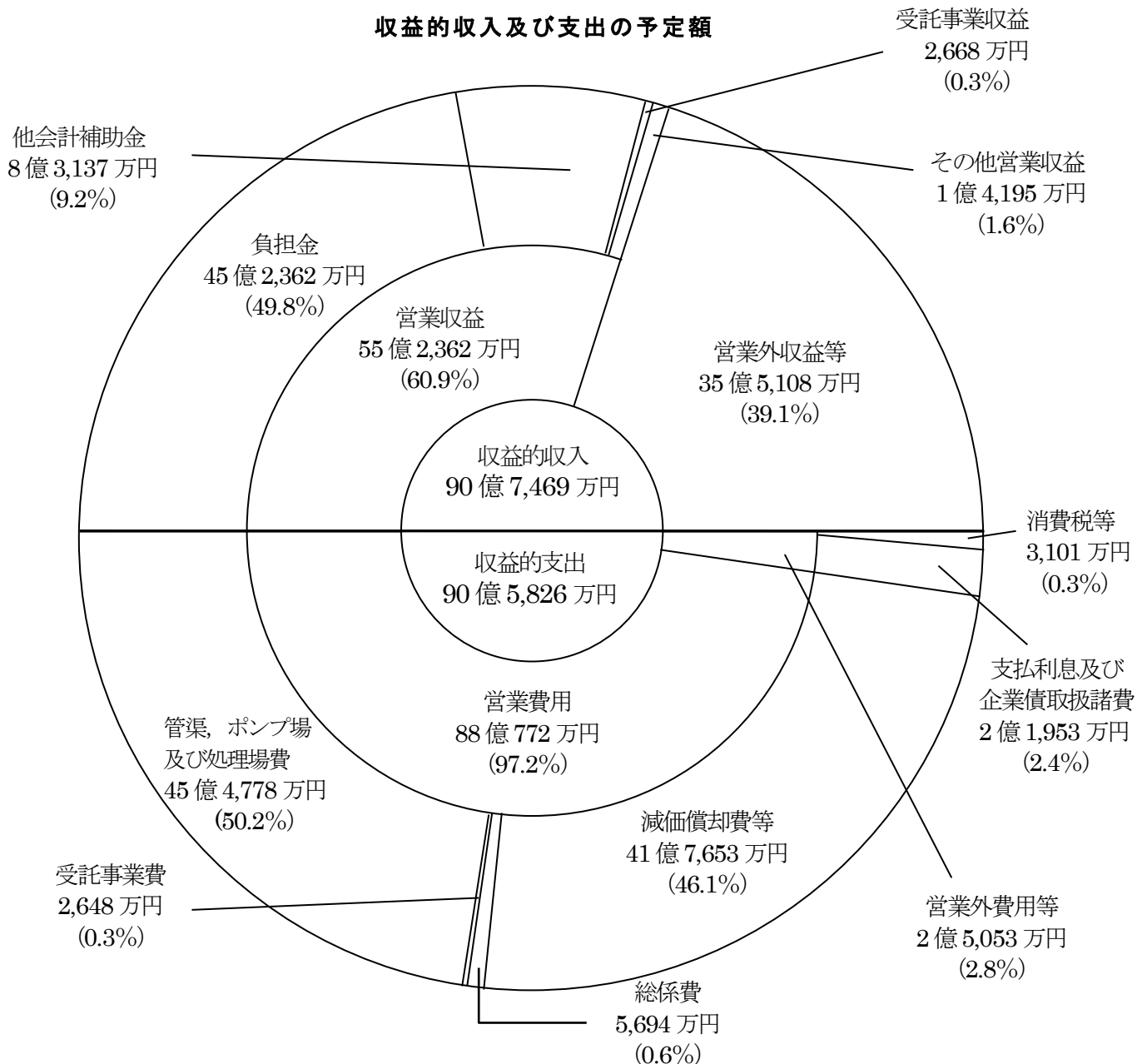
流域下水道事業は、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とし、太田川流域下水道、芦田川流域下水道及び沼田川流域下水道の3下水道を経営しています。

ア 令和4年度当初予算

令和4年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入90億7,469万円、支出90億5,826万円を、「資本的収入及び支出」で収入35億1,368万円、支出43億9,828万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

令和4年度は、9市町より8,132万2,000立方メートルの下水流入を計画し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

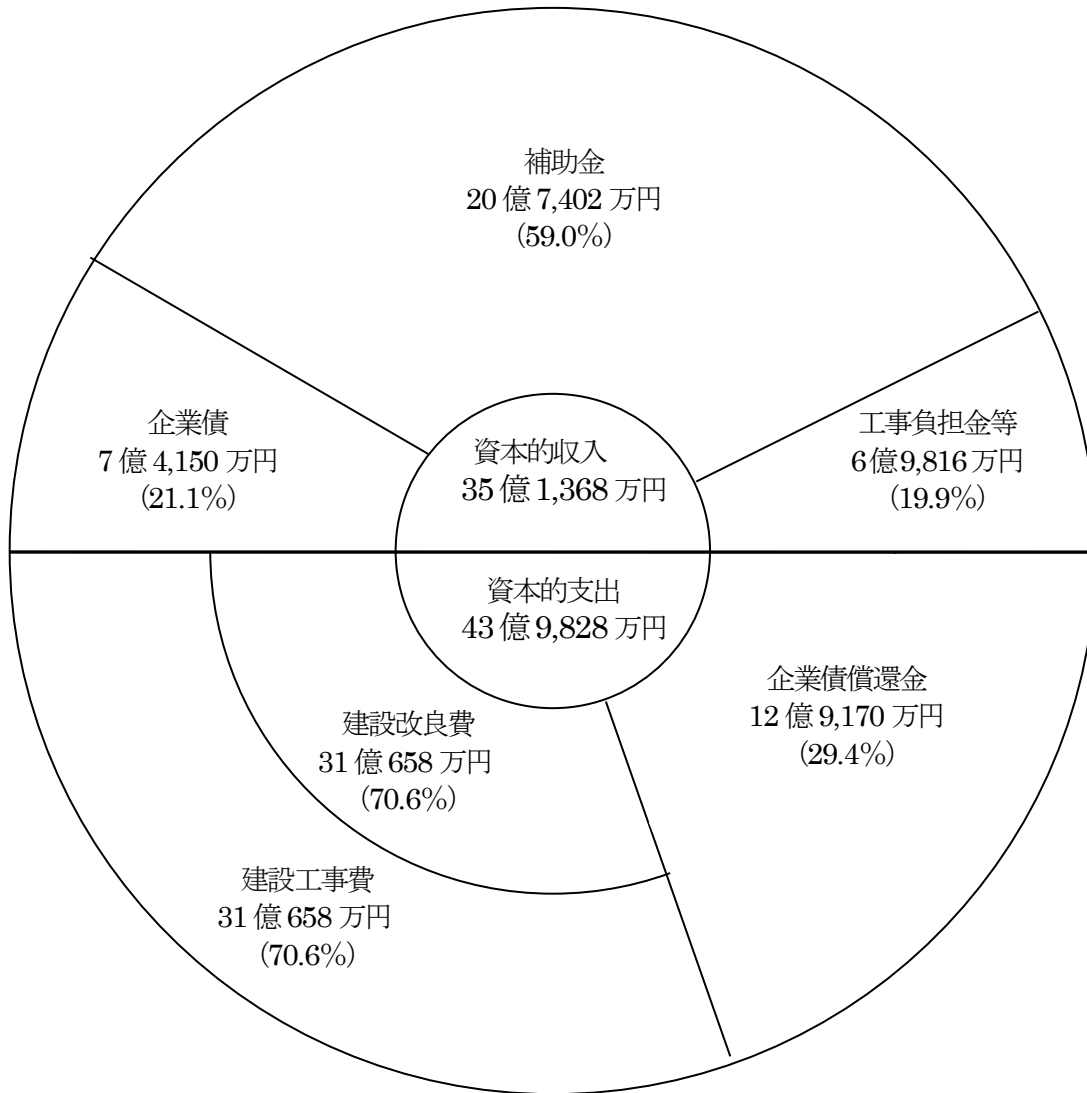


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

令和4年度は、計画的な施設の増設及び老朽化した施設の改築などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 令和3年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

令和4年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の減などによる収入予算の減額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、補助金の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で127億8,117万円（前年度：141億5,416万円）、支出の部で135億8,481万円（前年度：150億68万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で9.7パーセント、支出で9.4パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、負担金など84億9,030万円を収入し、経営に要する費用として84億892万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、施設の改良に係る費用などに38億590万円を支出し、これらに要する資金として、補助金など29億741万円を収入しました。

流域下水道事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	5,284,139	0	△ 70,788	5,213,351	3,027,853	1,833,974	4,861,827	93.3
	営業外収益	3,657,162	0	12,657	3,669,819	1,885,580	1,740,170	3,625,750	98.8
	特別利益	5,376	0	△ 1,494	3,882	8,095	△ 5,376	2,719	70.0
	計	8,946,677	0	△ 59,625	8,887,052	4,921,528	3,568,768	8,490,296	95.5
収益的支出	営業費用	8,659,637	△ 490	△ 101,645	8,557,502	3,585,209	4,575,346	8,160,555	95.4
	営業外費用	253,999	0	42,937	296,936	128,801	119,566	248,367	83.6
	特別損失	22,195	0	△ 17,625	4,570	0	0	0	0.0
	予備費	3,000	0	0	3,000	0	0	0	0.0
	計	8,938,831	△ 490	△ 76,333	8,862,008	3,714,010	4,694,912	8,408,922	94.9
	剰余金	7,846	490	16,708	25,044	1,207,518	△ 1,126,144	81,374	324.9
資本的収入	企業債	869,300	0	△ 95,300	774,000	0	511,900	511,900	66.1
	固定資産売却代金	0	0	1	1	0	0	0	0.0
	補助金	2,539,469	0	△ 151,624	2,387,845	276,673	1,598,330	1,875,003	78.5
	工事負担金	873,205	0	△ 141,244	731,961	140,136	380,062	520,198	71.1
	関連収入	1	0	312	313	289	25	314	100.3
	計	4,281,975	0	△ 387,855	3,894,120	417,098	2,490,317	2,907,415	74.7
資本的支出	建設改良費	3,788,538	△ 533	△ 432,646	3,355,359	659,534	1,778,931	2,438,465	72.7
	企業債償還金	1,367,439	0	0	1,367,439	679,196	688,240	1,367,436	100.0
	計	5,155,977	△ 533	△ 432,646	4,722,798	1,338,730	2,467,171	3,805,902	80.6
合計	収入	13,228,652	0	△ 447,480	12,781,172	5,338,626	6,059,085	11,397,711	89.2
	支出	14,094,808	△ 1,023	△ 508,979	13,584,806	5,052,740	7,162,083	12,214,824	89.9

(注) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。

(ウ) 損益計算

令和3年度の経営成績は、7,989万7,297立方メートルを流入し、収益81億1,024万円に対して、費用は80億5,192万円となり、5,831万円の純利益を生じました。

流域下水道事業損益計算書

〔 令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで 〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	7,800,208,461	営業収益	4,496,465,667
管渠・ポンプ場及び処 理場費	3,599,412,129	負担金	3,532,584,906
受託事業費	16,556,568	他会計補助金	796,256,561
総係費	74,128,902	受託事業収益	16,686,656
減価償却費	4,084,589,216	その他営業収益	150,937,544
資産減耗費	25,521,646	営業外収益	3,611,053,771
営業外費用	251,715,274	受取利息及び配当金	34,389
支払利息及び企業債取扱諸費	248,168,005	他会計補助金	238,211,821
雑支出	3,547,269	補助金	36,829,100
当年度純利益	58,314,710	雑収益	1,944,530
		負担金	3,727,280
		長期前受金戻入	3,282,986,777
		退職給付引当金戻入益	47,319,874
		特別利益	2,719,007
		その他特別利益	2,719,007
合計	8,110,238,445	合計	8,110,238,445

(エ) 財産の状況

令和3年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 流域下水道事業比較貸借対照表

科 目	令和3年度末		令和2年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	124,404,131,538	98.0	126,292,010,842	98.0	△ 1,887,879,304	98.5
	有形固定資産	124,362,427,538	98.0	126,250,306,842	97.9	△ 1,887,879,304	98.5
	土地	36,470,016,214	28.7	36,470,016,214	28.3	0	100.0
	建物	5,093,862,982	4.0	5,309,280,986	4.1	△ 215,418,004	95.9
	構築物	63,576,680,137	50.1	65,888,793,104	51.1	△ 2,312,112,967	96.5
	機械及び装置	14,635,021,797	11.5	14,727,260,815	11.4	△ 92,239,018	99.4
	車両運搬具	44,562	0.0	44,562	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	1,667,946	0.0	1,779,361	0.0	△ 111,415	93.7
	建設仮勘定	4,585,133,900	3.6	3,853,131,800	3.0	732,002,100	119.0
	無形固定資産	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	電話加入権	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	出資金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	流動資産	2,550,158,758	2.0	2,624,554,204	2.0	△ 74,395,446	97.2
	現金・預金	2,279,608,930	1.8	2,265,136,505	1.8	14,472,425	100.6
未収金	238,549,828	0.2	327,417,699	0.3	△ 88,867,871	72.9	
その他流動資産	32,000,000	0.0	32,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	126,954,290,296	100.0	128,916,565,046	100.0	△ 1,962,274,750	98.5	
負 債 の 部	固定負債	13,068,699,360	10.3	13,865,837,620	10.8	△ 797,138,260	94.3
	企業債	12,822,619,767	10.1	13,602,422,370	10.6	△ 779,802,603	94.3
	引当金	246,079,593	0.2	263,415,250	0.2	△ 17,335,657	93.4
	退職給付引当金	246,079,593	0.2	263,415,250	0.2	△ 17,335,657	93.4
	流動負債	2,821,114,436	2.2	2,963,919,281	2.3	△ 142,804,845	95.2
	未払金	1,489,988,075	1.2	1,551,479,367	1.2	△ 61,491,292	96.0
	その他流動負債	32,565,758	0.0	37,509,564	0.0	△ 4,943,806	86.8
	企業債	1,291,702,603	1.0	1,367,436,350	1.1	△ 75,733,747	94.5
	引当金	6,858,000	0.0	7,494,000	0.0	△ 636,000	91.5
	賞与引当金	6,858,000	0.0	7,494,000	0.0	△ 636,000	91.5
繰延収益	71,021,207,947	55.9	72,101,854,302	55.9	△ 1,080,646,355	98.5	
長期前受金	71,021,207,947	55.9	72,101,854,302	55.9	△ 1,080,646,355	98.5	
負債合計	86,911,021,743	68.5	88,931,611,203	69.0	△ 2,020,589,460	97.7	
資 本 の 部	資本金	11,404,409,265	9.0	11,404,409,265	8.8	0	100.0
	資本金	11,404,409,265	9.0	11,404,409,265	8.8	0	100.0
	固有資本	11,404,409,265	9.0	11,404,409,265	8.8	0	100.0
	剰余金	28,638,859,288	22.6	28,580,544,578	22.2	58,314,710	100.2
	資本剰余金	28,389,599,912	22.4	28,389,599,912	22.0	0	100.0
	受贈財産評価額	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	補助金	19,273,645,853	15.2	19,273,645,853	15.0	0	100.0
	工事負担金	9,115,954,058	7.2	9,115,954,058	7.1	0	100.0
	利益剰余金	249,259,376	0.2	190,944,666	0.1	58,314,710	130.5
	当年度未処分利益剰余金	249,259,376	0.2	190,944,666	0.1	58,314,710	130.5
資本合計	40,043,268,553	31.5	39,984,953,843	31.0	58,314,710	100.1	
負債資本合計	126,954,290,296	100.0	128,916,565,046	100.0	△ 1,962,274,750	98.5	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	令和3年度 当初未償還額	令和3年度 借入額	令和3年度 償還額	令和3年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	6,831,160,825	247,400,000	766,186,522	6,312,374,303
地方公共団体金融機構	7,344,272,895	64,700,000	588,174,828	6,820,798,067
市中銀行	794,425,000	199,800,000	13,075,000	981,150,000
計	14,969,858,720	511,900,000	1,367,436,350	14,114,322,370

財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
あ行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで，地方税，地方交付税，臨時財政対策債，地方特例交付金，減税填填債，地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金，地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で，かつて国が地方債発行を許可する基準になっていました。平成18年度以降は，実質公債費比率が地方債発行の同意を行う基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費，扶助費及び公債費が該当します。
	行政改革推進債	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合，行財政改革による経費節減などにより，将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	義務的経費が，県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり，数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	経常収入	法令などで規定されており，毎年度経常的に収入される財源で，地方税，地方交付税，使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため，償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には，公営事業会計として分類されるものに，病院事業，工業用水道事業，土地造成事業，水道用水供給事業，港湾整備事業，流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して，税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど，減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常，財政構造の健全性がおびやかされないためには，10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち，どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ，財政運営の硬直化が進んでいることとなります。

さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。
	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことで)
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
	資金手当債	財源不足額を補てんするために、通常の地方債が充てられる範囲を超えて、特別に認められる地方債をいいます。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。	
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の見直しを全体として捉えたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債(県債)	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、平成18年度から地方債許可制度に代わって導入された、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、特別法人事業譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの(社会資本の形成)に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。

た行	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額のほか、資本金1億円超の法人は、付加価値額と資本金等の額も課税標準として税額が決まります。 比較的、税収が景気動向に左右されやすい税目です。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。